

# 千環協ニュース

創立 30 周年記念特集



平成 1 8 年 1 2 月



千葉県環境計量協会

Chiba Prefectural  
Environmental Measurement Association

# 千環協ニュース 創立 30 周年記念特集

## 目 次

### 千環協創立 30 周年記念行事

#### 1. 会長挨拶

千環協 創立 30 周年記念式典の開催に際して 千葉県環境計量協会会長 津上昌平……………	1
--	---

#### 2. 祝 辞

千葉県環境計量協会創立 30 周年記念式典祝辞 千葉県知事 堂本暁子……………	3
(千葉県商工労働部次長 水澤千秋)	
千葉県環境計量協会創立 30 周年記念式典ご挨拶 (社)日本環境測定分析協会専務理事 山村修蔵……………	5
表彰者を代表して 功労者表彰者挨拶 千葉県環境計量協会代 8 代会長 名取 昭平……………	7

#### 3. 記念式典

千環協創立 30 周年記念式典報告……………	8
創立 30 周年記念式典プログラム……………	9
来賓及び式典出席者……………	10
表彰(功労者)……………	15
創立 30 周年記念式典風景……………	16
創立 30 周年記念品……………	20
新聞掲載記録……………	21

#### 4. 記念講演

環境化学の歩みと環境計量の今後の課題 国連大学顧問・国立環境研究所特別客員研究員 森田昌敏……………	22
--	----

## 5. 創立 30 周年に寄せて

千環協『30 周年記念誌』に寄せて	
(株)新日化環境エンジニアリング 荒牧寿弘	35
理事就任うら話	
(社)日本環境測定分析協会(千環協顧問) 岡崎成美	37
“祝”30 周年	
中外テクノス(株) 中村豊	39
「創立 30 周年を迎えて思うこと」	
(株)住化分析センター 神野基行	40
千環協 30 周年記念によせて	
(株)住化分析センター 蛭子聡	41
千環協 30 周年にあたって(雑感)	
JFE テクノリサーチ(株) 福田 文二郎	42

## 千環協 30 年間の歩み

1. 計量法関係動向	43
2. 千葉県環境関係動向	49
3. 事業活動実績	56
4. 技術事例発表テーマ	79
5. 研修見学会実績	82
6. 技術講演会実績	84
7. 新春講演会実績	85
8. 経営者懇談会実績	88
9. ソフトボール大会・ゴルフ大会	92

## 千環協について

1. 千葉県環境計量協会について..... 94
2. 千葉県環境計量協会の組織及び事業活動..... 95
3. 千葉県環境計量協会規約..... 96
4. 現理事及び歴代理事..... 100

## 千環協会員名簿

- 会員名簿..... 104

## 広 告

- 広 告..... 111

編集後記

## 1.会長挨拶

### 千環協 創立 30 周年記念式典の開催に際して

千葉県環境計量協会  
会長 津上 昌平



(平成 18 年 7 月 14 日 京成ホテルミラマーレ)

只今ご紹介頂きました、当協会の会長を務めております、習和産業㈱の津上昌平です。本日のこの 30 周年の記念式典の開会に当り、一言ご挨拶申し上げます。

本日はお忙しい中、また大変むし暑い中、ご来賓の方々、関係団体の方々、協会OB及び、会員の皆様に多数お集まり頂きました。皆様方とこのように盛大に 30 周年の記念式典を開催できますことを大変嬉しく思います。協会を代表して厚く御礼申し上げます。

千葉県環境計量協会（以下;千環協）は 30 年前の 1976 年（昭和 51 年）6 月に千葉県内の計量証明事業登録機関、7 事業所にて設立されました。当時の記録では、初代の会長に千葉県環境技術センターの前沢辰雄様が就任され、副会長 2 名、理事 3 名、監事 1 名と全ての会員が役員として協会の発足と同時に活動を開始されたようです。設立時より千葉県計量検定所や県環境部を始め、行政当局から親切なご指導を頂き、その後徐々に会員数も増え各委員会の活動も活発になり、昭和 61 年に 10 周年、平成 8 年に 20 周年の記念行事をそれぞれ開催し

ております。近年ではこれらの活動が近隣の県単や日環協他関係団体からも注目され、“千環協”としての知名度も向上してきました。

私は第9代目の会長として、先ほど功労者として表彰されました名取様（セイコーアイ・テクノロジー㈱）の後を受け、平成14年より微力ながら協会の代表者を務めております。歴代の会長をはじめ役員の方々が築いて下さったすばらしい足跡を確かめつつ、千環協を更にユニークな団体とするためにホームページの開設や一部委員会の見直しなどを行いました。また、今回30周年の記念として千環協の会章（シンボルマーク）を制定しようという提案が出て、早速会員や関係機関の皆様へデザインを募集し多数の作品の応募を頂きました。その中から数点を選び、4月の総会の席でアンケートをとりロゴマークを選定致しました。お手元にある本日のプログラムの表紙に印刷しております他、本日後ほどお配りする記念品にも早速使用しております。この新しいマークと共に、本日30周年の記念すべき日を新たなスタートとし、40周年、50周年へ向けてさらに飛躍していきたいと考えています。

さて私共の環境計量証明事業におきましては、“安全・安心・健康”といったキーワードが注目され正確なデータを提供するという使命がますます重要になってきました。最近では一部での資格取り消しやデータの偽装などの事案も踏まえ、技術者の個人としての倫理や企業としてのコンプライアンスの問題も重要なテーマとなっております。更に国際化対応や計量制度の見直しなど、これからも取り組んでいくべき課題がたくさんあります。協会としてもこれらの動きに十分に対応していくために、関係機関との連携をこれまで以上に深めていくと共に、会員相互のネットワークをより強固なものとして活動していきたいと考えております。会員の皆様の協会活動への更なるご理解とご協力を改めてお願いする次第です。

本日は式典の後、国立環境研究所にて環境化学の第一人者としてご活躍された森田先生をお招きして記念講演をお願いしております。また、その後本日お集まり頂きました皆様と一緒にお祝いをする祝賀パーティーを予定しております。長時間となりますが、どうか最後までお付き合いの程お願い致します。

最後に本日の記念式典を開催するにあたり実行委員としてご協力頂いた役員の方、また、いろいろなアドバイスを頂きました行政機関やOBの方々、また本日お手伝いとしてご協力頂きました会員の方々に厚く御礼を申し上げて、記念式典の開会と創立30周年の御礼のご挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

## 2.祝 辞

### 千葉県環境計量協会創立 30 周年記念式典祝辞

千葉県知事 堂 本 暁 子



(千葉県商工労働部次長 水澤 千秋)

本日、千葉県環境計量協会の創立 30 周年記念式典が、多くの御来賓並びに関係者の皆様の御出席のもとで盛大に開催されますことを、心からお喜び申し上げます。

貴協会は、昭和 51 年の設立以来、30 年の長きにわたって環境計量に関する技術向上と、適正な環境計量の確保を目的として各種事業を実施し、本県の公害対策と環境保全に御尽力してこられました。

津上会長をはじめ、歴代の役員、会員の皆様の熱心な御活動に心から感謝いたします。

また、ただいま表彰された皆様、誠におめでとうございます。

皆様の環境計量に対する長年の御苦勞に深く敬意を表するとともに、今後の御活躍を御祈念申し上げます。

さて、現在は大量生産・大量消費型の社会経済にあります。それは、天然資源の大量利用や急速な開発に支えられたものであり、その結果、自然界のバランスが崩れてしまったことも事実です。今日の地球温暖化を始めとする様々な環境問題はそこに原因があります。

我々が大量生産・大量消費型の社会でその豊かさを享受している以上、我々は環境問題の原因者であり、同時に環境問題の影響は極めて広範囲に及ぶことから被害者であるとも言えます。

したがって、全ての人が、当事者の意識を持って、それぞれの役割に応じて、日常的に環境に配慮した活動を行っていかねばならないと考えています。

県では、県政の中長期基本方針である「あすのちばを拓く10のちから」をこの3月に改定いたしました。県民や地域が本来持っている根源的な「ちから」に着目し、千葉県の持続的な発展を図るためのものです。

その10本に取りまとめたちからのひとつに、「みどりのちから」を位置付けています。

これは、次の世代の人々に、より豊かな自然環境を引き継ぎ、良好な環境のなかでこれからも暮らしていけるようにしていくことは、本県の持続的な発展と県民一人ひとりの幸せを実現するうえで、欠かすことができないと考えたからです。

そして、今日、環境の保全に関して、化学物質の影響が注目されています。化学物質を的確に計量・分析し、その影響を明らかにするためにも、環境計量証明事業者の皆様へ寄せられる社会的な期待はますます高まっております。

貴協会では、日頃から計量・分析技術の向上や、環境計量証明事業の発展に努められています。中でも大気・水・土壌などに含まれている物質の抽出・分析に加えて、より高い技能と精度が求められるダイオキシン類等の極微量物質の濃度の計量証明事業にも取り組まれ、県民の健康の維持と環境の保全に極めて大きな御貢献をいただいているところです。今後の皆様方の積極的な御活動に県としても大きく期待申し上げますとともに、引き続き県行政に対し、御支援・御協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

結びに、千葉県環境計量協会のますますの御発展と、会員の皆様の御活躍を心からお祈り申し上げまして、お祝いの言葉といたします。

平成18年7月14日

千葉県知事 堂本 暁子

## 千葉県環境計量協会創立30周年記念式典ご挨拶

社団法人 日本環境測定分析協会  
専務理事 山村修蔵



ただいまご紹介にあずかりました社団法人日本環境測定分析協会専務理事を仰せつかっております山村でございます。

本来なら、社団法人日本環境測定分析協会 笠井 光博会長が出席してご挨拶を申し上げるところであります。所用で出席できなくなり、笠井会長に代わりまして、甚だ僭越ではありますが私から一言ご挨拶を申し上げます。

先ずは、こういうおめでたい席にご招待に預かりましてありがとうございます。また、常日頃から日環協の事業等に多大なご協力いただき併せてお礼申し上げます。

本日は千葉県環境計量協会創立30周年記念おめでとうでございます。このように盛大な式典が開催されることは、津上千葉県環境計量協会会長をはじめ、関係各位の方々のなみならぬご努力の賜だと思っております。

千葉県環境計量協会では、環境測定分析技術の維持・向上めざした研修会・講習会、時期を得た講演会、千葉県庁及び千葉県計量検定所との交流、また、会員相互の情報交換等活発に活動されていると聞いております。

環境測定分析業界は、我が国の経済の好調さの恩恵を受けず、価格問題等厳しい状況が続いております。平成15年経済産業省の環境証明業の統計によりますと1,225事業所の売り上げは、182,239百万円となっております。環境測定業

者は1,700強あると言われております。

このような状況であります。日環協では我々の使命であります「信頼性のある環境測定分析データの提供」を念頭に、「信頼性確保」を最重点に事業を進めていくことにしております。

その一部を紹介いたしますと、①企業の社会的責任に対しては、昨年作成いたしました「環境測定分析業界における企業行動規範」、本年に作成いたしました「環境測定分析技術者のための倫理規範」の遵守 ②環境測定分析技術者のスキルアップ、外から見える分析技術評価を目的とした日環協独自の「環境測定分析士」制度の創設と実施、③精度（品質）管理の向上のための内部監査員の教育・研修や試験所における測定分析技術の向上を目指した技能試験等様々な事業を展開していきたいと考えております。

一方、経済産業省では計量法の改正議論が活発に行われております。環境計量については、①「計量士の技能の維持・向上」のための更新制の導入 ②「計量証明事業者の能力・品質の担保」をどうするか ③トレーサビリティの取れた標準物質が開発されていない場合に、NIST 等が開発した海外の計量標準や日本国内の民間団体等が開発した計量標準等を迅速に計量標準を供給する枠組みの国家計量標準制度（仮称）創設、④特定計量証明事業者認定制度（MLAP）の改善として、認定基準を ISO/IEC 17025 への整合化 等々の議論が活発に行われております。我々はこの議論に注視する必要があります。

21世紀は「環境の時代」といわれ、環境測定分析事業者に与えられた使命は大きく、その責任は重大であります。そのため、環境測定分析データの精度（品質）の質が問われることになると思います。

日環協としましても、千環協との連携を深め、事業を展開したいと考えています。

今後とも皆様方のご協力をお願いする次第です。

最後になりましたが、千葉県環境計量協会の益々のご発展と本日ご出席の皆様方のご健勝とご発展を祈念いたしまして甚だ簡単ですが私の祝辞といたします。

どうもありがとうございました。

## 表彰者を代表して 一 功労者表彰者挨拶一

第8代 会長 名取 昭平



ただいまご紹介いただきました、前会長の名取です。

このたびは、功労者表彰をいただきまして、ありがとうございました。

同じく表彰いただきました、私の前の会長の中村さんが中心となりまして、20周年記念式典を行いましたのが10年前ですが、ついこの間のことのように、あっという間の10年経過です。

このような協会活動で、一番苦勞いたしますことは、活動がマンネリ化して停滞してしまうことにありますが、幸い、千環協は、諸先輩のご尽力で、各種委員会活動等々、よき仕掛けを作っていただけましたので、長きにわたって続けることができたものと思います。ただ、仕掛けだけでは無理ですので、やはり会員各社が本当に地道に、積極的にご参加いただけたことの成果が、この30周年記念であろうかと思えます。さきほど、「環境の世紀」とのお話でしたが、私どもも、環境にかかわっているわけですので、大変なビジネスチャンスにめぐまれていることとなります。あまり枠にこだわらず、見方を変えて、ぜひこのビジネスチャンスを生かして、会員各社が大きく飛躍され、千環協もともに大きく飛躍されることを祈念いたします。

簡単ではございますが、御礼のご挨拶とさせていただきます。本日はどうもありがとうございました。

### 3.記念式典

## 千環協創立 30 周年記念式典報告

千葉県環境計量協会の創立 30 周年を祝して、7 月 14 日京成ホテルミラマーレにおいて、記念式典、記念講演並びに祝賀会が盛大に行われました。

本協会は昭和 51 年 6 月、「千葉県の公害対策並びに環境保全に寄与する」ことを目的として創立され、環境計量に関する技術の向上と、適正な環境計量の実施を確保するための各種事業を実施しています。

本協会を構成する会員は、環境計量証明事業の登録を千葉県知事に行った事業所を中心とし、関係諸機関のご指導とすべての会員の方の不断の努力により、平成 18 年 10 月現在では、正会員 62 社、賛助会員 4 社の合計 66 社の規模となっております。

本年度は本協会の創立 30 周年にあたり、式典には水澤千秋千葉県商工労働部次長、山村修蔵日本環境測定分析協会専務理事をはじめ、千葉県計量検定所、商工労働部、健康福祉部などの県関係者の方々 7 名、関係諸団体の方々 12 名、歴代の会長・理事の方々 9 名、会員の方々 77 名、合計 105 名の参加のもとに、丸太副会長の開会宣言で開会しました。

はじめに創立 20 周年以降より、当協会の運営に尽くされた方々に対して功労者表彰を行い、津上会長より功労者の方々を代表して、名取第 8 代会長に会長表彰状の贈呈が行われました。津上会長からの挨拶のあと、水澤千秋千葉県商工労働部次長、山村修蔵日本環境測定分析協会専務理事、そして OB を代表して名取第 8 代会長に祝辞を賜りました。

記念講演は、国立環境研究所特別客員研究員である森田昌敏先生から、「環境化学の歩みと環境計測の今後の課題」という演題で御講演をいただきました。

祝賀会は会場を 16F の式典会場に移し、内野副会長の挨拶、中村第 7 代会長による乾杯の音頭で盛大に始まりました。

祝賀会では、新規会員の紹介、本年度制定された本協会会章をラベルにしたワインの紹介が行われ、岡崎顧問および東京・茨城・新潟の環境計量協会の方々のご祝辞を頂戴いたしました。また、アトラクションとして本協会の実行委員である東海地質の初瀬川さんの紹介で集まっていたいただいた方々による演奏が行われ、祝賀会に華を添えていただきました。

このような盛大な式典が成功裏に終了したのは、裏方で何ヶ月も前から準備に奔走していただいた実行委員の方々の努力があったからこそと考えます。

今後 40 周年、50 周年の記念式典が今回と同様に、開催できるように、会員の皆さん全員が努力してまいりましょう。

## 創立30周年記念式典プログラム

### 1. 記念式典 (13:30~14:10)

表彰	功労者表彰		
会長挨拶	千葉県環境計量協会会長	津上	昌平
来賓紹介			
祝辞	千葉県商工労働部次長	水澤	千秋 様
	(社)日本環境測定分析協会専務理事	山村	修蔵 様
	千葉県環境計量協会第8代会長	名取	昭平 様

### 2. 記念講演 (14:30~16:00)

演題	「環境科学の歩みと環境計測の今後の課題」		
	国立環境研究所客員研究官	森田	昌敏 様
	講師略歴；		
	1944年生まれ。 東京大学大学院工学系研究科博士課程修了。 昭和47年 東京都立衛生研究所 研究員、昭和53年 国立公害研究所(現在、国立環境研究所) 主任研究員を経て計測技術部長、化学環境領域長を務める。平成13年 独立行政法人 国立環境研究所 統括研究官。 平成17年、退官。 現在、同研究所 特別客員研究員の他、国連大学 顧問、早稲田大学及び金沢工大の客員教授、NPO 環境テクノロジーセンターの理事長を務める。 日本環境化学会 会長、日本内分泌攪乱化学物質学会 会長。 専門は分析化学、環境科学、環境毒性学。趣味は囲碁、日曜大工。		

### 3. 祝賀会 (16:20~18:30)

挨拶	千葉県環境計量協会副会長	内野	洋之
乾杯	千葉県環境計量協会第7代会長	中村	豊 様

## 来賓及び式典出席者

### 1. 来 賓 (順不同)

国立環境研究所 客員研究官	森田 昌敏 様
---------------	---------

### 行政機関

#### 〔県 関 係〕

所 属 職 名	氏 名
千葉県 商工労働部次長	水 澤 千 秋 様
商工労働部保安課長	山 本 修 一 様
商工労働部保安課管理調整室主幹	岡 和 雄 様
健康福祉部衛生指導課主幹	新 藤 悦 男 様
千葉県計量検定所 所長	佐久間 則 夫 様
企画指導課長	塚 本 祐 司 様
企画指導課主任主事	木 口 静 様

### 関係団体他

所 属 職 名	氏 名
(財)千葉県環境財団 理事長	高 橋 三 郎 様
(財)千葉県薬剤師会検査センター 顧問	勝 畑 善 雄 様
千葉県計量協会 会長	齋 藤 勝 夫 様
(社)日本環境測定分析協会 専務理事	山 村 修 蔵 様
(社)日本環境測定分析協会 関東支部長	伊 藤 修 様
(社)日本環境測定分析協会 事務局	小 林 恵 美 様
東京都環境計量協議会 会長	鈴 木 幹 夫 様
茨城県環境分析協議会 会長	大 津 寿 様
新潟県民間環境検査機関協議会 事務局長	金 子 賢 司 様
環境新聞社 企画・広告部課長	小 川 信 久 様
〃 記者	池 田 正 史 様

## 歴代理事（敬称略）

所 属 職 名	氏 名
第6代 会 長	加 藤 元 彦
第7代 会 長	中 村 豊
第8代 会 長	名 取 昭 平
第8代 副会長	岡 崎 成 美
歴 代 理 事	荒 牧 寿 弘
〃	飯 島 公 勇
〃	大 北 哲
〃	神 野 基 行
〃	蛭 子 聡
〃	福 田 文二郎

## 2. 会 員 出 席 者 （会 員 名 簿 順 ・ 敬 称 略）

No.	事 業 所 名	氏 名
1	イカリ消毒(株)	高 垣 博 志
2	〃	萬 代 祐 介
3	出光興産(株)	石 川 典 央
4	(株)上総環境調査センター	浜 田 康 雄
5	加藤建設(株)	平 山 千 恵 子
6	環境エンジニアリング(株)	板 倉 勝 見
7	〃	淺 川 武 敏
8	〃	守 久 雄
9	(株)環境管理センター	保 坂 穎 紀
10	〃	吉 本 優
11	〃	山 本 重 俊
12	(株)環境技術研究所	青 柳 幹 夫
13	(株)環境測定センター	小 野 博 利
14	キッコーマン(株)	堀 内 達 雄
15	基礎地盤コンサルタンツ(株)	野 田 典 広

No.	事業所名	氏名
16	クリタ分析センター(株)	相馬 颯 紀
17	〃	藤谷 聖 美
18	京葉ガス(株)	永塚 孝 幸
19	合同資源産業(株)	江澤 晴 雄
20	〃	石井 利 光
21	〃	大谷 康 彦
22	(株)三造試験センター	三上 公 一
23	JFEテクノリサーチ(株)	岡野 隆 志
24	〃	満尾 勝
25	〃	佐藤 香 織
26	〃	浅沼 敏 幸
27	(株)ジオソフト	鈴木 民 夫
28	習和産業(株)	津上 昌 平
29	〃	吉野 昭 仁
30	〃	安田 喜 孝
31	(株)新日化環境エンジニアリング	内野 洋 之
32	〃	吉田 毅
33	〃	和田 景 子
34	(株)住化分析センター	村上 雅 志
35	〃	村上 高 行
36	〃	増田 一 男
37	〃	竹田 菊 雄
38	〃	藤井 丈 志
39	〃	伊藤 浩 征
40	〃	真鍋 慶 子
41	セイコーアイ・テクノリサーチ(株)	荒木 徹
42	(株)太平洋コンサルタント	丸田 俊 久
43	〃	松里 広 昭
44	〃	長浜 剛
45	〃	小濱 絵美里

No.	事業所名	氏名
46	(株) ダイワ	勝木重信
47	〃	伊藤裕一
48	中外テクノス(株)	溝口博志
49	〃	藤谷光男
50	〃	鈴木信久
51	〃	赤羽 徹
52	〃	柴崎利恵
53	(株)東京化学分析センター	森本薫子
54	東電環境エンジニアリング(株)	馬場 敏
55	東電環境エンジニアリング(株)	中島敏夫
56	東洋テクノ(株)	久保田 隆
57	(株)永山環境科学研究所	永山瑞男
58	〃	永山英樹
59	ニッカウキスキー(株)	安村弘人
60	〃	結城邦夫
61	日建環境テクノス(株)	丸山孝彦
62	〃	酒井裕介
63	日本環境(株)	鈴木広美
64	日本軽金属(株)	石澤善博
65	〃	戸加里太一
66	(株)日本公害管理センター	松倉達雄
67	日立プラント建設サービス(株)	岩井 雅
68	〃	加藤浩二
69	〃	井出 正
70	(株)三井化学分析センター 市原分析部	安村則美
71	(株)ユーベック	飯塚嘉久
72	〃	川岸決男
73	ヨシザワ(株)	結城清崇
74	ライト工業(株)	飯尾正俊
75	(株)コスモス	柴田美保子

76	(株) コ ス モ ス	藤 野 涼 子
77	〃	金 刺 美 和
78	(株) 東 海 地 質	初瀬川 ひろ美

### 3. 新規加入会員

No.	事 業 所 名	氏 名
1	(株)日曹分析センター	高 嶋 一 英

(以 上)

※本名簿は、当日の出欠記録を元にしております。ご欠席及び出席者の方の変更は、当日に確認できた範囲で修正していますが、正確に反映されていない可能性があります。

## 表 彰（ 功 勞 者 ）

加 藤 元 彦	(株)住化分析センター	(第6代会長)
中 村 豊	中外テクノス(株)	(第7代会長)
名 取 昭 平	セイコーアイ・テクノリサーチ(株)	(第8代会長)
岡 崎 成 美	(社)日本環境測定分析協会	(元副会長)
荒 牧 寿 弘	(株)新日化環境エンジニアリング	(元理事)
飯 島 公 勇	キッコーマン(株)	( 〃 )
大 北 哲	(株)新日化環境エンジニアリング	( 〃 )
神 野 基 行	(株)住化分析センター	( 〃 )
蛭 子 聡	(株)住化分析センター	( 〃 )
福 田 文二郎	J F Eテクノリサーチ(株)	( 〃 )

(順不同・敬称略)



功勞者の方一同

表彰状授与  
(代表者 名取昭平氏)



# 創立 30 周年 記念 式 典 風 景

## 挨拶 及 び ご 来 賓 祝 辞



丸田副会長 開会宣言



功 労 者 紹 介 及 び 表 彰



津上会長 挨拶



千葉県商工労働部次長水澤様 祝辞



日本環境測定分析協会専務理事山村様 祝辞



千環協第8代会長名取様 祝辞

## 記念講演及び会場内風景



熱心に御講演される森田先生



質問に答えられる森田先生

国立環境研究所客員研究員 森田先生による御講演  
「環境科学の歩みと環境測定の今後の課題」



会場内風景



受け付け風景

会場となった京成ホテルミラマーレ玄関



祝 賀 会



内野副会長 挨拶



千環協第7代会長中村氏による乾杯の音頭



岡崎顧問 祝辞



東環協鈴木会長 ご紹介とご挨拶



茨環協大津会長 ご紹介とご挨拶



新環協金子事務局長 ご紹介とご挨拶

# 祝 賀 会



アトラクション



千環協会章ラベルの記念ワイン



祝賀会風景

## 創立30周年記念品

千環協創立 30 周年にちなんで作成した会章をラベルデザインにしたワイン(赤・白  
セット)を式典の記念品とし、祝賀会でも味わっていただきました。





## 4. 記念講演

### 環境化学の歩みと環境計測の今後の課題

森田 昌敏（国連大学顧問・国立環境研究所特別客員研究員）



環境化学は、環境での物質変化を追求する学問である。その理解のために環境計測技術が発達し、また人や生物への影響を含む環境変化を捉える学問が発達してきた。特に、環境汚染は公害という社会的な事象として問題となりつつ、やがて地球環境や自然の保全という幅広いスコープのもとで環境の重要性が社会の中にもめこまれつつある。

#### I. 環境汚染問題とその対策のトレンド

1971年の国会は公害国会と呼ばれ、高度成長を支えた重化学工業発展に伴う、環境汚染からの人の健康救済を軸に、各種の環境関連法案が成立した年である。ここでは様々な環境汚染物質が問題となり、大気汚染、水質汚濁、悪臭、騒音、振動などの公害があるが、有害物質の悪影響は大きく、公害病とされる水俣病、イタイイタイ病、土呂久ヒ素汚染、四日市ゼンソク等についての救済も重要な課題であった。それらの事象の現象解明や影響の解明に、環境化学の果たした役割は大きい。

過去の代表的な研究例をいくつか挙げると、①水銀、鉛、ヒ素等の有害な重金属類の環

境動態の解明が進み、また生物や食物への移行が明らかとされたこと ②PCB、DDT、有機スズ等の有機汚染物質の生物濃縮が明らかとされたこと ③大気中の有害ガスの動態が明らかとされ、また光化学スモッグのメカニズムが解明されたこと ④N,P を始めとする栄養塩類の動態が明らかとされ、富栄養化のメカニズムが明らかとなってきたこと ⑤環境発ガンのメカニズムについても少しずつ研究が進み、対策が可能となってきたこと ⑥超微粒子物質—例えばダイオキシンの分析が可能となり、リスク評価に進んできたこと、等が挙げられる。

また一方で、フロンによる成層圏オゾン層の破壊現象や、二酸化炭素を始めとする温暖化ガスの推移の解明のように、地球規模の汚染課題にも研究の展開が図られた。

環境に関わるいろいろな法律における規制項目の変化と規制のアプローチをみてみると興味深い。規制の項目であるが、これは単純に増加の一途をたどっている。また規制の項目に強弱がつけられ、よりきめ細かく、別の表現では複雑になってきている。また規制の仕方もより細かくなっており、従来からの Yes/No 型の規制から、より柔軟なアプローチを組み込んだものとなってきている。これは、有害物質の危険性が単にその毒性依存するだけでなく、人との接触機会に左右されること、従って、曝露機会を減少させる仕組みを取り込むことが重要となってきていることに対応しよう。また事件や事故を受けての規制から、未然防止型にむかいつつある。この線上に、欧州の Rohs や Reach がある。

環境規制関係では、大気汚染防止法での大気中の微粒子や指針値の示されていない重点項目への取組が、また水質汚染防止法では、水生生物対応を含めて、項目の見直しと追加が課題となってきつつある。

最近における環境対策の必要とされるいくつかの例を示すと次のようになる。

#### 1. 地球温暖化対策と資源エネルギー問題

- ・バイオマスエネルギーの利用とそれに伴う環境負荷
- ・水素エネルギー利用とそれに伴う環境負荷
- ・DME の利用拡大、石炭液化の再興
- ・再資源化の増加に伴う有害物質の発生
- ・原発の廃炉問題

#### 2. 古くて新しい汚染

- ・DIOXIN とその仲間
- ・PCB とヒドロキシ PCB
- ・POP s 対策 (有機塩素系農薬、HCB など)
- ・農薬 食品中残留農薬のポジティブリスト化
- ・重金属対策 Hg、Cd、Pb、As、Se、・・・その他
- ・発ガン性物質 PAH、ニトロソアミン、・・・等

#### 3. 新たな化学物質汚染

- ・環境ホルモン問題
- ・有機臭素、有機フッ素、有機金属化合物
- ・ナノテク材料、ナノ粒子
- ・レアメタルの利用拡大
- ・Biocide の非農薬的使用

#### 4. 都市の環境問題 (特に移動発生源)

- ・ディーゼルガス中の有害汚染物質
- ・燃料や添加物の問題、エタノール添加 オクタン価向上剤、水抜き剤 等々
- ・車内室内汚染の問題 フタル酸エステル、難燃剤など
- ・ブレーキパッド アスベスト代替物質の問題

- ・バッテリー 新材料の環境インパクト

## 5. 生態系保全に向けた有害化学物質対策の強化

- ・新たな環境基準や排水基準の設定及び排水基準（2ppm）
- ・農薬の生態リスク評価 環境予測度とは別に、環境実測濃度が必要
- ・医薬品、動物医薬品の環境リスク 環境データの集積が必要

## 6. 土壌の地下水汚染対策

- ・大きな汚染の貯留

## II. 環境計測の展開

環境計測の発展の方向は具体的に次のように例示することができる。

①高感度化 ②高精度化 ③非破壊計測 ④遠隔計測 ⑤自動化、簡易化、フィールド分析、⑥局所分析、表面分析 ⑦キャラクタリゼーション ⑧イメージング ⑨情報との結合などを挙げることが出来る。

特に環境中の汚染物質の分析法としては、それらを効率よく分析するためには、高感度な多成分同時計測法の発達がかかせない。

以下に今後の発展を示すいくつかの例を示す。

**有機微量汚染物質の分析**は、ガスクロマトグラフや液体クロマトグラフにより発展し、ガスクロマトグラフ質量分析法（GC/MS）と液体クロマトグラフ質量分析法（LC/MS）によって多数の物質の測定が可能になった。

また MS/MS 法により、選択性が高まり、感度の向上と相まって成熟しつつある。ダイオキシンの超微量分析と共に発展した高分解能 MS の利用は、今後他の物質の分析に応用の途を見つけていくであろう。LC/MS の応用は、揮発性の低い物質に必須の機器であり農薬分析を中心としてこれからも広がっていく。

**重金属等の元素の分析**は、ICP/MS 法の発展により、高感度の多元素同時分析については分析装置発展は達成されてきている。また同位体情報が得られ、環境動態の解明に応用されることも多くなっている。実分析においてむしろ問題の前処理のところであり、自動化を含めこの分野での発展が必要となっている。

**現場分析法**は、ラボに持ち込んで測定する従来型の分析とは異なり、フィールド分析のニーズは高まっている。今後発展している情報通信技術と相まって、広範囲に利用されることになるであろう。典型的な例として土壌汚染があるが、現場分析型の蛍光 X 線分析や GC（GC/MS）の利用が広がりつつある。

**リモートセンシング技術**は、着実な進歩をみせている。測定項目としては従来物理的な量（温度、形）などが多かったが、現在は化学量もかなり測定されるようになり、環境モニタリングに応用されてきている。例えば湖水や海水中のクロロフィル量は、衛星から測定されているし、また大気圏の中のガス成分については陸上あるいは飛行機からのリモートセンシングによりモニタリングがなされてきている。発生源を直接監視するアプローチもありうる。

**情報技術との結合**は、計測の基礎となる分光技術のハードウェアの発展とは裏表の関係で最近 20 年間に発達してきたものである。今後の発展は、そのような計測手段だけではなく、計測値に付加価値を与えるためにも重要となつてこよう。例えば環境計測値を地理情報の上のせることは既に試みられているが、衛星通信を介したリアルタイムモニタリングを更に結び付けることも行われよう。また可視化の手法により、その生物学的な計測値の意味を総合的に理解する情報の集積と活用も高められよう。

**生物検定法**は、人間の環境破壊の一局面は、有害な汚染物質による生物への悪影響であろう。このような影響の検出には、生物的（或いは生化学的）検定法を利用することが必

要である。in vivo 或いは in vitro の生物検定法の利用が拡大してきている。生物検定法の公定法化は、労働省のエームズテストに始まり、人を用いる例では悪臭の臭覚試験法がある。最近ではダイオキシンへの活用が認められている。生物検定法は化学量の測定だけでなく、生物活性用測定に用いられる。今後、病理学的や機能レベルで観察する影響評価法に対し、DNA チップやプロテインチップを用いた新たなアプローチが、予防原則という新しい理念と共に今後拡大していくと思われる。

**分析精度管理**は、分析の広がりにも関わらず、技術力の高い分析技術者の不足が課題となっている。このため、分析精度の管理の重要性がますます増大してきている。分析機関の認証、分析者の教育、外部精度管理、標準物質、GLP 等、関連する項目でのそれぞれの充実が必要である。中でも、質の高い分析技術者の確保は重要であり、その意味で日環協の分析技術者の認定は意味深い。

### Ⅲ. 化学物質のリスクとリスク管理

多くの有害化学物質の規制は、明白な中毒事件の原因となったことを起点としている。そこにおける有害性の評価の正当性は、中毒事件被害者の存在によって裏打ちされている。しかしながら、有害化学物質の中毒は中毒量を摂取した人に発生したものであり、規制基準を決定する定量的な論議において十分な情報が存在した訳では必ずしもないことに留意しておく必要がある。

多量の化学物質を浴びた人は死亡又は重篤な症状を示す。それよりも数多い人々は軽度の症状を示すが、回復する。更により多くの人々は生理的な変化、生化学的なパラメータで変化示すが、臨床的症状を特段示すことなく回復する。さて、症状の軽いもの及び、明確な（或は典型的な）症状を示さないグループはしばしば中毒患者として認定されない。また事件当時軽度の症状で回復と見なされたものが、後になって後遺症を示すことがある。一般的に疫学的に中毒量を決定することは容易ではなく、また、無影響と軽度の影響は群の差として統計学的に検知し得たとして、個々人の間で判定することは困難を伴う。即ち、中毒のケースからリスクの評価を考える時において、尚、グレーゾーンが存在すること、しばしば科学的につめきらず政治的に決着せざるを得ないことがある。

一方で中毒被害の未然防止の観点から規制を発動しようとするとき、その発動の根拠とすべき有害性の証拠はどのように存在し、或いは得られるべきものであろうか？ここにリスク評価というアプローチが出現する。本アプローチは有害性の程度を数値化することに、絶対的又は相対的比較を可能としようとするものである。発ガン物質については、クライテリアとなる耐用量としては、生涯発ガン性リスクとして  $10^{-5}$  が採用されることが多い。高投与量で得られた発ガン発生率をゼロ投与量まで線で結合する仕方にはいろいろな提案があり、その良否についての議論は可能であるが実験的な実証はほぼ不可能である。

有害物質による生態系への悪影響という概念は、従来はヒトの健康保護よりもプライオリティーが低いと考えられ、生産活動や開発の陰で生態系が犠牲となってきたことは事実である。近年にいたるまで多くの生物種が絶滅し、また危機にひんして来ている。保護のためのアプローチが求められてきており、その原因の一部として化学物質対策も考えられるべき時といえる。多量生産・使用される界面活性剤や工業化学品、農薬とその不純物、家庭等に広がる各種抗菌剤の使用等、化学物質の使用が広がる中で野生生物の保護は欧米諸国において一つのドレンドとなりつつあるが、我国においても、その対応が急がれる。

内分泌攪乱化学物質の問題は人と野生生物の未来の問題である。人において提起されている問題の中でも重要な点は、生殖、免疫及び脳発達に対する悪影響である。若年層の減少及び知的水準の低下が、もし真に進行しているとすれば、国力の低下に直結することは間違いないであろう。米国における環境ホルモン問題の主たるターゲットは生殖よりも脳

発達にある。米国の特殊出生率はほぼ2であるが、我国は1.3に低下しており、生殖への影響が危惧される。生殖能力の低下と関連して、若年層（20歳代の若い男性）の精子数の低下、運動率の低下等が指摘された。またある種の化学物質が職業病として精子減少を引き起こしたことなどから化学物質の寄与が疑われる状況にはある。しかしながら、一般人口集団において、単一化学物質のこの種の悪影響との因果関係の解明はおそらく不可能で、むしろ“疑わしきは近寄らず”のような知恵によって解決されていくのかも知れない。

人や野生生物にみられる悪影響と化学物質との因果関係を証明することは困難な、ある場合はほとんど不可能な仕事である。二つの例を挙げる。一つは水俣病を考えてみる。メチル水銀の多量摂取により、死亡したり典型的な神経症状を示す患者さん達が発生し、これらの方々については因果関係は明確として水俣病の認定を受けている。しかしおそらくより少量のメチル水銀を摂取したであろう人は、典型的な症状を示さず、或は不顕性の状態にあり、水俣病であるか否かの判定基準を満たさない為に未認定患者としての評価を受ける。これらの未認定患者のひとりひとりについて、メチル水銀の影響を受けたかどうかを明確に証明する手立ては容易には見出せない。

もう一つの例としてアスベストに起因する肺ガンを考えることができる。肺ガンはいろいろな原因によって発生するため、アスベストの吸う機会が多かった肺ガンになったとして、この人のガンがアスベストに起因すると証明することは困難である。中皮腫はアスベストによって発生するガンであるが、アスベスト以外の原因もありうると考えられる。中皮腫の患者さんをアスベスト公害として救済するのは、従って、科学的な因果関係に基づいてというよりも政策的なオプションであるということができる。

最後に最近、話題となっている物質の例を1、2挙げると次のようなものがある。フタル酸エステル（環境ホルモンとして）、臭素化塩素化ビフェニル（摂南大 太田ら）、フッ素系化合物（PFOS等）、これらについて早急なリスクアセスメントが必要である。

## 環境化学とは

●環境における物質の存在量、存在形態、化学的及び生物化学的変化と循環を明らかにすると共に、それらの物質の環境影響の解明及び悪影響を防止するための物質科学的アプローチ

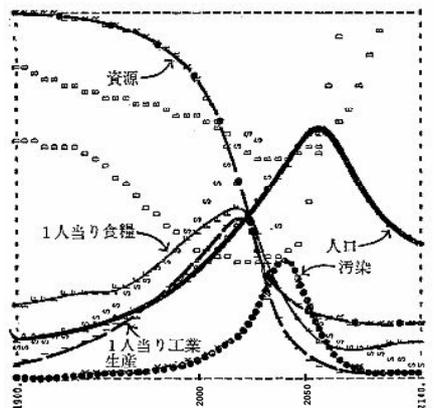
●地球科学、生命科学などのまたがる総合科学の色彩を帯びていると共に、環境の状態を記述するための計測技術の重要性

## 環境化学の主要な成果の例

1. 環境汚染の解明と公害の防止
  - ・水俣病、イタイイタイ病などの重金属汚染による公害病対策
  - ・大気汚染、光化学スモッグ
  - ・水質汚染、富栄養化
  - ・有害有機汚染物質、ダイオキシン、PCB等の対策
2. 物質循環の解明と地球規模の環境問題
  - ・炭素循環と地球温暖化
  - ・フロンと成層圏オゾン消失
  - ・POPs対策
3. 生命学への貢献
  - ・ガン対策
  - ・次世代への悪影響の防止

## 成長の限界—進行と対応

### ローマクラブ予測



1. 人口増加は予測通り移行
  - ・食糧生産は順調、危機は当面なし
  - ・資源の限界は、約20年ほど遅れている。
  - ・環境汚染は開発途上国で拡大
2. 日本としては、人口再生産の低下及び2050年頃の資源枯渇への対応及び環境汚染対策が必要
3. 人類人口の激減の原因として、戦争やテロの可能性が増大

## 有害化学物質関連の法律とその特性

法律名	所轄官庁	特質
劇毒物	厚労省	流通段階でのコントロール
労働安全衛生法	厚労省	労働環境。主として吸入曝露
食品衛生法	厚労省	食品中の労働有害物質規制
水道法	厚労省	水道中の有害物質規制
農薬取締法	農水省/環境省	農薬の安全性、生態系を含む
化学物質審査規正法	経産省/環境省/厚労省	一般化学物質製造・流通規制
化学兵器法	経産省	化学兵器及びその原料の規制
水質汚濁防止法	環境省	公共用水域の保全、地下水を含む
大気汚染防止法	環境省	大気質の保全
廃棄物清掃法	環境省	廃棄物の管理
土壌汚染対策法	環境省	土壌汚染の防止の修復
ダイオキシン特別措置法	環境省	ダイオキシン対策
PCB対策法	環境省	PCB処理
PRTR法	環境省/経産省	化学物質の登録

## 1970年前半 第一次有害化学物質問題ブーム

レイチェル・カーソン *Silent Spring*  
 有吉佐和子 複合汚染 宇井 純 「公害原論」

顕在化  
問題

「公害国会(1970) 水濁法、大防法、廃掃法等 環境諸法の改正  
 ← 化審法制定、農取法改正、他

潜在的  
問題

### 先送りされた課題

- ① 化学物質の微量曝露の健康影響
  - A. 発ガン性物質(長期曝露の影響)
  - B. 次世代への影響(高感受性のグループ)
  - C. 免疫への影響(過敏化)
  - D. 複合汚染
- ② 化学物質の生態影響

## 1990年代から2000年初 第二次有害化学物質問題ブーム

Our Stolen Future ダイオキシン、環境ホルモン問題  
 環境と食の安全

顕在化  
問題

水、空気の安全 水道法、水濁法改正(1993)、大防改正(1996)、  
 ダイオキシン特措法(1997)、PCB対策法(2001)、  
 土壌対策法(2002)、PRTR法(2000)、  
 化審法改正(2003予定)  
 食の安全 農取法改正(2002)

潜在的  
問題

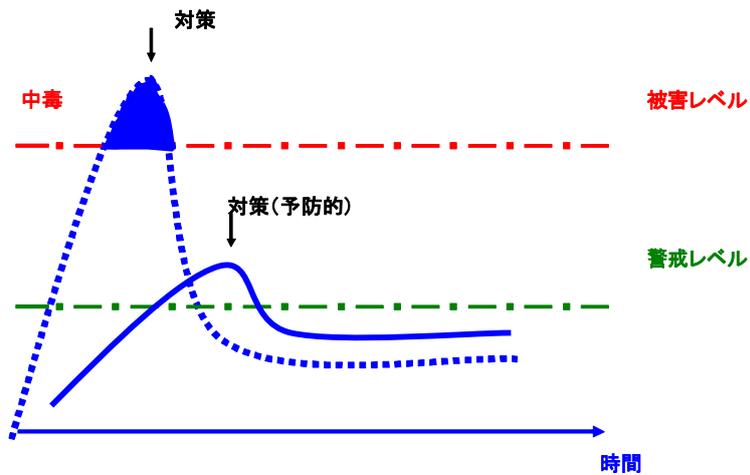
### 今後に残されている課題

- ① 子供の健康 (胎児を含む)、脳の発達
- ② 複合汚染効果 総合的な評価
- ③ 新たな疾病との関わり(化学物質過敏症を含む)

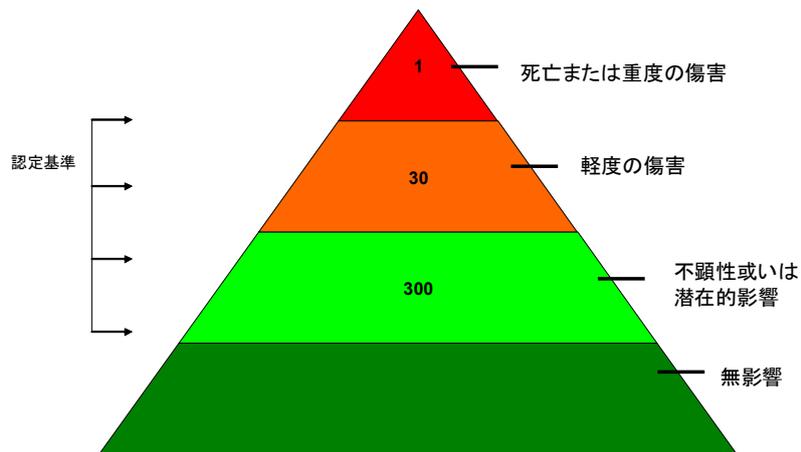
## 化学物質の発生源と種類の数

- 化学産業や実験室で作られる合成化学物質
  - 天然化学物質
  - 非意図的生成化学物質(自動車、ゴミ焼却など)  
 (毎年150万種ずつ増加中)
- } 合計2470万種類
- 商業的に利用されている化学物質の数 約10万種類  
 (新規化学物質登録数増加 1500種/年)
  - 法的規制下にある物質数
    - 劇毒法 約1500種
    - 水質汚濁防止法 46項目/(300種 要調査項目)
    - 大気汚染防止法 22項目/(243種 優先取組物質)
    - 労働安全衛生法 約300種
    - 農薬取締法 約200種
    - 食の安全関連の農薬 約1000種

## 有害化学物質の問題—時間経過



## 有害化学物質—影響の分布(ハインリッヒの法則)



## 有害化学物質と緊急時対応

### 有害化学物質の事故

- 化学タンクの爆発
- 工場火災
- 船舶事故
- 化学ローリー輸送事故

• 例  
(インドポパール農業工場)  
(タンカー事故)

- 自然災害  
(地震・台風)
- 例 兵庫県南部地震

### テロと戦争

- 環境兵器
- 化学兵器テロ
- 例 地下鉄サリン

## I. 地球温暖化対策と

### 資源エネルギー問題

- ・ バイオマスエネルギーの利用とそれに伴う環境負荷
- ・ 水素エネルギー利用とそれに伴う環境負荷
- ・ DMEの利用拡大、石炭液化の再興
- ・ 再資源化の増加に伴う有害物質の発生
- ・ 原発の廃炉問題

## 有害化学物質と緊急時対応

### 有害化学物質の事故

- ・ 化学タンクの爆発
- ・ 工場火災
- ・ 船舶事故
- ・ 化学ローリー輸送事故

- ・ 例  
(インドボパール農業工場)  
(タンカー事故)

- ・ 自然災害  
(地震・台風)
- ・ 例 兵庫県南部地震

### テロと戦争

- ・ 環境兵器
- ・ 化学兵器テロ
- ・ 例 地下鉄サリン

## II. 古くて新しい汚染

- ・ DIOXINとその仲間
- ・ PCBとヒドロキシPCB
- ・ POPs 対策 (有機塩素系農薬、HCBなど)
- ・ 農薬  
⇒食品中残留農薬のポジティブリスト化
- ・ 重金属対策  
⇒Hg、Cd、Pb、As、Se、・・・その他
- ・ 発ガン性物質  
⇒PAH、ニトロソアミン、・・・等

### III. 新たな化学物質汚染

- 環境ホルモン問題
- 有機臭素、有機フッ素、  
有機金属化合物
- ナノテク材料、ナノ粒子
- レアメタルの利用拡大
- Biocideの非農薬的使用

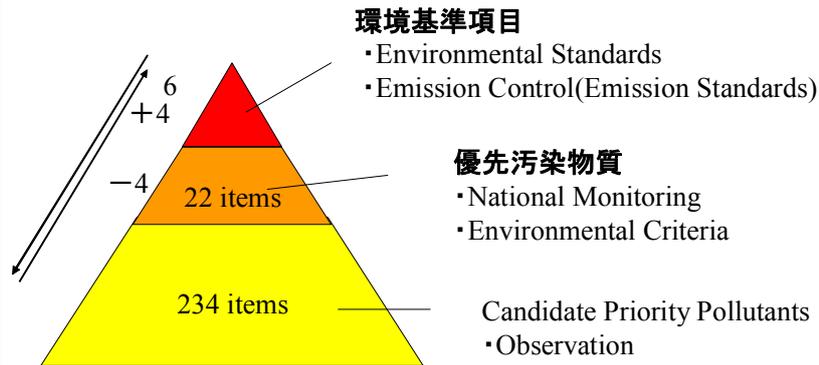
### IV. 車の環境問題

- ディーゼルガス中の有害汚染物質
- 燃料や非添加物の問題  
エタノール添加から何が？  
⇒オクタン価向上剤、水抜き剤 等々
- 車内室内汚染の問題  
⇒フタル酸エステル、難燃剤など
- ブレーキパッド  
⇒アスベスト代替物質の問題
- バッテリー  
⇒新材料の環境インパクト

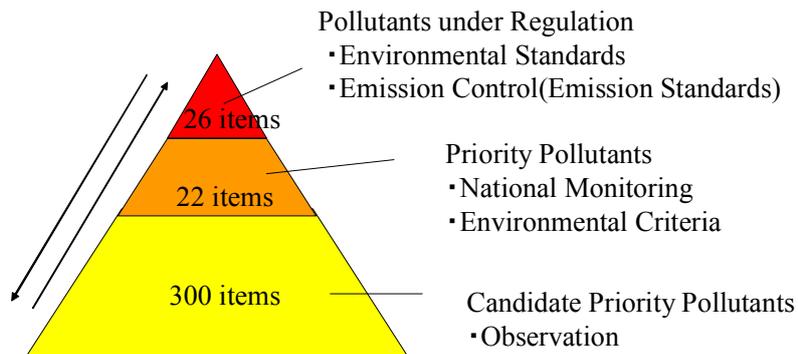
### V. 生態系保全に向けた有害化学物質対策の強化

- 新たな環境基準や排水基準の設定及び排水基準(2ppm)
- 農薬の生態リスク評価  
⇒環境予測度とは別に、環境実測濃度が必要
- 医薬品、動物医薬品の環境リスク  
⇒環境データの集積が必要

## 有害大気汚染物質の規制と調査



## 水質汚染物質 — 健康項目



## 土壌環境基準

### ●地下水質保全

- 26 items
- 溶出試験・環境基準をクリアーすること

### ●直接摂食

- 土壌有効含有量(Pb,Cd,Hg,Cr,As,Se,F,B,CN,PCDD/DF)  
1M HCl Dissolution(重金属)

### ●農用地基準

- Three Items(Cd,Cu,As)

## 複合効果 — 環境化学物質問題の 最大の課題の一つ

1. 化学物質は製造、消費を経て、最終的に環境に入る。
2. 例えば河川水には、農業地域から農薬が、工場から各種の化学物質が、下水処理工場から人からの排泄物と家庭で用いられる各種化学物質が含まれてくる。大気も、食品も多くの規制値以下の汚染物質を含み、結果として人はそれらを体内に取り込んでいる。
3. 個々の化学物質が許容されるレベルであっても、全体として安全性が確保されているのであろうか？生活者の視点からの評価が必要。

## 内分泌攪乱物質の最近の話題の例

1. 難燃剤臭素化ビフェニルエーテルの体内蓄積  
甲状腺ホルモン低下
2. フッ素系化合物(PFOS,PFOA)の環境汚染と  
体内蓄積  
EPA デュポン社に200億円の罰金
3. 身近な汚染物質とその影響  
ビスフェノールA、フタル酸エステル類  
小児ぜんそくやアトピーと関係？
4. ジフェニルヒ素化合物  
神経毒性

## 拡大する分析需要

1. 環境規制の拡大
  - ・水質汚濁防止法
  - ・大気汚染防止法
2. 安全・安心に対する国民の要望
  - ・ダイオキシン、環境ホルモン、化学物質過敏症
  - ・色の安全、農業
3. グローバル化する環境汚染の問題
  - ・地球規模の汚染(大気圏、海洋)
  - ・地域レベルの汚染
  - ・黄砂、酸性雨、国際河川、閉鎖性海域(e.g. 日本海)
4. 過去の汚染の修復
  - ・PCB、POPs農薬、化学兵器
  - ・土壌底質汚染対策

## 分析精度の管理

### 1. 内部精度管理

- ・GLP(Good Laboratory Practice)
- ・標準物質、SOP、標準分析法
- ・精度管理システム
- ・教育

### 2. 外部精度管理

- ・監査
- ・ラウンドロビンテスト
- ・技術者認証
- ・機関認証

## バイオアッセイの拡大

### 1. 物質科学的計測法の限界

- ・多成分同時測定法(GC/MS、ICP/MS)

### 2. 生物化学的手法

- ・免疫測定法

### 3. In Vitro Bioassay法

- ・細胞培養、組織培養、DNAチップ、プロテインチップ

### 4. In Vivo Bioassay法

## 5. 創立30周年に寄せて

### 千環協『30周年記念誌』に寄せて

㈱新日化環境エンジニアリング  
荒牧寿弘



私が千環協・企画委員長を拝命していたのは平成12～13年度の2年間です。企画委員会の仕事は研修見学会とパネルディスカッション・技術講演会の企画運営が主であり、これは現在も同じだと思います。当時は岡崎さん（現日本環境測定分析協会）が副会長で企画委員会の指南役でした。その庇護の下、理事の中でも最も恵まれたポジションでしたので申し訳ない思いをしていました。それが、あろうことか去る7月に開催されました千環協30周年記念式典において、おこがましくも功労者として表彰を受けてしまいました。その理由に心当たりがありませんが、紙面をお借りして少し回顧してみたいと思います。

最初の研修見学会は、平成12年7月14日に電力中央研究所（我孫子市）、清水公園（野田市）、ニッカウキスキー（柏市）を貸切バスで回りました。電中研は岡崎さん、清水公園でのバーベキュー大会はキックマンの川村さん（理事）、ニッカウキスキーは安村さん（会員）のコネで見学予約が成立し、豪華な貸切バスも岡崎さんのルートで格安で利用することができました。私はただ下見に行ってお土産ワインをお土産にいただいただけです。これでは申し訳ないので技術講演会では私の知人であるM氏（帝京平成大学教授）にお願いして「化学汚染と人間の歴史」をテーマとする講演を内定していました。ところが、直前になって脳梗塞に倒れたため、急遽K氏（北九州市立大学教授、当時新日鐵総合技術センター）に「鉄鋼業における環境問題」と題する講演を要請し事なきを得ました。そのK氏も肺ガンを患って本年5月に急逝されました。今後、あまり人に講演依頼をするのは慎もうと思います。

平成13年度の研修見学会は、広く会員の希望を募り行き先を決めようということになりました。アンケートの結果は「委員会一任」ばかりで多少がっかりしましたが、見方を変えれば従来の企画に満足していただいていることの表れではないかと思ひ直しま

した。かくして、7月6日新日鐵の資源リサイクル工場（君津）、東京電力の新エネルギーパーク（富津）、ドイツ村（袖ヶ浦）を見学しました。もちろん、下見も味見もしっかりしましたので前年に勝るとも劣らぬ好評を得ました。

企画委員だけの例会も楽しい催しの一つでした。岡崎さんのご配慮で平成13年9月に出光興産千葉製油所を見学した後、社員クラブでの懇親会がまた盛り上がりました。会場まで初瀬川さん（東海地質）運転の愛車ベンツに岡崎さんと一緒に同乗させてもらい、二人ではしゃぎあったのですが、後になってお互いマドンナと二人の世界に浸っていたことを白状して大笑いしたものでした。

千環協・拡大理事会には現役だけではなく往年の理事も参加する美しい伝統があります。平成13年度は福田さん（JFEテクノリサーチ）のご尽力により、長野県・小海のホテルにて研修会がありました。風光明媚な観光地で翌日のゴルフコンペを楽しみにしていましたが、あいにく前夜からの大雨に一同意気消沈しながらも誰一人として止めようと言い出す勇気のある人もなく、何の因果か悪戦苦闘しながら回ったことも今となっては楽しい一コマです。

日環協・関東支部環境セミナーが鴨川で開催される頃、社内事情により急に理事を退くことになって名取会長以下の理事会各位に大変ご迷惑をかけてしまいました。にもかかわらず、翌年小生が学位を取得した機会には岡崎さんの呼びかけで盛大な祝賀会を開催していただきました。津上現会長をはじめ、多くの方々から激励と記念品（某マドンナのお見立てによるアルマーニのネクタイ）を贈呈していただいたことが有難く忘れられません。また、平成15年の環境測定技術事例発表会においては「製鋼スラグと腐植物質による磯焼け回復法」について発表する機会を与えていただきました。関係各位に改めて感謝致します。

末筆ながら、お世話になりました千環協と会員各社の皆様の末長いご発展を祈念しています。

※(株)新日化環境エンジニアリングは、2006年10月に環境エンジニアリング(株)と合併し、日鉄環境エンジニアリング(株)となる。

## 理事就任うら話

社団法人 日本環境測定分析協会  
(千環協顧問) 岡崎成美



受話器をとり、「はい、出光興産千葉製油所品質管理課でございます」と私。すると、「アッ、岡崎さん丁度良かった。環境管理センターの後藤です」。紛れもなく後藤一郎千環協会長（当時、株環境管理センター千葉事業所長で後に社長）の声であった。昭和64年（1,989年）2月初旬の午前10時頃のことである。続いて、「アノネ～今度、千環協の理事を引き受けて欲しいんです。そしてOKの返事を午前中に頂きたいのですよ」。何とも強引な勧誘である。

また、どうして私に白羽の矢が立ったのか不思議である。しかし、尊敬する後藤会長からの要請であるからむげにも断れず、理事の仕事内容を聞き、上司である専務取締役千葉製油所長（創業者一族で後に6代目社長）の所に急いで相談に行った。所長は「それは君、ボランティアだよ、君の仕事に差し支えなかったら引き受けてあげなさい」と言われた。「当社は証明事業を行っていないので辞退しなさい」との言葉を期待して相談に行ったのであるが、こうなるとサラリーマンはどうすることもできず、後藤会長にOKの返事をした。

それから3期・6年間、企画委員長としての**活躍**ぶりは知る人ぞ知るである。

しかし、後藤会長に続く歴代会長からの評価は低く何時まで経っても平理事据え置き、一向にそろそろ次は副会長（会長はともかく）にとの声がかからない。これでは勤務先の評価と全く同じではないか。コシヤクなことに当然のごとく若手の後輩理事が副会長、会長と昇進して行く。こんな人を見る目の会長にこれ以上仕えるのはゴメンだと、3期目の任期満了時に辞表を出した。

と言うのは冗談で、登録はしていても証明事業を行っていない会社が、協会運営の重要な意思決定機関である理事会に席をおくのは問題であると考えたからである。

しかし、2年後に千環協創立20周年記念式典が控えていることで、その準備委員会には入って欲しいと要請されて入った。そこでも**私の実力が高く評価され、**

それが終了するとさらにもう一度、理事に復帰することになった。紙数に制限があるのでその辺りの経緯については別の機会に記そう。

ともかく、ボランティアなことは引き受ける人が少ないが、私は経験して多くの人と巡りあい、学ぶことが多々あり本当に良かったと思う。会員の皆さんには積極的に理事を引き受けて欲しいと思う。

末筆ながら千環協創立 30 周年を心から祝すと共に、今後の益々の発展を祈る。

## “祝” 30周年

中外テクノス(株)  
中村 豊

千環協創立30周年、誠におめでとうございます。一口に30年と言いますが、その歴史は多くの先人の努力と、関係各位のご指導とご協力の賜物であります。そして現在の千環協を支えている役員の皆様と会員各社の成果であります。ご同慶のいたりです。

平成18年4月7日に「第3次環境基本計画」が閣議決定され、環境政策の新たな展開が始まりました。地球温暖化・少子化・国際化・などなど、持続可能な社会構築のためのキーワードはたくさん列挙されています。政治問題、経済問題のみならず、あらゆる事象は環境抜きには語れません。正確且つ客観的な情報サービス提供集団としての千環協の社会的役割は益々重要となるでしょう。

環境を生業とする千環協にとって、信頼性の確保は生命線です。環境分析技術者の技術の証としての分析技能認定制度や、分析機関の格付け制度など、社会的信頼性の確保のために、合理的な制度の検討は日環協や首都圏環協連と連動して検討すべきでありましょう。

我々は増大する環境ビジネスのニーズに答えなければなりません。

これから40周年、50周年、いやその先も持続可能な発展を遂げ続ける千環協である事と合わせて会員各社のご盛業を祈りつつ、お祝いの言葉といたします。

## 「創立30周年を迎えて思うこと」

(株)住化分析センター  
神野 基行



千葉県環境計量協会が創立30周年を迎えられたこと、まことにおめでとうございませう。記念式典においては功労表彰いただき有り難うございませう。

私自身、環境分析に携わることになったのも千環協の設立と時を同じくする昭和51年でしたので千環協の歴史と共に歩んでいると言っても過言ではありません。30周年を迎えるにあたっては、様々なことが去来、交錯し感慨深いものがあります。

私は多くの協会活動に参加させていただきましたが、環境分析技術の専門性を生かし、環境保全に寄与するという協会の設立趣旨に鑑み、技術の向上を目的とする為に設けられた技術委員会での活動が主体であったように思います。

理事、技術委員長を仰せつかった四年余の技術委員会の活動が思い出として強く残っております。有能、優秀な技術委員の各位に支えられ大過なく任期を全うすることができましたが、例に違わず、順風の時だけではありませんでした。とりわけ、技術発表会での発表事例の募集をおこなったものの応募が少なく、特定の会員事業所へのお願いで何とか、その発表会の実施に漕ぎ着けたということもありました。今は懐かしく昨日のことのように思い出されます。

技術委員会以外の活動の思い出としては、己の体力の衰えもわきまえず、若者と同等に出来ると思い参加し、見事に玉砕し、その非力を思い知らされた親睦ソフトボール大会。10余年間、持ち回りとなっていた千環協優勝杯の取り切り大会での優勝で得た我が家の家宝?となっている優勝杯を戴いた親睦ゴルフ大会。

他にも沢山のことが思い出されますが、様々な活動を通じて会員の皆様とお付き合いさせていただき、懇意にさせていただいたことは人生の大きな財産となっています。

最後になりましたが、環境の時代と言われる昨今、環境保全に貢献する環境分析技術の集団としての千葉県環境計量協会が、より一層の発展されること、並びに会員各事業所、各位の益々の繁栄、ご多幸をお祈り申し上げます。

ありがとうございました。

以上

## 千環協 30 周年記念によせて

㈱住化分析センター  
蛭子 聡

千環協 30 周年おめでとうございます。

私が千環協のお手伝いをさせていただいたのは、技術委員長としての 1 年間だけでした。津上さんが会長に就任されたときに、私も技術委員長をおおせつかり、務めさせていただきました。私はそれまで品質管理の業務に就いていましたので、あまり千環協との接点はありませんでした。したがって、最初は、何をしたらよいのか良くわからず、他の先輩理事の方々にご迷惑を掛けながら、務めさせていただきました。

技術委員会の仕事は技術発表会とクロスチェックが主な仕事です。クロスチェックは千環協の会員の實力向上のため非常に重要な意味があるのですが、資金と人手不足のため、本当にやりたい分析試験項目を選べないという悩みがありました。したがって、過去の例から見ても大体基本的な分析項目、しかも、配付試料が作りやすいもの(ばらつきが無く、安定な試料という意味)になってしまう傾向がありました。この点が技術委員の意見を十分汲み取れず残念に感じたことが記憶に残っています。実際の作業は、技術委員の方が全てやってくれましたので、私は進捗管理だけ気に掛けておけばよいという、非常に楽なものでした。その分、担当の技術委員の方には相当大きな負担をおかけしてわけで、いまだに申し訳なく思っています。

もう一つの技術発表会のほうは、発表者の募集、会場の設定、司会進行と、ほぼ全般にわたって自分で動いて準備をしなければなりません。それなりに忙しかったのですが、大きな行事を一つ終えることができた満足感がありました。ただ、苦労したのは発表者がなかなか集まらないということでした。特定の会員だけが持ち回りで発表をしている感があり、本当の意味での会員の技術交流の場になっていなかったと反省している次第です。

今後の千環協に望むこととして、一言述べさせていただけるならば、会員の皆さんがもっと自覚を持って、会の運営に積極的に参加していただきたいということです。千環協には大きな組織も小さな組織もあると思いますが、千環協にただ参加して情報をもらうだけというところも、残念ながらあるようです。30 周年を迎えたことを期に、千環協が今後もさらに発展していくためには、参加している皆さん全員の努力が大切です。千環協に積極的に参加することで、若い人の教育にもなり、何かしら得るものがきっとあるとおもいます。どうか、もっと大きな観点から千環協への参加意義を考えて、今後とも千環協を支えていって欲しいと思います。

勝手なことを申しましたが、今後ともますます千環協と皆さんの発展を願っております。

## 千環協 30 周年にあたって（雑感）

JFE テクノリサーチ(株)  
福田 文二郎

私事で恐縮ですが、我家が東京空襲で焼け出され、あちこち転々とした後、千葉へ来たのは昭和 24 年頃でした。当時の千葉は、亥鼻の高台から東京湾越しに富士山が遠望でき、煙突と言えば参松の煙突しか無く（たしか芋から水飴を造っていた）、静かでのどかな町でした。まだまだ食料も十分でなく戦後の復興をどうするかが最大の課題の時代です。昭和 25～26 年頃になると、たまにバスが走るようになり生まれて始めて嗅ぐ排気ガスの臭いもなぜか新鮮に感じたものです。その後埋立地に進出した工場の煙突群からモクモクと吐き出される煙を見て、日本もいよいよ工業国（＝先進国）の仲間入りができるのかと胸が高鳴ったのを覚えています。

その後の急速な工業化と相次ぐ公害の発生はご存知の通りと思います。千環協のメンバー会社も、この時期に発展された会社が多いと思います。当時の皆様のご努力により環境計量測定事業が世間に認知され千環協の発足に至ったのではないかと推察しております。

当時の環境問題は大気や水質の汚染など人の五感でも判るものが多かったと思いますが、最近では PCB、ダイオキシンそしてアスベストなど全く五感では検知できず高度な分析技術を用いないと検出できないものになりつつあります。人間の五感は大変なコンピュータ付きのなかなか優れた検出器官ですが、これらの物質は人類数百万年の歴史からすればつい最近出てきたもので五感が進化する時間が足りないため感知できないのかもしれないかもしれません。

最近の急速な技術進歩はこのような五感で感知できない新しい物質を次々と生み出しています。最近のナノ物質もその一例でしょう。環境分析業者は、このような新たに生成される物質に対して次々と対応していかなければなりません。そのためには新たな技術開発が必要ですが、開発内容が高度化するにつれて開発コスト負担、リスクが大きくなります。開発技術に対する適正な価格評価あるいは行政との共研・助成等がないと開発を継続的に推し進めることが難しくなりつつあります。このあたりを含め、新しい環境問題を起こさないためにも行政、分析業者、装置メーカー等が一体となって長期的視野に立った活動を進めることが必要で千環協もその一翼を担えればと思っています。

戦後の工業化の先陣である鉄鋼業で会社生活を送り、科学技術発展の恩恵もずいぶん受けていますが、60 を過ぎたこの頃、工業化前の風景、時代を懐かしく想うようになりました。年寄りのノスタルジアでしょうか。

千環協のますますのご発展を祈念いたします。

## 1. 計 量 法 関 係 動 向

(経営・業務委員会)

計量法関係動向については、千環協ニュース創立10周年記念特集号の千葉県検量検定所による記事、創立20周年記念特集号の記事、平成18年に千葉県計量検定所よりいただいた「平成8年以降の計量制度関係動向」等を参考に編集しました。

昭和 49 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計量証明事業に環境計量がはいる</li> <li>・計量士の登録区分を創設し、一般、環境の2区分とした</li> </ul>
昭和 50 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境計量証明事業登録開始</li> <li>【計量器検定検査令改正】</li> <li>・ガラス電極式水素イオン濃度計を検定及び型式承認の対象器種とし、その検定の主体、有効期間を定めた</li> <li>【計量法関係手数料令の全面改正】</li> <li>【計量法施行令改正】</li> <li>・環境計量器の使用方法の制限を定めた</li> </ul>
昭和 51 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>【計量器検定検査令改正】</li> <li>・非分散型赤外線式濃度計を検定及び型式承認の対象とした</li> </ul>
昭和 53 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>【計量法第16次改定】</li> <li>・基本単位に物質質量(モル)を追加、誘導単位に電機のコンダクタンス等を追加</li> <li>・流速計、流量計を計量器として追加</li> <li>【計量法関係、手数料令の改正】</li> <li>【計量法施行令改正】</li> <li>・磁気式濃度計、放射線式濃度計を計量器に追加</li> </ul>
昭和 54 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>【計量器検定検査令改正】</li> <li>・ひょう量30kg以下の電機抵抗線式はかりを検定対象に追加</li> <li>・ガソリン量器(口径5cm以下)、アネロイド型圧力計(2040kgf/cm<sup>2</sup>以下)についての検定対象の拡大</li> <li>【基準器検査令改正】</li> <li>・タキシーメーター用基準器、基準面積板、液体メーター用基準タンクの基準器検査の主体を都道府県知事に変更</li> </ul>

昭和55年	<p>【計量法施行令改正】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジルコニア式酸素濃度計、磁気式酸素濃度計について使用方法の制限を定める</li> </ul> <p>【計量器検定検査令改正】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気式タキシーメーター、光電式はかり、電気式アネロイド型血圧計の型式承認の開始</li> <li>・ジルコニア式酸素濃度計、磁気式酸素濃度計、振動レベル計の検定開始</li> </ul>
昭和56年	<p>【計量関係手数料令改正】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・検定検査の手数料を含め全面的改正</li> </ul>
昭和57年	<p>【計量法第17次改正】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特殊容器製造事業者の指定有効期間を3年から5年へ</li> </ul>
昭和58年	<p>【計量法第18次改正】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特殊容器製造事業者の指定を外国まで拡大</li> </ul> <p>【計量法施行令改正】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電磁式はかりが計量器として追加</li> <li>・家庭用はかりを販売事業登録の対象計量器から削除</li> </ul> <p>【計量器検定検査令改正】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気抵抗式はかりであって特定大型はかりについては、検定対象器種として追加</li> <li>・特定大型はかりの検定公差の変更</li> <li>・都市ガスメーターの検定有効期間の延長(7年→10年) (注)特定大型はかり:ひょう量が2tを超えるはかりで、<math>m^2</math>で表した載せ台の面積を、tで表したひょう量の値で除したものが5分の1を超えるもの</li> <li>・基準湿式が済めたーで、1回転20<math>\frac{1}{2}</math>以下のものが都道府県知事の検査になる</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月1日より特定市として松戸市が指定される</li> </ul>
昭和59年	<p>【計量法施行規則改正】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特殊容器の型式の一部変更</li> </ul>
昭和60年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本たばこ産業(株)及び日本電信電話(株)の民間化により指定事業場の指定権限が国から都道府県知事に委譲</li> </ul>

昭和61年	<p>【計量法第20次改正】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気計器等の検定等の主体に指定検定機関が追加</li> </ul> <p>【計量法施行令改正】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NTT、ガス、電気供給業に係わる計量器使用事業の指定権限を大臣から知事へ委任</li> </ul> <p>【計量法施行規則改正】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国家試験合格による環境計量士の登録要件に「環境計量に関する実務に1年以上従事した者」を新たに追加</li> </ul>
昭和62年	<p>【計量施行令改正】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・圧力の補助計量単位に新たにヘクトパスカルを追加</li> <li>・竹製の巻尺等7機種を計量法の対象となる計量器から除外した</li> </ul> <p>【計量器検定検査令改正】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・直示てんびんを検定を行わない計量器に追加</li> </ul> <p>【基準器検査令改正】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基準台手動はかりの一部の基準器検査の事務を知事に委譲</li> <li>・基準直尺等9器種の基準器検査の有効期間を延長</li> <li>・日本国有鉄道の民営化に伴い計量器使用事業場の指定権限を知事へ移行</li> </ul>
昭和63年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・輸入計量器のうちガラス製体温計、アネロイド型血圧計の検定を(財)機械電子検査検定協会が行うこととなる</li> </ul>
平成元年	<p>【計量法第21次改正】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税導入により計量関係手数料等改正</li> </ul> <p>【計量器検定検査規則改正】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気抵抗線式はかりの質量の1目盛の値等と表す量の比を「6000分の1以上」に改正</li> <li>・基準こうかん、基準電気抵抗線式ロードセルを使用して検査のできるはかりの範囲をひょう量が「30kg以上の」はかりに拡大</li> <li>・デジタル式振動レベル計の技術基準の追加</li> </ul> <p>【基準器検査規則改正】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・LPG用基準浮ひょう型密度計の目盛範囲の下限を「0.47g/cm<sup>3</sup>」に改正</li> </ul>
平成2年	<p>【計量法第22次改正】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・温度の現示の方法の定義を改正(国際度量衡総会の採択を導入)</li> <li>・24年ぶり計量法全面見直しの方針固める</li> </ul>
平成3年	<p>【計量器検定検査令改正】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・石油ガスメーターの有効期間の延長(10年)</li> </ul> <p>【計量法規則関係改正】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特殊容器の型式変更等</li> <li>・アネロイド型血圧計の技術基準の改正</li> <li>・計量制度100年記念</li> </ul>

平成4年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新計量法が5月20日公布される</li> </ul> 改正の主な要点 <ol style="list-style-type: none"> <li>1.計量単位の国際単位系(SI)への統一</li> <li>2.計量器に係わる規制の見直し</li> <li>3.計量標準認証制度の創設</li> <li>4.消費者保護関連制度の見直し</li> </ol> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計量法施行期日を定める制令(11/1)、計量単位令(11/1)、計量単位規則(11/30)の公布</li> </ul>						
平成5年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「特定商品の販売に係わる計量に関する制令」の公布</li> <li>・計量法施行令の公布</li> <li>・計量法関係手数料令の公布</li> <li>・計量法施行規則ほか各省令が順次公布</li> <li>・「新計量法」施行</li> <li>・新計量法施行関係告示(指定校正機関告示ほか)相次ぐ</li> <li>・計量記念日を11/1に変更する通達</li> <li>・(財)機械電子検査検定協会が(財)日本品質保証機構(JQA)に名称変更</li> </ul>						
平成6年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・騒音・振動レベル計用レベルレコーダーが検討対象となる</li> </ul>						
平成7年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計量証明対象物質名及び計量の方法と機器または装置について通達が出る</li> </ul>						
平成8年	<p><b>【特定計量器検定検査規則及び基準器検査規則の一部改正】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特級基準分銅の及び実用基準分銅使用制度の創設</li> <li>・基準器検査の受検対象者範囲縮小へ</li> </ul> (温度、密度、比重基準器を含む関係法令施行平成8年11月1日～)						
平成9年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計量単位切換えに係る第二次猶予期限到来(マイクロン、サイクル等)</li> <li>・日本圧力計温度計工業会発足(日本金属製温度計工業組合及び日本圧力計工業組合が解散、合体移行平成9年4月1日)</li> </ul>						
平成10年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計量行政審議会から基準認証制度の見直しを答申</li> <li>・騒音計、PH指示計、PH検出器は政令第90号により検定有効期間が延長 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>騒音計</td> <td>3年から5年</td> </tr> <tr> <td>PH指示計</td> <td>3年から5年</td> </tr> <tr> <td>PH検出器</td> <td>1年から2年</td> </tr> </table> </li> </ul>	騒音計	3年から5年	PH指示計	3年から5年	PH検出器	1年から2年
騒音計	3年から5年						
PH指示計	3年から5年						
PH検出器	1年から2年						

平成11年	<p>【中央省庁等改革一括法改正，地方分権一括法成立及び地方自治法一部改正に伴う計量法及び関係法令の一部改正】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政組織，審議会規定等の見直し</li> <li>・地方自治体の事務を機関委任事務から自治事務と法定受託事務へ再構築</li> <li>・地方自治体職員の計量教習の受講義務の廃止</li> <li>・振動レベル計，濃度計の検定有効期間の延長</li> <li>・計量単位切換えに係る第三次猶予期限到来（重量キログラム，重量キログラム毎平方メートル等），SI化完了</li> <li>・振動レベル計、ジルコニア式酸素濃度濃度計等は政令154号により検定期間が延長 振動レベル計                      3年から6年 ジルコニア酸素濃度計等      5年から8年</li> </ul>
平成12年	<p>【千葉県使用料及び手数料条例の一部改正】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計量法関係事務の自治事務化による計量関係手数料の設定</li> </ul> <p>【特定計量器検定検査規則の一部改正】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非自動はかりに係る新技術基準の改正（国際勧告OIML R76への整合）</li> <li>・極微量物質（ダイオキシン類）の濃度の単位として pg/m<sup>3</sup>（1兆分の1（ピコ）g）が使われる</li> <li>・基準器（温度、密度、比重基準器を含む）の検査証印有効期間延長</li> </ul>
平成13年	<p>【基準認証一括法改正に伴う計量法の一部改正】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定機関公益法人要件の撤廃</li> <li>・JCSS階層制の導入</li> <li>・「届出済証」貼付非自動はかりの取引・証明に係る経過措置終了</li> </ul> <p>【計量法施行規則 省令第250号発令】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計量証明の発行に関する事項[計量証明書に法第110条の2第1項の標章（登録ロゴマーク）を付す場合は標章の取扱いに関する事項を含む]を追加</li> <li>・計量証明書の事業の工程の一部を外部のものに行わせる場合の取扱いに関する事項</li> </ul>
平成14年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイオキシン類の計量証明事業（特定計量証明事業）を行う事業者の認定制度（MLAP認定制度）の開始</li> <li>・濃度の計量単位に質量一兆分率，質量千兆分率，体積一兆分率，体積千兆分率が追加</li> <li>・計量証明事業の登録区分に特定濃度追加</li> <li>・計量証明事業者，認定特定計量証明事業者が計量証明書に付する標章の制定</li> <li>・千環協会員は計量検定所の指導の下で事業規定の変更を実施</li> <li>・特定計量証明事業認定制度（MLAP）が加わる</li> </ul>

平成 15 年	<p><b>【公益法人一括法の改正に伴う計量法の一部改正】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計量法校正事業者制度(JCSS)認定から登録制度への移行</li> <li>・計量法施行令第28条第1号における「水」の範囲に係る解釈が経済産業省から示される</li> <li>・極微量物質(ダイオキシン類)関係の措置</li> <li>・計量証明事業区分に、特定濃度が新たに設けられる</li> <li>・現にダイオキシン類の計量証明事業を行っているものは平成15年4月1日以降当該業務が出来なくなる</li> </ul>
平成 16 年	<p><b>【特定計量器検定検査規則の一部改正】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非自動はかりに係る重力加速度の補正の式等を変更</li> <li>・計量行政の現制度の問題点や進むべき方向として</li> <li>・規制緩和(管主導から民主導へ、自己責任の時代)</li> <li>・適正計量の確保(精度管理、企業倫理、立入検査、等)</li> <li>・国際化(MLAP、登録制度、計量証明書、MRA、等)</li> <li>・地方分権(機関委任事務から自治事務へ)</li> </ul>
平成 17 年	<p><b>【計量法施行規則、特定計量器検定検査規則の改正】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定計量器(7機種:タクシーメーター、非自動はかり、ガラス製体温計、抵抗体温計、水道メーター、温水メーター及び電気式アネロイド型血圧計)の技術基準をJIS規格引用</li> <li>・タクシーメーターに係る頭部検査及び運賃改訂時の装置検査の廃止並びに新基準メーターの基準を制定(平成26年まで完全移行)</li> <li>・計量制度の見直しが計量行政審議会に諮問される</li> <li>・計量単位と標準について、標準物質の決め方は暫定的に決めることとする</li> <li>・計量証明事業について不正事項に対する罰則規定を検討する</li> <li>・例えばMLAPについては登録を取り消す等の対応を検討している</li> </ul>

## 2. 千葉県環境関係動向

(経営・業務委員会)

	千葉県の主なできごと	環境関係の動向
昭和50年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市対抗野球で電々関東千葉優勝</li> <li>・全国高校野球大会で習志野高校が優勝</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公害防止に関する細目協定書が36社、41工場と締結される</li> </ul>
昭和51年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県新総合5ヵ年計画(51-55)が策定</li> <li>・稲毛人工海浜がオープン</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空機騒音防止法に基づく第一種地域当を指定(成田空港周辺地域)</li> <li>・水質調査船(きよすみ)403t建造</li> <li>・廃棄物対策課を生活環境課に改称</li> <li>・勝浦海中公園整備事業開始</li> <li>・市川市等におけるクロム鉱さい埋立地の環境汚染対策に関する基本方針及び環境汚染防止対策実施要領制定</li> <li>・県内企業12社と公害防止協定を締結</li> <li>・大気汚染監視センター設置</li> <li>・SOxに係る総量削減計画の策定及び総量規制基準を県告示(51.10.1施行)</li> <li>・水質汚染防止法に基づき排水基準を定める条例一部改正(52.1.1施行)</li> </ul>
昭和52年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉市都市モノレール素案決まる</li> <li>・新空港にそなえ、騒音測定実施</li> <li>・心身障害者職業センター開設</li> <li>・県内企業倒産史上最高</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・悪臭防止法に基づく追加3物質に係る規制基準を県告示</li> <li>・環境浄化推進県民運動開始</li> <li>・振動規制法に基づき規制地域、規制基準等を県告示(53.1.1施行 千葉市・市川市当21市町)</li> <li>・騒音規制法に基づき規制地域の拡大を県告示(銚子市)</li> <li>・千葉県産業廃棄物処理計画(53-60年度)策定</li> </ul>
昭和53年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新東京国際空港(成田)開港</li> <li>・富津沖埋立て工事着手</li> <li>・武蔵野線が開通</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空機騒音に係る環境基準の地域類型指定を県告示(成田空港関係13市町、羽田空港関係2市)</li> </ul>
昭和54年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6都市首脳会議発足</li> <li>・千葉市ニュータウン入居開始</li> <li>・米軍柏通信所跡地全面返還</li> <li>・北千葉広域水道給水開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>二酸化窒素に係る千葉県環境目標値(0.04ppm)設定</li> <li>・千葉県し尿浄化槽取扱指導要綱全面改訂(54.5.1施行)</li> <li>・(社)千葉県産業廃棄物処理業協会設立</li> <li>・(社)千葉県浄化槽検査センター設立</li> <li>・千葉県行徳野鳥観察舎完成</li> </ul>

昭和55年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冷夏により、農作物に被害甚大</li> <li>・千葉県長期構想を策定</li> <li>・千葉県救急医療センター完成</li> <li>・長生郡市広域水道が給水を開始</li> <li>・千葉港上半期輸入額で全国一</li> <li>・東京ディズニーランド起工式</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉臨海地域に係る新公害防止計画(54-58年度)策定</li> <li>・県内企業50社と公害防止細目協定を改定締結</li> <li>・東京湾に係るCOD総量削減計画を公表</li> <li>・日化工(株)六価クロム鉱さいの撤去・封じ込め措置完了</li> <li>・東京湾に係るCOD総量規制基準を県告示(55/7.1施行)</li> <li>・大気汚染情報テレホンサービス開始</li> <li>・騒音規制法及び振動規制法に基づき規制地域の拡大等を県告示(我孫子市、沼南町、富里村、白井町)</li> <li>・勝浦海中公園に海中展望塔オープン</li> <li>・千葉県環境影響評価の実施に関する指導要綱制定(56.6.1施行)</li> </ul>
昭和56年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県立衛生短期大学開校</li> <li>・四街道、浦安市制施行</li> <li>・千葉リハビリテーションセンターがオープン</li> <li>・千葉県第2次新総合5ヵ年計画(56-60年度)が策定されスタート</li> <li>・東総用水事業完成</li> <li>・国鉄総武線津田沼、千葉間複々線化完成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県環境影響審査会設置</li> <li>・県内企業11社と地盤沈下防止協定を改定締結</li> <li>・公害研究所に騒音・振動研究棟完成</li> </ul>
昭和57年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉都市モノレール部建設に着手</li> <li>・印旛沼、手賀沼水質管理計画策定</li> <li>・千葉県栽培漁業センターがオープン</li> <li>・東京湾横断道路が国の第9次道路整備5ヵ年計画案に盛り込まれる</li> <li>・国鉄常磐線、我孫子・取手間の複々線化工事完成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県空き缶等対策推進要綱制定(57.2.13施行)</li> <li>・千葉市以北のガラス製造4社と窒素酸化物に関する覚書の締結</li> <li>・千葉県家庭雑排水処理指導要綱制定(57.4.1制定)</li> <li>・印旛沼水質管理計画及び手賀沼水質管理計画策定</li> <li>・家庭雑排水共同処理施設技術指針策定(57.4.1策定)</li> <li>・新東京国際空港周辺地域における航空機騒音対策基本方針決定</li> <li>・水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例一部改正(58.1.1施行)</li> </ul>
昭和58年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国立歴史民俗博物館が佐倉市にオープン</li> <li>・東京ディズニーランドが浦安市にオープン</li> <li>・成田空港の燃料輸送用パイプライン完成</li> <li>・県人口500万人突破</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県窒素酸化物対策指導要綱制定(58.4.1施行)</li> <li>・美しいふるさとづくり運動の実施</li> <li>・深夜営業騒音等の規制強化に係る方針(市町村公害防止条例の改正等)を市町村に通知</li> <li>・柏通信所跡地地区土地区画整理事業に係る環境影響評価書を公表、縦覧</li> </ul>

昭和59年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際武道大学開校</li> <li>・県民の日(6/15)制定</li> <li>・千葉ニュータウン線、一部開通</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・騒音規制法及び振動規制法に基づく規制地域の拡大等を県告示(館山市、佐原市、東金市、旭市、八街市を新規指定)</li> <li>・湖沼の窒素及びりんに係る環境基準に基づき印旛沼、手賀沼も水域類型を指定</li> <li>・千葉県産業廃棄物処理計画(59-65年度)策定</li> <li>・大気汚染防止法に基づき排出基準を定める条例(上乘せ条例)一部改正(58.10.18施行)</li> <li>・財団法人印旛沼環境基金設立(県及び関係15市町村)</li> </ul>
昭和60年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉市動物園開園</li> <li>・放送大学開校</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・騒音規制法及び振動規制法に基づく規制地域の拡大等を県告示(茂原市、八日市場市、勝浦市、関宿町、栄町、小見川町、大原町を新規指定)</li> <li>・県内企業50社と公害防止細目協定を改定締結</li> <li>・千葉臨海地域公害防止計画(59-63年度)策定(計画地域を26市町村に拡大)</li> <li>・水質汚濁に係る環境基準の水域類型の指定を県告示(高崎川、師戸川、亀成川)</li> </ul>
昭和61年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本コンベンションセンター設立</li> <li>・県立房総のむら開設</li> <li>・千葉ポートタワー開業</li> <li>・上総新研究開発都市の第一期事業化計画作成</li> <li>・木原線が第三セクター方式で存続決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「千葉県炭化水素対策指導要綱」制定</li> <li>・「ふるさと千葉環境プラン」策定</li> <li>・「千葉廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する指導要綱」制定</li> <li>・騒音規制法及び振動規制法に基づく規制地域の拡大等を県告示</li> </ul>
昭和62年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉都市モノレール「タウンライナー」の試運転</li> <li>・幕張メッセの起工式</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・印旛沼、手賀沼の「湖沼水質保全計画」を策定</li> <li>・第2次「東京湾COD総量削減計画」策定</li> <li>・第2次「東京湾富栄養化対策指導指針」策定</li> </ul>
昭和63年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市原市で3世紀の前方後円墳発見</li> <li>・千葉市モノレール開業</li> <li>・JR京葉線が蘇我-新木場間で延長開業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・騒音規制法及び振動規制法に基づく規制地域の一部改正等を県告示</li> </ul>
平成元年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京湾横断道路の起工式</li> <li>・県内各地で集中豪雨</li> <li>・幕張メッセがオープン</li> <li>・国指定史跡に無断で道路建設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「千葉県地下水汚染防止対策指導要綱」の制定</li> <li>・「ふるさと千葉のゴミ問題を考える懇談会」(トーク・ザ・クリーンちば)の設置</li> <li>・「千葉県環境影響評価の実施に関する指導要綱」一部改正</li> </ul>

平成 2 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JR 京葉線全線開業</li> <li>・ 千葉マリスタジアムオープン</li> <li>・ 深刻な水不足で取水制限</li> <li>・ 安房郡農家でコピー牛誕生</li> <li>・ 外房地方を竜巻が襲い大被害</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内企業 49 社と公害防止細目協定を改定締結</li> <li>・ 「千葉県県外産業廃棄物の適正処理に関する指導要綱」 制定</li> <li>・ 「千葉県地域公害防止計画」</li> <li>・ 「ふるさと千葉アメニティプラン」 策定</li> <li>・ 「千葉県地域環境保全基金条例」 策定</li> <li>・ 「千葉県自然公園における建築物建設に係る指導要綱」 制定</li> </ul>
平成 3 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ かずさアカデミアパーク起工式</li> <li>・ 袖ヶ浦市誕生</li> <li>・ 千葉都市モノレールが JR 千葉駅に乗り入れ</li> <li>・ 三番瀬埋め立て問題を考えるシイポジウム開催</li> <li>・ 国民文化祭開催</li> <li>・ 成田空港シンポジウム開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京湾の第 3 次「化学的酸素要求量に係る総量削減計画」 策定</li> <li>・ 水質汚濁防止法に基づく生活排水対策重点地域に千葉市、松戸市及び柏市を指定</li> <li>・ 「千葉みどりの基金条例」 制定</li> <li>・ 「千葉県立自然公園条例」 一部改正（車馬の使用等の制限）</li> <li>・ 「千葉県自然環境保全条例」 一部改正（車馬の使用等の制限等）</li> <li>・ 「千葉県産業廃棄物処理計画」（3 年度～7 年度） 策定</li> <li>・ 第 3 次の「東京湾富栄養化対策指導指針」 策定</li> <li>・ 騒音規制法、振動規制法に基づく規制地域の拡大等を県告示</li> <li>・ 悪臭防止法に基づく規制地域等を県告示（旧告示は廃止）（千葉市等 43 市長村）</li> <li>・ 航空機騒音に係わる環境基準の地域類型指定の一部改正を県告示（下総飛行場関係 2 市 2 町）</li> </ul>
平成 4 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 千葉市の政令指定都市移行</li> <li>・ 千葉ロッテマリーンズ誕生</li> <li>・ 全国豊かな海づくり大会開催</li> <li>・ 青葉の森公園芸術文化ホール完成</li> <li>・ 幕張新都心の街づくりで日本都市計画学会の「石川賞」受賞</li> <li>・ 千葉急行線部分開業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「千葉県自動車交通公害防止計画」 策定</li> <li>・ 「千葉県環境学習基本方針」 策定</li> <li>・ 「千葉県定置型内燃機関窒素酸化物対策指導要綱」 策定</li> <li>・ 「千葉県化学物質環境保全対策指導指針」 の施行</li> <li>・ 「千葉県環境会議」 の設置</li> <li>・ 「千葉県環境調整検討委員会」 の設置</li> <li>・ 「みどりの基本構想」 の策定</li> <li>・ 「地球環境フェスティバルちば'92」 の開催</li> </ul>
平成 5 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成田空港問題円卓会議の開催</li> <li>・ 谷津干潟のラムサール条約登録</li> <li>・ 県誕生百二十周年記念事業</li> <li>・ 大手出版社長らによる成田空港開港以来の大型コカイン密輸事件の検挙</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「千葉県環境憲章」 の制定</li> <li>・ 「千葉地域公害防止計画」</li> <li>・ 「ふるさと千葉のゴミ減量推進協議会」 の設置</li> <li>・ 「アジア・太平洋環境会議」 の開催</li> <li>・ 「湖沼水質保全特別措置法に基づく汚濁負荷量に係る規制基準」（窒素含有量及び燐含有量） 制定</li> <li>・ 「千葉県地球環境保全行動計画」 の策定</li> <li>・ 自動車 NOx 削減法に基づき「千葉県自動車排出窒素酸化物総量削減計画」 策定</li> </ul>

平成6年	<ul style="list-style-type: none"> <li>成田空港問題円卓会議の終結</li> <li>かずさDNA研究所の開所とかずさアカデミックセンターの着工</li> <li>千葉県科学会議の開催</li> <li>千葉県立現代産業科学館の開館</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「計量法」施行に伴い騒音規制法の規制基準の一部改正告示（ホン→デシベル）</li> <li>悪臭防止法に基づく規制基準告示（追加10物質）</li> <li>「千葉県廃棄物情報技術センター」の設置</li> <li>「千葉県環境審議会」設置</li> <li>「千葉県ごみ減量化推進県民会議」設置</li> <li>「千葉県のごみの減量化と再資源化を進める基本方針」策定</li> </ul>
平成7年	<ul style="list-style-type: none"> <li>館山自動車道路の開通</li> <li>千葉新時代5カ年計画の策定</li> <li>第十二回全国都市緑化千葉フェアの開催</li> <li>成田空港地域共生委員会の開催</li> <li>千葉都市モノレールの一号線の開業</li> <li>家庭ゴミ指定袋制度スタート</li> <li>千葉ロッテマリーンズがパ・リーグ二位</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業53社と公害防止細目協定を改定締結</li> <li>「千葉県炭化水素対策指導要綱」一部改正</li> <li>高滝ダム上流域水道原水水質保全事業実施促進計画を策定</li> <li>「千葉県環境基本条例」の制定</li> <li>「千葉県環境保全条例」の制定</li> <li>「公共事業における産業廃棄物の再資源化及び再生品の利用の促進に関する基本方針」の策定</li> <li>「千葉県廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する指導要綱」の一部改正</li> <li>「千葉県のゴミ減量化行動計画」策定</li> <li>地盤沈下防止協定細目協定の改定（天然ガス関係）</li> </ul>
平成8年	<ul style="list-style-type: none"> <li>東葉高速鉄道開通</li> <li>成田空港元小川派代表が移転同意</li> <li>耐震対策充実強化</li> <li>0157感染女児死亡</li> <li>水不足による30%利根川取水制限</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「千葉県溶融スラグ利用促進指針」の策定</li> <li>「千葉県定置型内燃機関窒素酸化物対策指導要綱」の一部改正</li> <li>「化学的酸素要求量に係る総量規制基準」の設定</li> <li>騒音規制法、振動規制法及び悪臭防止法に基づく規制地域の一部改正の県告示</li> <li>「東京湾富栄養化対策指導指針」の策定</li> </ul>
平成9年	<ul style="list-style-type: none"> <li>かずさアークオープン</li> <li>「ダイヤモンドグレース号」原油流出事故</li> <li>(財)成田空港周辺地域共生財団設立</li> <li>幕張メッセ新展示場オープン</li> <li>東京湾アクアライン開通</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「印旛沼及び手賀沼に係る第3期湖沼水質保全計画」の策定</li> <li>「千葉県地下水汚染防止対策指導要綱」の一部改正</li> <li>「千葉県廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する指導要綱」の一部改正</li> <li>「千葉県化学物質環境管理指針」の策定</li> <li>「千葉県自然公園特別地域における大規模な開発行為に係る指導要綱」の制定</li> <li>「千葉県土砂等埋め立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例」の制定</li> <li>「騒音規制法」、「振動規制法」及び悪臭防止法に基づく規制地域の拡大等の告示</li> <li>環境新技術推進制度(エコテク・サポート)スタート</li> <li>「千葉県廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する指導要綱」の一部改正</li> </ul>

平成10年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芝山鉄道着工</li> <li>・「千葉県循環器病センター」がオープン</li> <li>・千葉東金道路二期が開通</li> <li>・米の新品種「ふさおとめ」初出荷</li> <li>・総合産業支援施設「東葛テクノプラザ」オープン</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「千葉地域公害防止計画」(9～13年度)の策定</li> <li>・「千葉県一般廃棄物処理マスタープラン」の策定</li> <li>・「千葉県野性猿保護管理計画」の策定</li> <li>・「県立九十九里自然公園」車両乗り入れ規制区域の指定</li> <li>・東京湾に係る第4次「化学的酸素要求量に係る総量規制基準」の一部改正告示</li> <li>・「千葉県廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する指導要綱」の一部改正</li> <li>・「千葉県環境影響評価条例」の制定</li> <li>・「千葉県廃棄物処理施設設置等専門委員会」の設置</li> <li>・「小型廃棄物焼却炉等に係るダイオキシン類及びばいじん排出抑制指導要綱」の制定</li> <li>・「水質汚濁防止法に基づき排出基準を定める条例」の一部改正</li> </ul>
平成11年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県長期ビジョン「みんなでひらく 2025年のちば」策定</li> <li>・千葉都市モノレール千葉駅～県庁前駅間開業</li> <li>・かずさインキュベーションセンターのオープン</li> <li>・富津館山道路富津竹岡～鋸南富山間開通</li> <li>・成田空港平行滑走路工事着工</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水質汚濁に係る環境基準の一部改正</li> <li>・「悪臭防止法施行規則等」の一部改正</li> <li>・「千葉県環境保全条例施行規則」の一部改正</li> <li>・「千葉県県外廃棄物の適正処理に関する指導要綱」の一部改正</li> <li>・「千葉県レッドデータブック植物編」の公表</li> <li>・「千葉県立自然公園条例施行規則の一部改正</li> <li>・「千葉県自動車排出窒素酸化物総量抑制指導要綱」の制定</li> </ul>
平成12年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市川二期・京葉港二期地区の見直し計画案を千葉県環境会議に報告</li> <li>・東京湾アクアラインの通行料金引き下げ</li> <li>・千葉県行政改革の一環として本庁部課の再編、公社等外郭団体の統合推進</li> <li>・北総公団線全線開通</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「千葉ごみゼロプラン」(第二次千葉県ごみ減量化と再資源化を進める基本方針)の策定</li> <li>・「千葉県立自然公園事業執行認可等の取扱要綱」の制定</li> <li>・「騒音規制法」、振動規制法」及び悪臭防止法」に基づく規制地域の拡大等告示</li> <li>・「千葉県レッドデータブック動物編」の公表</li> <li>・「千葉県地球温暖化防止計画」の策定</li> </ul>
平成13年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・堂本暁子知事就任</li> <li>・日本最初のBSE感染牛が白井市で確認</li> <li>・東京ディズニーシーオープン</li> <li>・首都圏中央道 木更津～茂原間着工</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「千葉県レッドデータブックー普及版ー」の公表</li> <li>・航空機騒音に係る環境基準の地域類型指定の一部改正告示</li> <li>・「千葉県ディーゼル自動車排出ガス対策指針」の策定</li> <li>・鉛等の環境保全対策のため、千葉県射撃場を一時全面使用中止</li> <li>・「千葉県自然公園施設設置条例」の一部改正</li> </ul>

平成14年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三番瀬再生計画検討会議(三番瀬円卓会議)設置</li> <li>・成田空港の暫定平行滑走路供用開始</li> <li>・手賀沼 27 年間続いた湖沼水質ワースト 1 返上</li> <li>・芝山鉄道開業</li> <li>・千葉県人口 600 万人到達・</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・羽田空港周辺航空機騒音監視システムを整備</li> <li>・「千葉環境再生計画」の策定</li> <li>・「水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例」の一部改正</li> <li>・「千葉県環境保全条例」の一部改正</li> <li>・「千葉県廃棄物処理計画」(13～17 年度)の策定</li> <li>・「千葉県廃棄物の処理の適正化等に関する条例」の制定</li> <li>・「東京湾広域異臭発生時の対応要領」の制定</li> <li>・「印旛沼及び手賀沼に係る第 4 期湖沼水質保全計画」の策定</li> <li>・「東京湾に係る「化学物質酸素要求量に係る総量規制基準」、「窒素含有量に係る総量規制基準」、「りん含有量に係る総量規制基準」の告示</li> <li>・「千葉県ディーゼル自動車から排出される粒子状物質の排出抑制に関する条例施行規則」の制定</li> <li>・「千葉県環境保全条例施行規則」の一部改正</li> </ul>
平成15年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第 54 回全国植樹祭開催</li> <li>・千葉県里山条例施行</li> <li>・ディーゼル自動車運行規制スタート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県特定鳥獣保護管理計画の策定</li> <li>・千葉県レッドリスト(植物編)〈維管束植物改訂版〉の公表</li> <li>・「千葉県立自然公園条例」の一部改正</li> <li>・「千葉県自動車交通公害防止計画」の策定</li> <li>・「バイオマス立県ちば」推進方針の策定</li> <li>・「千葉県自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画」の策定</li> </ul>
平成16年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「あすのちばを開く 10 のちから～千葉主権の確立～」策定</li> <li>・富津館山道路全線開通</li> <li>・「観光立県ちば推進ビジョン」策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「印旛沼流域水循環健全化緊急行動計画」の策定</li> <li>・千葉県レッドリスト(植物編)〈2004 年改訂版〉の公表</li> <li>・「三番瀬再生会議」の設置</li> </ul>
平成17年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成の大合併による市町村再編</li> <li>・つくばエクスプレス開業</li> <li>・千葉ロッテマリーンズ優勝</li> <li>・千葉県アスベスト問題対策会議設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県特定鳥獣保護管理計画の策定</li> <li>・悪臭防止法に基づく臭気指数規制区域の告示</li> </ul>
平成18年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成田空港平行滑走路北伸着工</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県生活排水対策マニュアル作成</li> <li>・千葉県レッドリスト(動物編)改定</li> <li>・千葉県緑化協定制度見直し</li> <li>・千葉県地球温暖化防止計画改定</li> </ul>

注) 参考資料

- ・千葉県県政十大ニュース
- ・千葉県環境白書
- ・千環協ニュース 10 周年記念特集
- ・千環協ニュース 20 周年記念特集

### 3. 事業活動実績

(広報・情報委員会)

年度	月日	活動内容
昭和51年	6.25	千環協設立総会（千葉京成ホテル） 初代会長に(財)千葉県環境技術センター前沢辰雄氏就任 理事会5回開催
昭和52年		理事会1回開催
昭和53年		理事会2回開催 拡大準備委員会3回開催
昭和54年	6.8	通常総会（農業会館） 理事会3回開催 拡大準備委員会3回開催 千環協ニュース No.1 発行 研修見学会1回開催 講演会2回開催
昭和55年	5.15 10.31 1.28	通常総会(職員会館) 理事会5回開催 首都圏連絡会はじまる(千葉、東京、神奈川、埼玉の4都県で結成) 新春賀詞交換会 千環協ニュース No.2-4 発行 第1回クロスチェック分析実施 (Cd、Zn、Cl) 研修見学会1回開催 講演会1回開催 第1回くらしと計量展に協賛 首都圏連絡会に参加（アンケート調査実施）
昭和56年	5.14 7.7	通常総会(職員会館)で役員改選 第2代会長に(株)住化分析センター栗山晃太郎氏就任 理事会6回開催 各種委員会活動方針検討会(農業会館) 総務、技術、企画の3委員会発足 千環協ニュース No.5-7 発行 首都圏連絡会業務委員会に参加（水質関連） 研修見学会1回開催 講演会3回開催 第2回くらしと計量展に協賛

年度	月日	活動内容
昭和 57 年	5.13 7.14 1.18	<p>通常総会(職員会館)</p> <p>合同委員会(農業会館)</p> <p>理事会 6 回開催</p> <p>新春賀詞交換会 (自治会館)</p> <p>千環協ニュース No. 8-10 発行</p> <p>第 1 回ソフトボール大会実施</p> <p>首都圏連絡会業務委員会に参加</p> <p>第 2 回クロスチェック分析実施 (COD)</p> <p>計量証明書の様式統一化のアンケート調査実施</p> <p>精度管理の勉強会実施</p> <p>研修見学会 1 回開催</p> <p>講演会 1 回開催</p> <p>第 3 回くらしと計量展に協賛</p>
昭和 58 年	4.21 6.15 11.28 1.19	<p>通常総会(自治会館)</p> <p>合同委員会(職員会館)</p> <p>業務委員会が発足し、4 委員会となる</p> <p>理事会 7 回開催</p> <p>技術委員会 WG 成果発表会(職員会館)</p> <p>新春賀詞交換会(自治会館)</p> <p>千環協ニュース No. 11-13 発行</p> <p>第 2 回ソフトボール大会実施</p> <p>千環協業務案内、会員ガイドを作成し、公官庁 PR</p> <p>首都圏連絡会業務委員会に参加(大気・騒音関連)</p> <p>第 3 回クロスチェック分析実施 (全りん)</p> <p>第 4 回クロスチェック分析実施 (全窒素)</p> <p>計量管理のアンケート調査実施し、計量証明書の様式検討</p> <p>COD 計-CODmn 手分析の換算式をまとめ、資料を会員に配布</p> <p>研修見学会 1 回開催</p> <p>講演会 1 回開催</p> <p>第 4 回くらしと計量展に協賛</p>

年度	月日	活動内容
昭和59年	4.29 6.8 11.29 1.22	<p>通常総会(自治会館)</p> <p>合同委員会(職員会館)</p> <p>理事会7回開催</p> <p>技術委員会WG成果発表会(自治会館)</p> <p>新春賀詞交換会</p> <p>千環協ニュース No. 14-16 発行</p> <p>第3回ソフトボール大会実施</p> <p>59年度版会員ガイド等を作成し、公官庁PR</p> <p>会員間の機器貸借、経営管理指導、協働組合結成の可否検討</p> <p>首都圏連絡会業務委員会に参加(騒音関連)</p> <p>第5回クロスチェック分析実施(全りん、海洋観測指針法)</p> <p>計量証明書作成要領・水質編作成</p> <p>計量証明における報告下限値と有効桁数・水質・産廃・底質編作成</p> <p>実務者によるパネルディスカッション開催(BOD分析:職員会館)</p> <p>研修見学会1回開催</p> <p>講演会1回開催</p> <p>第5回くらしと計量展に協賛</p>
昭和60年	4.23 6.12 12.3 1.29	<p>通常総会において役員改選</p> <p>第3代会長に(株)日軽技研分析センター藤平泰万氏就任</p> <p>合同委員会(自治会館)</p> <p>理事会7回開催</p> <p>技術委員会WG成果発表会(職員会館)</p> <p>新春賀詞交換会(自治会館)</p> <p>千環協ニュース No. 17-18 発行</p> <p>第4回ソフトボール大会実施</p> <p>首都圏連絡会業務委員会に参加(水質関連)及びアンケート調査実施</p> <p>60年度版会員ガイド等を作成し、公官庁PR</p> <p>機器貸借、労務管理状況等についてアンケート調査実施</p> <p>第6回クロスチェック分析実施(鉛、全クロム)</p> <p>第1-6回クロスチェック結果をまとめ会員及び公官庁配布</p> <p>計量証明書作成要領・大気編作成</p> <p>計量証明における報告下限値と有効桁数・大気編作成</p> <p>実務者によるパネルディスカッション開催(鉛、全クロム:職員会館)</p> <p>研修見学会1回開催</p> <p>講演会1回開催</p>

年度	月日	活動内容
昭 和 61 年	4.17	通常総会(自治会館) 第4代会長に(株)環境管理センター後藤一郎氏就任
	6.26	合同委員会(自治会館) 理事会8回開催
	10.24	創立10周年記念式典(自治会館)
	11.27	技術委員会WG成果発表会(自治会館)
	1.22	新春賀詞交換会(自治会館) 千環協ニュース No. 19-22 発行 首都圏連絡会業務委員会に参加(振動関連) 千環協紹介パンフレット等を作成し、公官庁PR 機器貸借、労務管理状況等についてアンケートまとめ、会員に資料配布 第7回クロスチェック分析実施(鉛、鉄) 計量証明に使用する測定機器管理基準検査方法検討 計量証明における報告下限値と有効桁数・水質・大気編完成版作成 実務者によるパネルディスカッション開催(鉛、鉄:職員会館) 研修見学会1回開催 講演会1回開催

年度	月日	活動内容
昭 和 62 年	4.17	第 11 回通常総会（千葉県自治会館） 出席 28 社（委任状 12 社）／44 社 会名を「千葉県環境計量協会」に改称
	5.14	第 59 回理事会（千葉県職員会館）
	5.28	親睦ゴルフ大会（鶴舞カントリークラブ） 優勝 猿渡素矩氏（房総ファイン株）
	6.4～7	「計量なるほど展」協力
	6.16	合同委員会（千葉県職員会館）
	7.20	千環協ニュースNo.23 発行
	8.27	第 60 回理事会（千葉県自治会館）
	9.17～18	研修会（いこいの村 美の山） 「先端産業と環境問題」他
	9.25	研修見学会（川崎製鉄株千葉製鉄所）
	9～10	第 5 回ソフトボール大会（各地区予選）
	10.15	第 61 回理事会（千葉商工会議所）
	11.12	見学会（埼玉県立羽生水族館 他）
	11.26	技術委員会 WG 成果発表会（千葉県自治会館） 出席 29 社 55 名
	12.10	第 62 回理事会（千葉県職員会館） パネルディスカッション・講演会（千葉県職員会館） 出席 15 社 21 名
	1.21	新春講演会・賀詞交歓会（千葉県自治会館） 出席 34 社 68 名 労働衛生検査センター測定分析室 今泉敬七郎氏 「アスベストの測定と諸問題」 千葉県環境部環境調整課計画係 牧野敬一氏 「(2000 年の千葉県) その展望と (ふるさと千葉環境プラン) について」 千環協案内 62 年版発行
	2.9	第 63 回理事会（千葉県自治会館）
	2.20	千環協ニュースNo.24 発行
	3.23	第 1 回経営懇談会
	4.17	第 5 回ソフトボール大会 決勝戦（住化グラウンド） 優勝 株住化分析センター

年度	月日	活動内容
昭 和 63 年	4.7	第 64 回理事会 (千葉県自治会館)
	4.21	第 12 回通常総会 (千葉県自治会館) 出席 29 社 (委任状 10 社) / 45 社
	5.12	第 65 回理事会 (千葉県職員会館)
	6.2~5	「計量なるほど展」協力
	6.9	親睦ゴルフ大会 (太平洋クラブ市原コース) 優勝 猿渡素矩氏 (房総ファイン(株))
	6.20	千環協ニュースNo.25 発行
	6.23	第 66 回理事会・合同委員会 (千葉県自治会館) 出席 33 社 46 名
	8.26	研修見学会 (千葉県水産試験場 他)
	8.28	第 6 回ソフトボール大会 1 回戦 (川鉄グラウンド)
	8.	アスベスト分析に関するアンケート調査
	9.8	第 67 回理事会 (千葉県自治会館)
	10.18	親睦ゴルフ大会 (本千葉カントリークラブ) 優勝 今西克司氏 (ヨシザワ LA(株))
	10.27	第 68 回理事会 (千葉県自治会館)
	11.20	第 6 回ソフトボール大会 決勝戦 (住化グラウンド) 優勝 (株)新日化環境エンジニアリング
	12.2	パネルディスカッション・講演会 (千葉県自治会館) 出席 20 社 35 名
	1.9	技術委員会 WG 成果発表会・第 1 回技術事例発表会 (千葉県自治会館)
	1.20	千環協ニュースNo.26 発行
	1.26	新春講演会・賀詞交歓会 (千葉県自治会館) 出席 33 社 64 名 千葉県計量検定所 藤代渡氏 「計量法の概要」 千葉県環境部環境調整課 金子弥四郎氏 「千葉県における環境アセスメントの実施状況とその特色」
	2.20	第 70 回理事会 (千葉県自治会館) 「千環協としての統一した消費税対策の検討」会議 (千葉県自治会館) 出席 30 社 46 名

年度	月日	活動内容
平成 元 年	4.6	第 71 回理事会 (千葉県自治会館)
	5.22	第 13 回通常総会 (千葉県自治会館) 出席 27 社 (委任状 11 社) / 45 社
	6.8	第 72 回理事会 (千葉県自治会館)
	7.6	合同委員会 (千葉県自治会館)
	9.18	第 73 回理事会 (千葉県自治会館)
	10.12	研修見学会 (㈱日立製作所那珂工場)
	10.20	千環協ニュースNo.27 発行
	11.21	技術委員会 WG 成果発表会・第 2 回技術事例発表会 パネルディスカッション (千葉県自治会館) 出席 31 社 52 名
	12.7	第 74 回理事会 (千葉市内 波奈)
	12.9	第 7 回ソフトボール大会 (八千代市総合運動公園) 優勝 (株)新日化環境エンジニアリング
	1.26	臨時総会 (千葉県自治会館) 「退任理事の補充議案」 出席 18 社 (委任状 13 社) / 45 社 新春講演会・賀詞交歓会 (千葉県自治会館) 出席 35 社 62 名 千葉県環境部環境調整課 喜多大次郎氏 「千葉県の環境の現状と対策」 日立計測エンジニアリング(株)テクノリサーチセンター 酒井 馨氏 「分析機器の多角的利用法—環境汚染を中心として—」
	3.20	千環協ニュースNo.28 発行

年度	月日	活動内容
平成2年	4.18	第75回理事会（千葉県自治会館） 第14回通常総会（千葉県自治会館） 出席26社（委任状9社）／45社
	5.17	第76回理事会（千葉市内 波奈）
	5.23	第11回親睦ゴルフ大会（泉カントリークラブ） 優勝 菅谷光夫氏（㈱ダイワ）
	6.4	合同委員会（千葉県労働者福祉センター） 出席25社38名 「飲料水検査実態調査」報告 他
	6.7～10	「計量なるほど展」協力
	7.13	研修見学会（千葉県内水面水産試験場 他）
	7.20	千環協ニュースNo.29発行
	9.13	第77回理事会（セイコー 箱根荘）
	9.23	第8回ソフトボール大会（住化グラウンド） 優勝 川鉄テクノリサーチ㈱
	10.20	講演会（千葉県労働者福祉センター） 出席30社46名
	10.30	第78回理事会（千葉県自治会館）
	11.2	第12回親睦ゴルフ大会（鶴舞カントリークラブ） 優勝 山本吉彦氏
	11.20	技術委員会WG成果発表会・第3回技術事例発表会 （千葉県労働者福祉センター）出席25社50名 千環協ニュースNo.30発行
	12.4	パネルディスカッション・講演会 （千葉県労働者福祉センター）出席38名
	12.6	第79回理事会（セイコー 鎌ヶ谷保養所）
	1.16	新春講演会・賀詞交歓会（千葉県自治会館） 出席28社52名 千葉県衛生部薬務課 進藤攻氏 「小規模水道とその規則について」 千葉県衛生部衛生指導課環境衛生指導係 伊藤仁司氏 「特定建築物の貯水槽の維持管理について」 千葉県農業試験場生産環境試験室 丸諭氏 「農薬の分析等について」
	2.6	第4回経営問題懇談会（千葉県自治会館） 出席12社14名
3.20	千環協ニュースNo.31発行	

年度	月日	活動内容
平成30年	4.18	第15回通常総会（千葉県自治会館） 出席 29社／50社 第5代会長に茂木義資氏（キッコーマン(株)）就任
	5.22	第81回理事会（千葉県自治会館）
	6.7	第13回親睦ゴルフ大会（本千葉カントリークラブ） 優勝 本田優氏（住友セメント(株)）
	6.12	合同委員会（千葉県自治会館） 出席 26社 40名
	7.4	第82回理事会（千葉県自治会館）
	7.19	研修見学会（もの知りしょうゆ館 他）
	7.20	千環協ニュースNo.32 発行
	9.3	千環協案内平成3年度版発行
	9.6	千環協主催 首都圏連絡会研修会（ちば共済会館） 出席 92名
	9.27	第83回理事会（千葉市内 波奈）
	9.29	第9回ソフトボール大会（出光千葉製油所サッカー場） 優勝 株新日化環境エンジニアリング
	10.25～26	千環協主催 日環協環境セミナー（第3回）関東甲信越大会 （ちば共済会館）出席 130名
	11.8	第14回親睦ゴルフ大会（泉カントリークラブ） 優勝 富田陽美氏（房総ファイン(株)）
	11.14～17	「計量なるほど展」協力
	11.26	技術委員会 WG 成果発表会・第4回技術事例発表会 （千葉県自治会館）出席 29社 57名
	12.9	パネルディスカッション・講演会（青雲閣） 出席 26社 41名
	12.12	第84回理事会（セイコー 鎌ヶ谷保養所）
	11.30	千環協ニュースNo.33 発行
	1.23	新春講演会・賀詞交歓会（青雲閣） 出席 30社 52名 千葉県環境部環境調整課環境政策室 久保木伸浩氏 「千葉県における環境行政について」 千葉県公害研究所 石井皓氏 「都市騒音・自動車騒音・生活騒音」 千葉県水質保全研究所 本橋敬之助氏 「手賀沼における水環境と浄化」
	2.4	第5回経営問題懇談会（千葉県自治会館） 出席 9社 10名
2.20	千環協ニュースNo.34 発行	
3.13	第85回理事会（出光興産(株) 大原荘）	

年度	月日	活動内容
平成4年	4.13	第86回理事会（株環境管理センター）
	4.21	第16回通常総会（ちば共済会館） 出席33社（委任状16社）／51社
	6.12	第6代会長に加藤元彦氏（株住化分析センター）就任 第15回親睦ゴルフ大会（太平洋クラブ市原コース） 優勝 鈴木郁夫氏（ヨシザワ LA株）
	6.16	第87回理事会（千葉県自治会館）
	6.24	合同委員会（ちば共済会館） 出席30社47名
	7.17	研修見学会（手賀沼浄化施設 他）
	7.20	千環協ニュースNo.35発行
	9.2	第88回理事会（千葉市内 波奈）
	9.20	第10回ソフトボール大会（出光千葉製油所サッカー場） 優勝 株新日化環境エンジニアリング
	11.26	技術委員会WG成果発表会・第5回技術事例発表会 （千葉県自治会館）出席30社52名
	12.2	パネルディスカッション・講演会（ちば共済会館） 出席32社47名
	12.12	第89回理事会（出光 鹿野山寮）
	12.20	千環協ニュースNo.36発行
	1.20	新春講演会・賀詞交歓会（ちば共済会館） 出席26社48名 千葉県環境研究所 金子弥四郎氏 「ブラジルでの地球サミットの視察を終えて」 セイコー電子工業株 松原道夫氏 「水質分析の公定法と原子スペクトル分析法」
	2.20	第6回経営問題懇談会（千葉県自治会館） 出席9社9名
	3.13	第90回理事会（出光興産株 大原荘）
	3.20	千環協ニュースNo.37発行

年度	月日	活動内容
平成5年	4.22	第17回通常総会（ちば共済会館） 出席 33 社（委任状 15 社）／55 社 新環境水質基準対応特別委員会発足
	5.19	第 91 回理事会（ちば共済会館） 合同委員会（ちば共済会館） 騒音・振動 WG 発足
	5.28	第 17 回親睦ゴルフ大会（泉カントリークラブ） 優勝 神野基行氏（㈱住化分析センター）
	7.2	新環境水質基準対応特別委員会（千葉商工会議所） 出席 25 社
	7.16	研修見学会（㈱環境管理センター環境基礎研究所 他）
	7.20	千環協ニュースNo.38 発行
	7.26	第 92 回理事会（千葉県自治会館）
	9.19	第 11 回ソフトボール大会（出光 千葉精油所グラウンド） 優勝 川鉄テクノロジー㈱
	9.23	第 93 回理事会（セイコー 八ヶ岳山荘）
	9.30	千環協案内平成 5 年度版発行
	10.7	新環境水質基準対応特別委員会 千葉県環境部へ要望書提出
	11.5	第 94 回理事会（千葉県自治会館） 技術委員会 WG 成果発表会・第 6 回技術事例発表会 （千葉県自治会館）出席 31 社 59 名
	11.19	パネルディスカッション・講演会（ちば共済会館） 出席 32 社 53 名
	12.20	千環協ニュースNo.39 発行
	12.23	第 95 回理事会（出光 山武研修センター）
	1.27	新春講演会・賀詞交歓会（ちば共済会館） 出席 29 社 48 名 環境庁大気保全局特殊公害課臭気対策係 前川清三郎氏 「悪臭追加物質とその測定方法について」 千葉県環境部水質保全課地下水汚染対策室 安藤純一氏 「水質に係わる新基準等の環境行政の動向」
	2.18	第 7 回経営問題懇談会（千葉県自治会館） 出席 12 社 14 名
	3.13	第 96 回理事会（南伊豆町 長江）
	3.20	千環協ニュースNo.40 発行

年度	月日	活動内容
平成6年	4.28	第18回通常総会（ちば共済会館） 出席31社（委任状17社）／57社 第7代会長に中村豊氏（中外テクノス株）就任
	5.19	第97回理事会（ちば共済会館） 合同委員会（ちば共済会館） 調査開発WG発足
	5.26	第19回親睦ゴルフ大会（本千葉カントリークラブ） 優勝 高野不二男氏（セイコーアイ・テクノリサーチ株）
	6.20	調査開発WG発足準備会（千葉商工会議所）
	7.1	研修見学会（千葉県立現代産業科学館 他）
	7.19	第98回理事会（千葉商工会議所）
	7.20	千環協ニュースNo.41発行
	8.	千環協案内平成6年度版発行
	9.11	第99回理事会（セイコー 八ヶ岳山荘）
	9.18	第12回ソフトボール大会（セイコー谷津プラザ） 優勝 川鉄テクノリサーチ株
	11.18	第20回親睦ゴルフ大会（CPGカントリークラブ） 優勝 高橋直行氏（環境管理センター株）
	11.25	技術委員会WG成果・第7回技術事例発表会（千葉県自治会館） 出席33社62名
	6	第100回理事会（千葉県自治会館）
	12.8	パネルディスカッション・講演会（ちば共済会館） 出席23社38名
	12.25	千環協ニュースNo.42発行
	1.30	新春講演会・賀詞交歓会（ちば共済会館） 出席33社53名 千葉県廃棄物情報センター 原雄氏 「センター技術開発の業務紹介と再生品使用時の安全性の考え方」 日本検査キューエイ株 斎藤喜孝氏 「環境監査の動向と監査手順」
	2.20	第101回理事会（ちば共済会館） 第8回経営問題懇談会（千葉県自治会館） 出席13社13名
	3.20	千環協ニュースNo.43発行
	3.24	第102回理事会（出光興産株 保田寮）

年度	月日	活動内容
平成7年	4.20	第19回通常総会（ちば共済会館） 出席 33社(委任状 20社) / 59社 兵庫県南部地震救援募金に協力
	5.19	第103回理事会（千葉市内 船場）
	5.25	第21回親睦ゴルフ大会（太平洋クラブ市原コース） 優勝 後藤一郎氏（環境管理センター(株)）
	6.6	合同委員会（ちば共済会館）
	7.13	研修見学会（千葉県中央防災センター 他）
	7.20	千環協ニュース No,44 発行
	7.26	第104回理事会（千葉市内 船場）
	9.10	第105回理事会（セイコー八ヶ岳山荘）
	9.29	千環協主催 首都圏環協連合研修見学会（谷津干潟 他）
	10.22	第13回ソフトボール大会（セイコー谷津スポーツプラザ） 優勝 (株)住化分析センター
	11.9	技術委員会 WG 成果発表会・第8回技術事例発表会 （千葉県自治会館） 会員 38社 77名、一般 10社 11名出席
	11.10	「計量なるほど展」協力
	11.16	第106回理事会（千葉県自治会館）
	11.22	第22回親睦ゴルフ大会（千葉新日本ゴルフ倶楽部） 優勝 飯島公勇氏（キッコーマン(株)）
	12.8	計量関係団体代表者会議 参加 パネルディスカッション・講演会（ちば共済会館） 15社 25名出席
	12.25	千環協ニュース No,45 発行
	1.26	第107回理事会（セイコー電子工業(株)幕張本社）
	1.30	新春講演会・賀詞交歓会（ちば共済会館） 37社 63名出席 千葉県環境部環境調整課環境政策室 鈴木一男氏 「21世紀に向けた本県環境の長期構想について」 (株)環境管理センター 岸田澄江氏 「ISO14001と環境管理システムについて」
	2.20	第3回計量関係団体代表者会議に参加
	2.28	第9回経営懇談会（千葉勤労市民プラザ） 東京、埼玉、神奈川環協の参加含め 33名出席 「環境測定に関わる作業の安全性」
3.20	第108回理事会（出光興産(株) 保田寮）	
3.25	千環協ニュース No,46 発行	

年度	月日	活動内容
平成 8 年	4.5	20周年記念行事実行委員会（㈱環境管理センター）
	4.18	第20回通常総会（ちば共済会館） 出席37社(委任状18社) / 55社
	4.19	第4回計量関係団体代表者会議（センシティブタワー）
	5.22	第23回親睦ゴルフ大会（鶴舞カントリークラブ） 優勝 石澤善博氏（日本軽金属㈱）
	5.23	第109回理事会（ちば共済会館）
	5.23	合同委員会（ちば共済会館） 出席32社 49名
	6.27	20周年記念行事実行委員会
	7.17	第110回理事会（船場）
	7.17	20周年記念拡大実行委員会（船場）
	7.24	研修見学会（東京都大田清掃工場 他） 会員 24名
	7.25	千環協ニュース No,47 発行
	8.8	第1回千葉県計量協会（法人設立準備委員会）（正木屋）
	8.30	20周年記念拡大実行委員会（ちば共済会館）
	9.6	第111回理事会（セイコーハヶ岳山荘）
	10.6	第14回ソフトボール大会（稲毛海浜スポーツ施設） 優勝 ㈱新日化環境エンジニアリング
	10.15	第2回千葉県計量協会（法人設立準備委員会）（県自治会館）
	10.22	20周年記念行事（ちば共済会館）
	8	記念講演「21世紀の環境と文明—環境に対する考え方—」 ㈱環境・文明研究所 加藤三郎氏
	10.31	技術委員会WG成果発表会・第9回技術事例発表会（ちば共済会館） 出席36社 64名
	11.7	第24回親睦ゴルフ大会（市原ゴルフクラブ） 優勝 名取昭平氏（セイコーアイ・テクノロジー㈱）
11.22	第112回理事会（ちば共済会館） パネルディスカッション・技術講演会（ちば共済会館） 出席27社 36名	
12.25	20周年記念誌 発行	
1.17	第113回理事会（船場）	
1.28	新春講演会・賀詞交換会（ちば共済会館） 千葉県環境部大気保全課 銀川憲雄氏 「大気汚染防止法の改正について」 ㈱住化分析センター千葉事業所 山田秀昭氏 「分析サービス業におけるISO9001認証取得の実際」	
2.26	第10回経営懇談会（千葉勤労市民プラザ） 会員 23社 他県 11社	
3.10	千環協ニュース No,48 発行	
3.15	第114回理事会（出光興産㈱鹿野山寮）	

年度	月日	活動内容
平成9年	4.15	第21回通常総会（ちば共済会館） 出席 29社(委任状 21社) / 50社
	5.16	第25回親睦ゴルフコンペ（姉ヶ崎カントリークラブ） 優勝 重永清俊氏（出光興産株）
	6.5	第115回理事会（ちば共済会館）
	6.5	合同委員会（ちば共済会館） 出席 31社 49名
	7.11	第21回研修見学会（アサヒビール株茨城工場 他） 会員 40名
	7.22	第116回理事会（かめや）
	7.25	千環協ニュース No,49 発行
	9.5	第117回理事会（住友化学健康保険組合 蓼科高原荘）
	10.17	第26回親睦ゴルフコンペ（皆吉台カントリークラブ） 優勝 北村誠氏（出光興産株）
	10.21	技術委員会WG成果発表会・第10回技術事例発表会（ちば共済会館） 出席 37社 70名
	10.28	調査開発WG 事業所訪問 廃棄情報技術センター 訪問取材
	11.9	第15回ソフトボール大会（川崎製鐵株健保グラウンド） 優勝 株新日化環境エンジニアリング
	11.20	第118回理事会（ちば共済会館）
	11.20	パネルディスカッション、技術講演会（ちば共済会館） 出席 20社 25名
	12.25	千環協ニュース No,50 発行
	1.29	第119回理事会（ちば共済会館）
	1.29	新春講演会・賀詞交換会（ちば共済会館） 千葉県環境部産業廃棄物課 小川功氏 「千葉県土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生防止に関する条例」 株環境管理センター 橋場常雄氏 「ダイオキシンに関する諸問題について」
	2.16	第11回経営問題懇談会（ちば共済会館） 出席 23社 30名
	3.6	第120回理事会（出光興産株大原寮）
	3.25	千環協ニュース No,51 発行

年度	月日	活動内容
平成10年	4.15	第22回通常総会（プラザ菜の花） 出席 24 社（委任状 24 社）／48 社
	5.15	第27回親睦ゴルフコンペ（ザ・カントリークラブ・ジャパン） 優勝 神野基行氏（㈱住化分析センター）
	5.28	第121回理事会（プラザ菜の花）
	5.28	合同委員会（プラザ菜の花） 出席 32 社 49 名
	7.16	第1回新任者教育 （社）日本環境測定分析協会関東支部と共催 出席社 講師：千環協 神野基行氏、岡野隆志氏、日環協 北村哲氏
	7.24	第22回研修見学会（日本鋼管㈱京浜製鉄所 他） 会員 36 名
	7.25	千環協ニュース No,52 発行
	7.28	第122回理事会（かめや）
	9.6	第123回理事会（住友化学健康保険組合 蓼科高原荘）
	10.21	調査開発WG 事業所訪問 出光興産㈱石炭研究所 訪問取材
	10.23	第28回親睦ゴルフコンペ（東京湾カントリークラブ） 優勝 北村誠氏（出光興産㈱）
	11.16	第124回理事会（プラザ菜の花）
	11.16	技術委員会WG成果発表会・第11回技術事例発表会（プラザ菜の花） 出席 31 社 68 名
	11.22	第16回ソフトボール大会（川崎製鐵㈱健保グラウンド） 優勝 川鉄テクノロジーサーチ㈱
	11.27	パネルディスカッション、技術講演会（プラザ菜の花） 出席 20 社 32 名
	12.25	千環協ニュース No,53 発行
	2.5	第125回理事会（プラザ菜の花）
	2.5	新春講演会・賀詞交換会（プラザ菜の花） 千葉県環境部環境調整課 堀津誠氏 「環境ホルモン対策について」 千葉県環境部水質保全課 鈴木真人氏 「水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例及び千葉県環境保全条例施行規則の一部改正について」
	3.12	第126回理事会（出光興産㈱鹿野山寮）
	3.25	千環協ニュース No,54 発行

年度	月日	活動内容
平成11年	4.16	第23回通常総会（プラザ菜の花） 出席 31 社（委任状 24 社）／55 社
	5.14	第29回親睦ゴルフコンペ（八房ゴルフ倶楽部） 優勝 藤谷光男氏（中外テクノス(株)）
	6.14	第127回理事会（プラザ菜の花）
	6.14	合同委員会（プラザ菜の花） 出席 34 社 46 名
	7.9	第22回研修見学会（(株)クリタス環境分析センター 他） 会員 36 名
	7.16	第128回理事会（かめや）
	7.28	第2回新任者教育 （社）日本環境測定分析協会関東支部と共催 会員 35 名 講師：千環協 飯島公勇氏、岡野隆志氏、日環協 北村哲氏
	7.30	千環協ニュース No,55 発行
	9.5	第129回理事会（住友化学健康保険組合 蓼科高原荘）
	10.13	技術委員会WG成果発表会・第12回技術事例発表会（プラザ菜の花） 出席 40 社 71 名
	10.15	第30回親睦ゴルフコンペ（ニュー南総ゴルフ倶楽部） 優勝 宮本敦夫氏（(株)環境エンジニアリング）
	11.5	第130回理事会（プラザ菜の花）
	11.5	パネルディスカッション、技術講演会（プラザ菜の花） 出席 26 社 37 名
	11.8	調査開発WG 事業所訪問 東京電力(株)技術開発センター 訪問取材
	11.13	第17回ソフトボール大会（川崎製鐵(株)健保グラウンド） 優勝 (株)新日化環境エンジニアリング
	12.9	第131回理事会（(株)環境管理センター）
	12.25	千環協ニュース No,56 発行
	1.28	第132回理事会（プラザ菜の花）
	1.28	新春講演会・賀詞交換会（プラザ菜の花） 千葉県環境部大気保全課自動車公害対策室 小熊三郎氏 「千葉県の大気環境と自動車公害対策について」 千葉県環境部大気保全課 寺井賢一郎氏 「ダイオキシン類対策特別措置法に基づく設置者による測定について」 キッコーマン(株) 長原歩氏 「蛍ルシフェラーゼを用いた衛生検査システム」
	2.25	第133回理事会（出光興産(株)山武研修センター）
3.25	千環協ニュース No,57 発行	

年度	月日	活動内容
平成 12 年	4.14	第24回通常総会（プラザ菜の花） 出席 33社（委任状 20社）／53社
	5.16	第31回親睦ゴルフコンペ（市原ゴルフクラブ・柿の木台コース） 優勝 石澤善博氏（日本軽金属㈱）
	5.23	第134回理事会（プラザ菜の花）
	5.23	合同委員会（プラザ菜の花） 出席 32社 45名
	7.11	第3回新任者教育 （社）日本環境測定分析協会関東支部と共催 会員 21名 講師：千環協 津上昌平氏、岡野隆志氏
	7.14	第24回研修見学会（(財)電力中央研究所、キッコーマン㈱） 会員 38名
	7.28	第135回理事会（プラザ菜の花）
	7.31	千環協ニュース No,58 発行
	9.10	第136回理事会（住友化学健康保険組合 蓼科高原荘）
	9.29	調査開発WG 事業所訪問 川崎製鉄訪問取材
	10.20	第32回親睦ゴルフコンペ（真名カントリークラブ） 優勝 守久雄氏（環境エンジニアリング㈱）
	11.9	技術委員会WG成果発表会・第13回技術事例発表会（プラザ菜の花） 出席 37社 63名
	11.19	第18回ソフトボール大会（川崎製鉄㈱健保グラウンド） 優勝 ㈱環境管理センター
	11.22	第137回理事会（プラザ菜の花）
	11.22	パネルディスカッション、技術講演会（プラザ菜の花） 出席 18社 28名
	12.25	千環協ニュース No,59 発行
	1.31	第138回理事会（プラザ菜の花）
	1.31	新春講演会・賀詞交換会（プラザ菜の花） 千葉県環境生活部産業廃棄物課 飯豊修司氏 「産業廃棄物処理の現状と課題について」 キッコーマン㈱ 山野晴久氏 「キッコーマンの環境施策～やってきたこと、いま考えていること～」
	3.2	第139回理事会（出光興産㈱山武研修センター）
	3.25	千環協ニュース No,60 発行

年度	月日	活動内容
平成13年	4.13	第25回通常総会（プラザ菜の花） 出席31社（委任状16社）／47社
	5.15	第140回理事会（プラザ菜の花）
	5.15	合同委員会（プラザ菜の花） 出席29社 40名
	6.1	第33回親睦ゴルフコンペ（米原カントリークラブ） 優勝 遠藤正和氏（出光興産株）
	7.6	第24回研修見学会（新日本製鉄株君津製鉄所 他） 会員 31名
	7.13	第141回理事会（船場）
	7.19	第4回新任者教育 （社）日本環境測定分析協会関東支部と共催 出席社 会員30名 講師：千環協 津上昌平氏、岡野隆志氏、日環協 北村哲氏
	7.31	千環協ニュース No,61 発行
	9.2～9.3	第142回拡大理事会（小梅リエックスホテル）
	9.21	調査開発WG 事業所訪問 （財）千葉県工業技術振興センター東葛テクノプラザ
	11.9	技術委員会WG成果発表会・第14回技術事例発表会（プラザ菜の花） 出席27社 50名
	11.17	第19回ソフトボール大会（川崎製鉄株健保グラウンド） 優勝 川鉄テクノリサーチ株
	11.22	第34回親睦ゴルフコンペ（姉ヶ崎カントリー倶楽部） 優勝 菅谷光夫氏（株ダイワ）
	11.30	第143回理事会（プラザ菜の花）
	11.30	パネルディスカッション、技術講演会（プラザ菜の花） 出席19社 32名
	12.25	千環協ニュース No,62 発行
	1.23	第144回理事会（プラザ菜の花）
	1.23	新春講演会・賀詞交換会（プラザ菜の花） 千葉県環境生活部一般廃棄物課 三澤義郎氏 「ごみとリサイクルについて」 株環境管理センター 朝来野国彦氏 「最近の環境行政の動向（化学物質関連を中心に・・・）」
	3.1	第145回理事会（出光興産株山武研修センター）
	3.31	千環協ニュース No,63 発行

年度	月日	活動内容
平成14年	4.19	第26回通常総会（プラザ菜の花） 出席 34社（委任状 18社）／52社
	5.15	合同委員会（プラザ菜の花） 出席 26社 36名
	5.22	第146回理事会（プラザ菜の花）
	5.24	第35回親睦ゴルフコンペ（ニュー南総ゴルフ倶楽部） 優勝 宮澤康弘氏（㈱ダイワ）
	7.3	第5回新任者教育 （社）日本環境測定分析協会関東支部と共催 出席 会員 20名 講師：千環協 岡野隆志氏、日環協 北村哲氏
	7.12	第25回研修見学会（㈱日立ハイテクノロジーズ那珂事業所 他） 会員 26名
	7.19	第147回理事会（かめや）
	7.31	千環協ニュース No,64 発行
	9.1～9.2	第148回拡大理事会（住化化学健保保養所 蓼科高原荘）
	9.21	調査開発WG 事業所訪問 独立行政法人 国立環境研究所 参加者 12名
	11.8	第149回理事会（プラザ菜の花）
	11.8	技術委員会WG成果発表会・第15回技術事例発表会（プラザ菜の花） 出席 28社 45名
	11.17	第20回ソフトボール大会（川崎製鐵㈱健保グランド） 優勝 川鉄テクノリサーチ㈱
	11.22	第36回親睦ゴルフコンペ（ザ・カントリークラブ・ジャパン） 優勝 萩尾征雄氏（㈱ハイメック）
	11.27	パネルディスカッション、技術講演会（プラザ菜の花） 出席 21社 25名
	12.6	緊急理事会（プラザ菜の花）
	12.25	千環協ニュース No,65 発行
	1.17	第150回理事会（プラザ菜の花）
	1.23	新春講演会・賀詞交換会（プラザ菜の花） 千葉県環境生活部環境政策課 森茂氏 「千葉県資源循環型社会づくり計画」 三菱マテリアル資源開発㈱ 松坂総一郎氏 「土壌汚染－調査から修復まで」
	3.14～15	第151回拡大理事会（日立製作所健康保養所 波月荘）
3.31	千環協ニュース No,66 発行	

年度	月日	活動内容
平成15年	4.18	第152回臨時理事会（プラザ菜の花）
	4.18	第27回通常総会（プラザ菜の花） 出席32社（委任状14社）／46社
	5.15	第153回理事会（プラザ菜の花）
	5.15	合同委員会（プラザ菜の花） 出席28社 45名
	5.30	第37回親睦ゴルフコンペ（ニュー南総ゴルフ倶楽部） 優勝 神野基行氏（㈱住化分析センター）
	7.3	第6回新任者教育 （社）日本環境測定分析協会関東支部と共催 出席13社 20名 講師：千環協 岡野隆志氏、日環協 北村哲氏
	7.18	第154回理事会（日立習志野クラブ）
	7.31	千環協ニュース No,67 発行
	8.31～9.1	第155回拡大理事会（日立製作所健康保養所 ふじさん荘）
	9.5	第26回研修見学会（アサヒビール茨城工場 他） 会員 31名 他県単6名 来賓2名（首都圏環協連との共催）
	10.22	第38回親睦ゴルフコンペ（千葉夷隅ゴルフクラブ） 優勝 神野基行氏（㈱住化分析センター）
	11.7	第156回理事会（プラザ菜の花）
	11.7	技術委員会WG成果発表会・第16回技術事例発表会（プラザ菜の花） 出席31社 56名
	11.16	第21回ソフトボール大会（JFEスチール㈱健保グラウンド） 優勝 ㈱新日化環境エンジニアリング
	11.28	パネルディスカッション（プラザ菜の花） 出席17社 23名
	12.25	千環協ニュース No,68 発行
	1.23	第157回理事会（プラザ菜の花）
	1.23	新春講演会・賀詞交換会（プラザ菜の花） 千葉県健康福祉部衛生指導課 木村威氏 「旅館業法施行条例及び公衆浴場施行条例の一部改正について」 千葉大学海洋バイオシステム研究センター 服部克己氏 「地震予知研究最前線－地球電磁気学的手法」
	2.13	経営者交流会（JFEみやざき倶楽部） 出席15社 20名
	3.5～6	第158回拡大理事会（日立製作所健康保養所 波月荘）
3.25	千環協ニュース No,69 発行	

年度	月日	活動内容
平成16年	4.16	第159回臨時理事会（プラザ菜の花）
	4.16	第28回通常総会（プラザ菜の花） 出席40社（委任状20社）／60社
	5.13	第160回理事会（プラザ菜の花）
	5.13	合同委員会（プラザ菜の花） 出席25社 35名
	5.21	第39回親睦ゴルフコンペ（市原ゴルフクラブ） 優勝 飯塚嘉久氏（㈱ユーベック）
	7.9	第7回新任者教育 （社）日本環境測定分析協会関東支部と共催 出席22社 31名 講師：千環協 岡野隆志氏、日環協 北村哲氏
	7.18	第161回理事会（亀屋）
	7.23	第27回研修見学会（東京電力横浜火力発電所 他） 出席16社 28名
	7.31	千環協ニュース No,70 発行
	9.5～6	第162回拡大理事会（日立製作所健康保養所 伊豆たが荘）
	10.22	第40回親睦ゴルフコンペ（大多喜カントリークラブ） 優勝 石澤善博氏（日本軽金属㈱）
	11.5	第163回理事会（プラザ菜の花）
	11.5	技術委員会WG成果発表会・第16回技術事例発表会（プラザ菜の花） 出席29社 39名
	11.14	第22回ソフトボール大会（JFEスチール㈱健保グラウンド） 中止
	12.3	第164回理事会（割烹 武石）
	12.3	パネルディスカッション、技術講演会（プラザ菜の花） 出席31社 42名
	12.25	千環協ニュース No,71 発行
	1.28	第165回理事会（プラザ菜の花）
	1.28	新春講演会・賀詞交換会（プラザ菜の花） 千葉県環境生活部水質保全課 根田満氏 「土壌汚染対策法の施行状況」 （社）日本環境測定分析協会 鷺俊雄氏 「計量証明事業者の実態調査」
	2.4	第2回経営者交流会（プラザ菜の花）
3.4～5	第166回拡大理事会（日立製作所健康保養所 波月荘）	
3.25	千環協ニュース No,72 発行	

年度	月日	活動内容
平成17年	4.22	臨時理事会（プラザ菜の花）
	4.22	第29回通常総会（プラザ菜の花） 出席31社（委任状17社）／48社
	5.20	第41回親睦ゴルフコンペ（房総カントリークラブ房総ゴルフ場） 優勝 石澤善博氏（日本軽金属㈱）
	6.3	第167回理事会（プラザ菜の花）
	6.3	合同委員会（プラザ菜の花） 出席27社 37名
	7.1	第168回理事会（プラザ菜の花）
	7.1	第8回新任者教育（プラザ菜の花） （社）日本環境測定分析協会関東支部と共催 出席17社 33名 講師：千環協 岡野隆志氏、日環協 北村哲氏
	7.29	第28回研修見学会（成田市リサイクルプラザ 他） 出席13社 20名
	7.31	千環協ニュース No,73 発行
	9.2	第169回拡大理事会（日立製作所健康保養所 波月荘）
	10.28	第42回親睦ゴルフコンペ（房総カントリークラブ房総ゴルフ場） 優勝 宮本敦夫氏（日本環境㈱）
	11.11	第170回理事会（プラザ菜の花）
	11.11	技術委員会WG成果発表会・第17回技術事例発表会（プラザ菜の花） 出席25社 39名
	11.27	第23回ソフトボール大会（JFEスチール㈱健保グラウンド） 優勝 JFEテクノリサーチ㈱
	12.2	第171回理事会（京成ホテル）
	12.2	パネルディスカッション、技術講演会（プラザ菜の花） 出席20社 33名
	12.25	千環協ニュース No,74 発行
	1.27	第172回理事会（プラザ菜の花）
	1.27	新春講演会・賀詞交換会（プラザ菜の花） 千葉県環境生活部大気保全課 大気・特殊公害指導室 工藤 智子 氏 「VOC法規制等について」 ニチアス 株式会社 環境管理室 技術本部 三輪 真之 氏 「アスベスト分析について最近の課題と今後の見通し」 出席36社 54名
	3.3～4	第173回拡大理事会（日立製作所健康保養所 波月荘）
3.8	第3回経営者交流会 「第1回会員PR会」（プラザ菜の花）	
3.25	千環協ニュース No,75 発行	

## 4. 技術事例発表テーマ

(技術委員会)

発表のテーマ	社 名	発表者
<b>【昭和63年 第1回】</b> 水酸化イットリウム共沈分離法について DSCによる自己反応性物質の測定条件の検討 濾紙スポット・蛍光X線による生活排水中の全リンの迅速定量 沿道大気浮遊粉塵中のPAH及びニトロPAHと変異原活性について	住友金属鉱山 セイコーアイ・テクノロジー 川村理化学研究所 環境管理センター	塚 原 様 奥 山 様 和 田 様 小 林 様
<b>【平成元年 第2回】</b> ICPによる油中のV・Ni分析(標準法) ニッケルルツボによるクロム分析(底質)の問題点 ICP-MSによる超微量分析	出光興産 環境管理センター 住化分析センター	小 峰 様 高 橋 様 高 橋 様
<b>【平成2年 第3回】</b> メタルフレームレス原子吸光法による高純度フッ酸中不純物の直接定量 高純度金属中微量塩素の定量方法 ICP-MSの真空紫外域発光線についての一考察 新規高分子物質の安全性試験について 分析室内空気汚染対策の一例(ガスクロマトグラフ法(ECD)による水質有機塩素化合物分析の場合)	セイコーアイ・テクノロジー  住友金属鉱山 中外テクノス 住化分析センター 永山環境科学研究所	坂 部 様  戸 田 様 斉 藤 様 吉 崎 様 永 山 様
<b>【平成3年 第4回】</b> 電気加熱黒鉛炉原子吸光法による水道水中の鉛の高感度直接定量 クリルームエア中のアニオンの分析 サウジアラビア王国、ALカフジにおける大気環境汚染状況 トリクロロエチレン等の含有試験に用いる採取容器についての一事例	セイコーアイ・テクノロジー 住化分析センター 東京化学分析センター 環境管理センター	坂 部 様 飯 川 様 川 岸 様 小 笠 原 様
<b>【平成4年 第5回】</b> 騒音問題についての一考察(最近の事例から) 自動COD計の使用実施例 防塵対策のための分析事例 尿尿処理における水質分析の注意点 汚濁物質の堆積と溶出挙動について	中外テクノス 住化分析センター セイコーアイ・テクノロジー 浅野工事 浅野工事	長 谷 様 大 悟 法 様 浜 田 様 阿 部 様 高 梨 様
<b>【平成5年 第6回】</b> 水素化物導入ICP質量分析法による微量ゲルマニウムの定量 揮発性有機化合物の測定について 天然水飲料の分析事例 汚染土壌の分析技術	住友金属鉱山 住化分析センター セイコーアイ・テクノロジー 住化分析センター	鶴 田 様 吉 池 様 川 鍋 様 加 藤 様
<b>【平成6年 第7回】</b> 最新の蛍光X線分析装置による灰分成分の分析事例 鉛の原子吸光分析における分析方法の比較検討 ICP-MSによる超純水の微量金属分析 走査型プローブ顕微鏡による応用例の紹介	新日化環境エンジニアリング 中外テクノス 住化分析センター セイコーアイ・テクノロジー	大 塚 様 小 林 様 渡 邊 様 西 岡 様

<p><b>【平成7年 第8回】</b>  CID-ICPによる微量金属の分析  イオン交換分離濃縮・吸光光度法による排水中の鉛の簡易分析法  分析結果から自然を理解する  臭気官能試験の留意点について  石油中の硫黄、バナジウム、ニッケルの同時分析  全窒素分析（紫外線吸光光度法）におけるMnの影響について</p>	<p>新日化環境エンジニアリング  住友金属鉱山  (株) ダイワ  環境管理センター  出光興産  浅野工事</p>	<p>手 島 様  菊 池 様  小 池 様  秦 様  友 池 様  高 梨 様</p>
<p><b>【平成8年 第9回】</b>  ごみ埋立地浸出水処理水のCODMn分析について  （高塩化物イオン含有試料の銀塩添加量）  フローインジェクション法による環境水中のシアン、フッ素の定量  土壌汚染調査とオンサイト分析  都市ごみ焼却飛灰中の22元素の濃度レベルとその挙動</p>	<p>浅野工事   川鉄テクノサーチ  住化分析センター  環境管理センター</p>	<p>富 樫 様   島 田 様  大 悟 法 様  鳥 貝 様</p>
<p><b>【平成9年 第10回】</b>  顕微レーザーラマン分光法を用いた石炭炭素質の分析と燃焼性評価  千葉県内における土壌中ひ素の化学存在形態  都川中流域における河川改修工事が自然生態系に及ぼす影響  連続気相導入／ICP発光分析法による炭酸の定量</p>	<p>出光興産(株)千葉製油所  (株)環境管理センター  中外テクノス(株)  住友金属鉱山(株)</p>	<p>岡 崎 様  王 寧 様  金 子 様  伊 藤 様</p>
<p><b>【平成10年 第11回】</b>  絶縁油中低塩素化PCB迅速分析法の確立  パレット式回転炉による廃プラスチック処理装置の開発  環境水中のレジオネラ属菌の検出  品質管理に関するアンケート集計結果</p>	<p>東電環境エンジニアリング  中外テクノス(株)  新日化環境エンジニアリング  首都圏環協連担当</p>	<p>中 島 様  田 中 様  有 馬 様  名 取 様</p>
<p><b>【平成11年 第12回】</b>  検知管による排水中の塩素イオン迅速定量法  バーコードによる薬品管理方法  環境試料中のフタル酸エステル類の測定  所内標準試料を用いた分析値の品質管理の取組み  環境放射能分析における標準試料</p>	<p>出光興産(株)  セイコーアイ・テクノリサーチ  (株)住化分析センター  (株)環境管理センター  (財)日本分析センター</p>	<p>石 郷 岡 様  小 島 様  木 村 様  堀 様  野 中 様</p>
<p><b>【平成12年 第13回】</b>  ポリウレタンフォーム(PUFP)を用いた水中ダイオキシン類の  固相抽出法に関する検討  水晶振動子センサーの紹介  内分泌攪乱化学物質(R-P, BPA, PAE)一斉分析法の検討  所内標準試料を用いた河川水中極微量元素分析のための品質管理の取組み  LC-MSを用いたエタノールアミン類のフローインジェクション分析</p>	<p>中外テクノス(株)   セイコーアイ・テクノリサーチ  (株)住化分析センター  (株)環境管理センター   新日化環境エンジニアリング</p>	<p>中 菌 様   土 井 様  吉 田 様  露 木 様   野 中 様</p>
<p><b>【平成13年 第14回】</b>  レーザー光を用いた排ガス計測  蛍光X線による潤滑油中の微量硫黄分の分析法の検討  室内空気用の新規なホルムアルデヒド・サンプラー  ステンレス鋼の抗菌試験  原油中特定化学物質の分析法開発</p>	<p>中外テクノス(株)  出光興産(株)千葉製油所  (株)住化分析センター  川鉄テクノサーチ(株)  出光興産(株)中央研究所</p>	<p>迫 様  坂 尾 様  村 上 様  武 内 様  綿 貫 様</p>

<p><b>【平成14年 第15回】</b>          発光分光分析装置による介在物濃度の分析          オープンパス方式測定器による大気汚染物質の測定          黄砂の源であるオールドス高地での表流水と地下水の分析          水中のアジピン酸エステルおよびフタル酸エステル類の定量          土壌汚染対策法に関連した、土壌含有基準に係る測定方法について</p>	川鉄テクノロジー (株) 中外テクノス (株) (株) ダイワ (株)住化分析センター 習和産業 (株)	杉原様 小倉様 小池様 山内様 谷口様
<p><b>【平成15年 第16回】</b>          環境試料中の多環芳香族炭化水素類 (PAHs) の測定          表層土壌ガス調査の現場からの報告          コンポストの総合評価          Pseudallescheria boydii による無塩素化ダイオキシン分解          経路に関する研究          製鋼スラグと腐植物質による磯焼け回復法</p>	(株)住化分析センター (株)CTIサイエンスシステム 川鉄テクノロジー (株) (株)環境管理センター 新日化環境エンジニアリング	木村様 勝間田様 栃原様 中村様 荒牧様
<p><b>【平成16年 第17回】</b>          水素化物発生 - ICP 発光分光法による石こう中の環境規制物質の分析          環境試料における LC/MS/MS の有用性について          廃プラスチック熱分解油の評価          ホタルの発光酵素ルシフェラーゼの応用開発          ボルタンメトリーを用いた土壌中重金属等の迅速分析法</p>	住友金属鉱山 (株) (株)上総環境調査センター 出光興産(株)中央研究所 キョーマン(株)分析センター (株)環境管理センター	池内様 柏崎様 佐藤様 辰巳様 辻本様
<p><b>【平成17年 第18回】</b>          EPMA 等によるコンクリートの劣化現象の解析          保全遺伝学的調査の事例紹介          拭き取り法による残留殺虫剤分析の溶媒選定に係る検討          固相抽出-LC/MS 法によるダラボンおよびハロ酢酸類の分析検討          DNA 解析による食品の品質判別分析</p>	(株)太平洋コンサルタント (株)環境管理センター イカリ消毒(株) (株)住化分析センター 日本環境 (株)	沢木様 林様 太鼓地様 木村様 高橋様

## 5. 研 修 見 学 会 実 績

(教育・企画委員会)

第回	年月日	研修見学先	応対者・内容等	参加者
1	昭和 54 年 10 月 25 日	千葉県水質保全研究所 千葉県下水道管理事務所	第 2 水質研究室長 川島 信二 氏 BOD 測定法の諸問題について	24
2	昭和 55 年 7 月 1 日	千葉県公害研究所	所長 梶村 茂 氏 県公害全研究所	34
3	昭和 55 年 10 月 24 日	千葉県水産試験場	公害研究室長 高橋 哲夫 氏 県下の漁場と環境問題	20
4	昭和 56 年 10 月 24 日	新日本製鉄(株)君津製鉄所	日環協関東支部と共催	17
5	昭和 57 年 11 月 2 日	千葉県水質保全研究所	技師 平間 幸雄 氏 JIS K 0102 改正と問題点	27
6	昭和 58 年 11 月 16 日	キッコーマン(株)本社工場	企画管理室長 杉本 洋 氏 バイオテクノロジー	21
7	昭和 59 年 11 月 21 日	国立公害研究所 霞ヶ浦臨湖実験施設		15
8	昭和 60 年 9 月 27 日	セイコー電子工業(株) 高塚事業所	主任 高橋 純一 氏 ICP 測定の自動化	26
9	昭和 61 年 1 月 23 日	国立公害研究所 公害資源研究所	大気拡散風洞実験、水理モデル 各種物理分析機器、活性汚泥	27
10	昭和 62 年 1 月 26 日	住友化学工業(株) 千葉工場	総務部長 堤 碩 氏	21
11	昭和 62 年 9 月 25 日	川鉄テクノリサーチ(株) 千葉事業所	特別技術顧問 岸高 寿 氏 原子スペクトロメトリーの系譜	21
12	昭和 63 年 8 月 26 日	千葉県水産試験所 (千倉)	アワビ、タイ等の養殖 石堂寺 (丸山町)	20
13	平成元年 7 月 1 日	(株)日立製作所 那珂工場 (勝田市)	顧問 酒井 馨 氏 分析機器製造工程と機器分析	31
14	平成 2 年 7 月 24 日	千葉県内水面試験所	所長 田川 和幸 氏 他 房総のむら (大栄町)	34
15	平成 3 年 7 月 24 日	キッコーマン(株) 野田プラント	環境管理部長 茂木 義資 氏 他 御用蔵、清水公園	32
16	平成 4 年 7 月 24 日	手賀沼 水の館	県水保研第 3 研究室長 本橋敬之助 氏 ニッカウキスキー 手賀沼フィッシングセンター	31
17	平成 5 年 7 月 16 日	(株)環境管理センター 環境基礎研究所 (八王子)	社長 水落 陽典 氏 研究所長 橋場 常雄 氏	39
18	平成 6 年 7 月 1 日	千葉県現代産業科学館 (市川市)	学芸課主任技師 池田 文彦 氏 柴又帝釈天 (葛飾)	36

第回	年月日	研修見学先	応対者・内容等	参加者
19	平成7年 7月13日	千葉県中央防災センター 川村理化学研究所	川村理化/高田 加奈子 氏 国立歴史民族博物館	46
20	平成8年 7月24日	中央防波堤廃棄物処理場 大田清掃工場	広報係長 岩崎 晃 氏 下水道局南部スラッジプラント	26
21	平成9年 7月11日	アサヒビール(株) 茨城工場 (守谷町)	茨城県自然博物館 (岩井市)	41
22	平成10年 7月24日	日本鋼管(株)京浜製鉄所 (川崎市) 廃プラ高炉原料化工場	キリンビール横浜工場	37
23	平成11年 7月9日	(株)クリタス環境分析センター (筑波学園都市)	牛久シャトー (牛久市) 筑波山	36
24	平成12年 7月14日	(財)電力中央研究所 (我孫子市)	清水公園 (野田市) キッコーマン(株)野田プラント	39
25	平成13年 7月6日	新日本製鉄(株)君津製鉄所 廃プラ燃料ガス化工場	東電新エネルギーパーク (富津市) 東京ドイツ村 (袖ヶ浦市)	30
26	平成14年 7月12日	(株)日立ハイテクノロジーズ 那珂事業所	那珂湊港 大洗マリンパーク (大洗町)	27
27	平成15年 9月5日	アサヒビール(株)茨城工場 (守谷町) (首都圏環協連との共催)	あけぼの山農業公園 (柏市) 鳥の博物館 (我孫子市)	39
28	平成16年 7月23日	東電・横浜火力発電所 電力館 ツウィニー・ヨコハマ	横浜中華街 山溪園 (中区本牧)	28
29	平成17年 7月29日	いずみ清掃工場 (成田市) 成田市リサイクルプラザ	ウオッセ (銚子市) 波崎ウインドファーム (波崎町)	20
30	平成18年 9月22日	清水建設(株) 土壌洗浄プラント (川崎) (首都圏環協連との共催)	キリンビアビレッジ (横浜市)	27

注) 第25回の参加人数は、写真により確認した数です。

第30回は首都圏環協連との共催で、千環協より27名、全体で52名の参加です。

## 6. 技術講演会実績

(教育・企画委員会)

年月日	テーマ	講師
昭和 62 年 11 月 26 日	用水、排水中の低分子量ハロゲン化 炭化水素試験方法について	(株)環境管理センター 三村 秀一 氏
昭和 63 年 12 月 2 日	化学物質分析技術の近況と今後の展望	(株)島津製作所 計測本部 技師長 坂田 衛 氏
平成元年 10 月 27 日	①水質汚濁防止法の一部改正について ②トリクロロエチレン及び農薬分析上の 問題点について	県環境部水質保全課 鏑田 功 氏 県水質保全研究所 中島 淳 氏
平成 2 年 12 月 4 日	E D S' -S E Mの環境分析への対応	セイコー電子工業株科学機器事業部 杉山 淳子 氏
平成 3 年 12 月 9 日	①千葉県における大気中の水銀濃度 ②四塩化炭素の分析方法と問題点の検討	県公害研究所 押尾 敏夫 氏 県水質保全研究所 半野 勝正 氏
平成 4 年 12 月 2 日	新廃棄物処理法、法令関係の解説	県環境部産業廃棄物課 課長補佐 内山 一郎 氏
平成 5 年 11 月 19 日	新計量法及び計量証明事業の問題点	通産省通商産業検査所化学部 化学工業品課長 田坂 勝芳 氏
平成 6 年 12 月 8 日	①環境水分析法の比較検討 ②GC/MSによる環境基準及び 要監視項目の測定	県水質保全研究所 平間 幸雄 氏 県水質保全研究所 吉澤 正 氏
平成 7 年 12 月 8 日	高速液体クロマトグラフィーを用いた 農薬の同時定量	県水質保全研究所 主任研究員 藤本 千鶴 氏
平成 8 年 11 月 22 日	有害大気汚染物質の分析技術	川崎市公害研究所 鈴木 茂 氏
平成 9 年 11 月 20 日	分析値の信頼性に関する国際的動向	(株)日立製作所 C I T A C委員 安田 和男 氏
平成 10 年 11 月 27 日	原子吸光法及び I C P 発光法の ポイントとなる使い方	千葉大学工学部物質工学科 講師 平野 善博 先生
平成 11 年 11 月 5 日	試験所認定制度及び技能試験について ( I S O / I E C ガイド 2 5 )	(財)日本分析センター 高田 芳矩 氏
平成 12 年 11 月 22 日	鉄鋼業における環境問題	新日鉄総合技術センター・鉄鋼研究所 理事 古牧 育男 氏
平成 13 年 11 月 30 日	技能試験について	(社)日本環境測定分析協会 企画部長 山田 修一 氏
平成 14 年 11 月 27 日	I C P 発光分光分析による不確かさの 求め方	セイコーインスツルメンツ(株) 科学機器事業部 技術課長 大橋 和夫 氏
平成 15 年 11 月 28 日	なし (パネルディスカッションに充当)	—
平成 16 年 11 月 22 日	環境計量証明事業登録の手引き	県計量検定所指導課課長 山田 保 氏 県計量検定所指導課主事 木口 静 氏
平成 17 年 12 月 2 日	VOC 規制の排出量規制とその測定	(株)堀場製作所東京セールスオフィス 隈田 晋一 氏

注) 上記リストの技術講演会としては昭和 62 年度からの記録ですが、千環協ニュースの創立 10 周年記念特集には、講演会として昭和 54-61 年度までに 11 回の講演会開催の記録があります。

## 7. 新 春 講 演 会 実 績

(総務委員会)

年度	年月日	テ ー マ	講 師
昭和 62 年	昭和 63 年 1 月 21 日	①アスベストの測定と諸問題	労働衛生検査センター測定分析室 今泉 敬士郎 氏
		②2000 年の千葉県その展望と ふるさと千葉環境プランについて	千葉県環境部環境調整課 計画係 牧野 敬一 氏
昭和 63 年	平成元年 1 月 26 日	千葉県における環境アセスメントの 実施状況とその特色	千葉県環境部環境調整課 金子 弥四郎 氏
平成 元 年	平成 2 年 1 月 26 日	千葉県の環境の現状と対策	千葉県環境部環境調整課 喜多 大次郎 氏
平成 2 年	平成 3 年 1 月 26 日	①小規模水道とその規制について	千葉県衛生部衛生指導課 環境衛生指導係 伊藤 仁司 氏
		②農薬の分析等について	千葉県農業試験場 生産環境試験室 丸 諭 氏
平成 3 年	平成 4 年 1 月 23 日	①千葉県における環境行政について	千葉県環境部環境調整課 環境政策室 久保木 伸浩 氏
		②手賀沼における水環境と浄化	千葉県水質保全研究所 本橋 敬之助 氏
平成 4 年	平成 5 年 1 月 20 日	①ブラジルでの地球サミットの 視察を終えて	千葉県環境研究所 金子 弥四郎 氏
		②水質分析の公定法と 原子スペクトル分析法	セイコー電子工業(株) 松原 道夫 氏
平成 5 年	平成 6 年 1 月 27 日	①悪臭追加物質とその測定法について	環境庁大気保全局 特殊公害課臭気対策係 前川 清三郎 氏
		②水質に係わる新基準等の 環境行政の動向	千葉県環境部水質保全課 地下水汚染対策室 安藤 純一 氏
平成 6 年	平成 7 年 1 月 30 日	①廃棄物情報センター技術開発の 業務紹介と再生品使用時の安全性の 考え方	千葉県廃棄物情報センター 原 雄 氏
		②環境監査の動向と監査手順	日本検査キューエイ(株) 斎藤 喜孝 氏

平成7年	平成8年 1月30日	①21世紀に向けた本県環境の 長期構想について	千葉県環境部環境調整課 環境政策室 鈴木 一男 氏
		②ISO14001と環境管理システム について	(株)環境管理センター 岸田 澄江 氏
平成8年	平成9年 1月29日	①大気汚染防止法の改正について	千葉県環境部 大気保全課 銀川 憲雄 氏
		②分析サービス業における、 ISO 9001の認証取得の実態	株式会社住化分析センター 山田 秀昭 氏
平成9年	平成10年 1月29日	①「千葉県土砂等の埋立等による 土壌の汚染及び災害の発生の防止に 関する条例」の概要について	千葉県環境部 産業廃棄物課 主幹 小川 功 氏
		②ダイオキシンに関する諸問題について	株式会社環境管理センター 東京支社長 橋場 常雄 氏
平成10年	平成11年 2月5日	①環境ホルモン対策について	千葉県環境部環境調整課 副主査 堀津 誠 氏
		②水質汚濁防止法に基づき、排出基準を 定める条例及び千葉県環境保全条例 施行規則の一部改正について	千葉県環境部 水質保全課 副主幹 鈴木 真人 氏
平成11年	平成12年 1月28日	①ダイオキシン類対策特別 措置法について	千葉県環境部 大気保全課 課長補佐 寺井 賢一郎 氏
		②千葉県の大气環境と自動車 公害対策について	千葉県環境部大気保全課 自動車公害対策室長 小熊 三郎 氏
		③蛍ルーフェラーゼを用いた 衛生検査システム	キッコーマン株式会社 環境保全推進室 課長 長原 歩 氏
平成12年	平成13年 1月31日	①産業廃棄物処理の現状と課題について	千葉県環境生活部 産業廃棄物課 飯豊 修司 氏
		②キッコーマンの環境施策 －やって来たこと、今考えていること－	キッコーマン株式会社 環境保全推進室長 山野 晴久 氏
平成13年	平成14年 1月	①ごみとリサイクルについて	千葉県環境生活部 一般廃棄物課 主査 三澤 義郎 氏
		②最近の環境行政の動向 －化学物質対策を中心に－	株式会社環境管理センター 理事 朝来野 邦彦 氏
平成14年	平成15年 1月17日	①千葉県循環型社会づくり計画について	千葉県環境生活部 環境政策課 資源循環推進室 室長 森 茂 氏
		②土壌汚染対策法施行後の 土壌汚染状況調査・対策について	三菱マテリアル資源開発株式会社 取締役 松坂 総一郎 氏

平成 15 年	平成 16 年 1 月 23 日	①旅館業法施行条例及び公衆浴場法 施行条例の一部改定について 「レジオネラ症、発生防止対策」	千葉県、健康福祉部衛生指導課 生活衛生推進室 副主査 木村 威 氏
		②地震予知 研究最前線地球・電磁気的手法	千葉大学 理学部 海洋バイオシステム研究センター 助教授 服部 克己 氏
平成 16 年	平成 17 年 1 月 28 日	①土壌汚染対策法について	千葉県環境生活部 水質保全課地質環境対策室 副主査 根田 満 氏
		②平成15年度環境計量事業者 (事業所)の実態調査	社団法人日本環境測定分析協会 事務局長 鷲 俊雄 氏
平成 17 年	平成 18 年 1 月 27 日	①VOC法規制等について	千葉県環境生活部 大気保全課 大気・特殊公害指導室 工藤 智子 氏
		②アスベスト分析について 最近の課題と今後の見通し	ニチアス株式会社 環境管理室 技術本部 三輪 真之 氏

注) 昭和 55 年度より新春賀詞交換会(昭和56年1月28日)が開催されています。新春講演会としては、昭和62年度からの記録ですが、講演会としては技術講演会実績にも示したように、昭和54-61年度で 11 回開催されています。

## 8. 経 営 問 題 懇 談 会 実 績

(経営・業務委員会)

第回	年度・年月日	活動実績
1	昭和 62 年度 昭和 63. 3. 23	各会社相互間の信頼関係をより深くして、それぞれの問題点を出し合い協会の活発な活動に結びつける事を主旨として発足。会合名を「経営懇談会」とする。
2	昭和 63 年度 昭和 63. 10. 7	「企業経営分析」をテーマに懇談 講師：(株)住化分析センター 吉岡 真史
3	平成元年度 平成 2. 2. 26	①「消費税に関する問題点」 導入後の影響並びに受注関連と社内対応について ②人材募集・確保 その現状と対策について
4	平成 2 年度 平成 3. 2. 6	教育・ローテーション・資格者確保・育成 環境計量士の資格者の育成 業務関連資格者確保の方策
5	平成 3 年度 平成 4. 2. 14	人材育成の一貫としての「考課・評定・査定」についてフリーディスカッションによる討論・意見交換。
6	平成 4 年度 平成 5. 2. 20	①検査・分析における人材確保と人材育成 (1) 人材不足の実態と人材確保 (2) 人材育成 ②検査・分析機器の高度化について (1) 現有機器の採算性 (2) 機器の高度化について等 最近の市場動向、環境計量における事業展開に対する意見交換。
7	平成 5 年度 平成 6. 2. 18	千環協案内の配布担当グループの名称、活動の在り方等討論。 今後、顧客ニーズの吸い上げ、市場調査をして千環協の運営に反映。 新計量法に基づく事業規程等情報交換。 本年度から調査開発 WG 発足。 発足準備委員会 (6 月)、第 1 回 (7 月) 第 2 回 (9 月) 第 3 回 (11 月)。 テーマ選定：「顧客への最新技術情報の提供」「顧客ニーズ調査」。

8	平成 6 年度 平成 7. 2. 20	「部下の動機付け」「部下とのコミュニケーション」のビデオ放映後討論。 調査開発 WG 「最新の環境情報」をニュース第 42 号、43 号、45 号に掲載 「顧客ニーズ調査」アンケート調査実施 ニュース第 44 号に掲載
9	平成 7 年度 平成 8. 2. 28	「環境測定における安全性」をテーマに東京都下水道局森ヶ崎水処理センター南部スラッジプラント 山田様より講演
10	平成 8 年度 平成 9. 2. 26	経営問題懇談会 千葉勤労市民プラザ 講演：計量証明事業所における「ISO 9 0 0 0, ISO 1 4 0 0 0」の概要とその取り組みについて 講師：日本照射サービス(株)常務取締役 高橋富男様
11	平成 9 年度 平成 9. 6. 27  平成 9. 10. 28  平成 10. 2. 16	調査開発 W/G 環境技術関連情報編集等会議 調査開発 W/G 廃棄情報技術センター訪問取材 経営問題懇談会 ちば共済会館 参加者：23社、会員30名 他県単 3社、4名 講演：「経営責任者の為の ISO 9 0 0 0」 講師：川合 敏弘氏（日本検査キューエイ(株)理事審査員）
12	平成 10 年度 平成 10. 6. 30  平成 10. 7. 16    平成 10. 10. 21	調査開発 W/G 本年度活動計画等検討 経営問題懇談会 新任者教育 会員22名（於：プラザ菜の花） 講演：「新任者教育講座」（日環協と共催） 講師：神野 基行（(株)住化分析センター） 岡野 隆志氏（川鉄テクノリサーチ（株）） 北村 哲氏（（社）日本環境測定分析協会） 調査開発 W/G 出光興産（株）石炭研究所訪問取材

13	<p>平成 11 年度 平成 11. 7. 28</p> <p>平成 11. 11. 8</p>	<p>経営問題懇談会 新任者教育 会員 35 名 (於：プラザ菜の花) 講演：「新任者教育講座」(日環協と共催) 講師：飯島 公勇 (キッコーマン(株)) 岡野 隆志氏 (川鉄テクノリサーチ (株)) 北村 哲氏 ( (社) 日本環境測定分析協会)</p> <p>調査開発 W/G 東京電力 (株) 技術開発センター訪問取材</p>
14	<p>平成 12 年度 平成 12. 7. 11</p> <p>平成 12. 9. 29</p>	<p>新任者教育 会員 21 名 (於：プラザ菜の花) 講師：津上 昌平氏 (習和産業 (株)) 岡野 隆志氏 (川鉄テクノリサーチ (株))</p> <p>調査開発 W/G 川崎製鉄訪問取材</p>
15	<p>平成 13 年度 平成 13. 7. 19</p> <p>平成 13. 9. 21</p>	<p>新任者教育 会員 30 名 (於：プラザ菜の花) 講演：「新任者教育講座」(日環協と共催) 講師：津上 昌平氏 (習和産業 (株)) 岡野 隆志氏 (川鉄テクノリサーチ (株)) 北村 哲氏 ( (社) 日本環境測定分析協会)</p> <p>調査開発 W/G (財) 千葉県工業技術振興センター東葛テクノプラザ訪問</p>
16	<p>平成 14 年度 平成 14. 7. 3</p> <p>平成 14. 9. 21</p>	<p>新任者教育 会員 20 名 (於：プラザ菜の花) 講演：「新任者教育講座」(日環協と共催) 講師：岡野 隆志氏 (川鉄テクノリサーチ (株)) 北村 哲氏 ( (社) 日本環境測定分析協会)</p> <p>調査開発 WG 事業所訪問 独立行政法人 国立環境研究所 参加者 12 名</p>
17	<p>平成 15 年度 平成 15. 7. 3</p> <p>平成 16. 2. 13</p>	<p>新任者教育 会員 12 社、会員 20 名 (於：プラザ菜の花) 講演：「新任者教育講座」(日環協と共催) 講師：岡野 隆志氏 (川鉄テクノリサーチ (株)) 北村 哲氏 ( (社) 日本環境測定分析協会)</p> <p>経営者交流会 JFE みやざき倶楽部 参加者：15 社、20 名</p>

18	<p>平成 16 年度 平成 16. 7. 9</p> <p>平成 17. 2. 4</p>	<p>新任者教育 会員 2 2 社、会員 3 1 名 (於：プラザ菜の花) 講演：「新任者教育講座」(日環協関東支部と共催) 講師：岡野 隆志氏(川鉄テクノリサーチ(株)) 北村 哲氏((社)日本環境測定分析協会) 経営者交流会 プラザ菜の花 参加者：1 4 社、1 5 名</p>
19	<p>平成 17 年度 平成 17. 7. 1</p> <p>平成 18. 3. 8</p>	<p>新任者教育 会員 1 7 社、会員 3 3 名 (於：プラザ菜の花) 講演：「新任者教育講座」(日環協関東支部と共催) 講師：岡野 隆志氏(JFE テクノリサーチ(株)) 北村 哲氏((社)日本環境測定分析協会) 会員 PR 会 プラザ菜の花 参加者：1 4 社、1 5 名</p>

## 9. ソフトボール大会・ゴルフ大会

(総務委員会)

### ソフトボール大会

年月日	第回	場 所	優 勝
57年度	第1回	不明	不明
58年度	第2回	不明	不明
59年度	第3回	不明	不明
60年度	第4回	不明	不明
62.9-10 63.4.17	第5回	各地区予選 住化グラウンド(決勝戦)	(株)住化分析センター
63.11.20	第6回	住化グラウンド	(株)新日化環境エンジニアリング
64.12.9	第7回	八千代市総合運動公園	(株)新日化環境エンジニアリング
2.9.23	第8回	住化グラウンド	川鉄テクニサーチ(株)
3.9.29	第9回	出光千葉製油所サッカー場	(株)新日化環境エンジニアリング
4.9.20	第10回	出光千葉製油所サッカー場	(株)新日化環境エンジニアリング
5.9.19	第11回	出光 千葉精油所グラウンド	川鉄テクニサーチ(株)
6.9.18	第12回	セイコー谷津プラザ	川鉄テクニサーチ(株)
7.10.22	第13回	セイコー谷津スポーツプラザ	(株)住化分析センター
8.10.6	第14回	稲毛海浜スポーツ施設	(株)新日化環境エンジニアリング
9.11.9	第15回	川崎製鐵(株)健保グラウンド	(株)新日化環境エンジニアリング
10.11.22	第16回	川崎製鐵(株)健保グラウンド	川鉄テクニサーチ(株)
11.11.13	第17回	川崎製鐵(株)健保グラウンド	(株)新日化環境エンジニアリング
12.11.19	第18回	川崎製鐵(株)健保グラウンド	(株)環境管理センター
13.11.17	第19回	川崎製鐵(株)健保グラウンド	川鉄テクニサーチ(株)
14.11.17	第20回	川崎製鐵(株)健保グラウンド	川鉄テクニサーチ(株)
15.11.16	第21回	JFEスチール(株)健保グラウンド	(株)新日化環境エンジニアリング
16.11.14	第22回	JFEスチール(株)健保グラウンド	中止
17.11.27	第23回	JFEスチール(株)健保グラウンド	JFEテクニサーチ(株)

### ゴルフ大会

第回	年月日	場 所	優勝者(社名)
	62.5.28	鶴舞カントリークラブ	猿渡素矩氏(房総ファイン(株))
	63.6.9	太平洋クラブ市原コース	猿渡素矩氏(房総ファイン(株))
	63.10.18	本千葉カントリークラブ	今西克司氏(ヨシザワ LA(株))

第回	年月日	場 所	優勝者(社名)
11	2.5.23	泉カントリークラブ	菅谷光夫氏 (株ダイワ)
12	2.11.2	鶴舞カントリークラブ	山本吉彦氏
13	3.6.7	本千葉カントリークラブ	本田優氏(住友セメント株)
14	3.11.8	泉カントリークラブ	富田陽美氏(房総ファイン株)
15	4.6.12	太平洋クラブ市原コース	鈴木郁夫氏(ヨシザワ LA株)
16	不明	不明	不明
17	5.5.28	泉カントリークラブ	神野基行氏(株住化分析センター)
18	不明	不明	不明
19	6.5.26	本千葉カントリークラブ	高野不二男氏(セイコーアイ・テクノロジー株)
20	6.11.18	CPG カントリークラブ	高橋直行氏(環境管理センター株)
21	7.5.25	太平洋クラブ市原コース	後藤一郎氏(環境管理センター株)
22	7.11.16	千葉新日本ゴルフ倶楽部	飯島公勇氏(キッコーマン株)
23	8.5.22	鶴舞カントリークラブ	石澤善博氏(日本軽金属株)
24	8.11.7	市原ゴルフクラブ	名取昭平氏(セイコーアイ・テクノロジー株)
25	9.5.16	姉ヶ崎カントリークラブ	重永清俊氏(出光興産株)
26	9.10.17	皆吉台カントリークラブ	北村誠氏(出光興産株)
27	10.5.15	ザ・カントリークラブ・ジャパン	神野基行氏(株住化分析センター)
28	10.10.23	東京湾カントリークラブ	北村誠氏(出光興産株)
29	11.5.14	八房ゴルフ倶楽部	藤谷光男氏(中外テクノス株)
30	11.10.15	ニュー南総ゴルフ倶楽部	宮本敦夫氏(株環境エンジニアリング)
31	12.5.16	市原ゴルフクラブ・柿の木台コース	石澤善博氏(日本軽金属株)
32	12.10.20	真名カントリークラブ	守久雄氏(環境エンジニアリング株)
33	13.6.1	米原カントリークラブ	遠藤正和氏(出光興産株)
34	13.11.22	姉ヶ崎カントリー倶楽部	菅谷光夫氏(株ダイワ)
35	14.5.24	ニュー南総ゴルフ倶楽部	宮澤康弘氏(株ダイワ)
36	14.11.22	ザ・カントリークラブ・ジャパン	萩尾征雄氏(株ハイメック)
37	15.5.30	ニュー南総ゴルフ倶楽部	神野基行氏(株住化分析センター)
38	15.10.22	千葉夷隅ゴルフクラブ	神野基行氏(株住化分析センター)
39	16.5.21	市原ゴルフクラブ	飯塚嘉久氏(株ユーバック)
40	16.10.22	大多喜カントリークラブ	石澤善博氏(日本軽金属株)
41	17.5.20	房総カントリークラブ房総ゴルフ場	石澤善博氏(日本軽金属株)
42	17.10.28	房総カントリークラブ房総ゴルフ場	宮本敦夫氏(日本環境株)

注)20周年記念誌によると第11回以前では、平成元年度は開催記録がなく、昭和62-63年度に3回開催の記録がありますが、それぞれ第何回かは不明です。さらに、それ以前では、10周年記念誌でも記録がありません。また、平成4年度の第16回と平成5年度の第18回についてもニュース等にも記録がありません。

## 1. 千葉県環境計量協会について

(略称:千環協)

### I 設立趣旨

本会は、環境計量に関する技術の向上と、適正な環境計量の実施を確保することを目的として各種事業を実施し、併せて関係諸機関との連携を蜜にしつつ、千葉県の公害対策並びに環境保全に寄与することを目的として設立された団体であります。

### II 設立及び構成

昭和 51 年 6 月 25 日に設立され、千葉県知事に環境計量証明事業登録をした 7 事業所により発足、構成会員は平成 18 年 12 月現在、正会員 62 事業所となっております。

### III 事業内容

当協会は、主として次の事業を実施しておりますが、その活動方法は全会員が五つの委員会のいずれかに所属し、全員参加で進めております。

#### 1. 総務委員会

- (1) 総会、合同委員会の開催
- (2) 会員事業員を含むリクリエーション行事の開催
- (3) 新春講演会・賀詞交換会の開催

#### 2. 経営・業務委員会

- (1) 会員ガイドの発行(会員事業所毎の人員、設備、証明分野、業務実績の紹介)
- (2) 日環協、首都圏環協連との事業参画
- (3) 経営問題懇談会の企画運営

#### 3. 技術委員会

- (1) クロスチェック分析の実施
- (2) 定量限界値の統一等の研究
- (3) 計量機器管理の検討
- (4) 騒音・振動技術の向上
- (5) 技術研究発表会の開催

#### 4. 教育・企画委員会

- (1) 研修見学会、講演会の開催
- (2) 実務者パネルディスカッションの開催
- (3) 勉強会・人材育成

#### 5. 広報・情報委員会

- (1) 広報の発行
- (2) 各種情報の提供
- (3) ホームページ情報管理

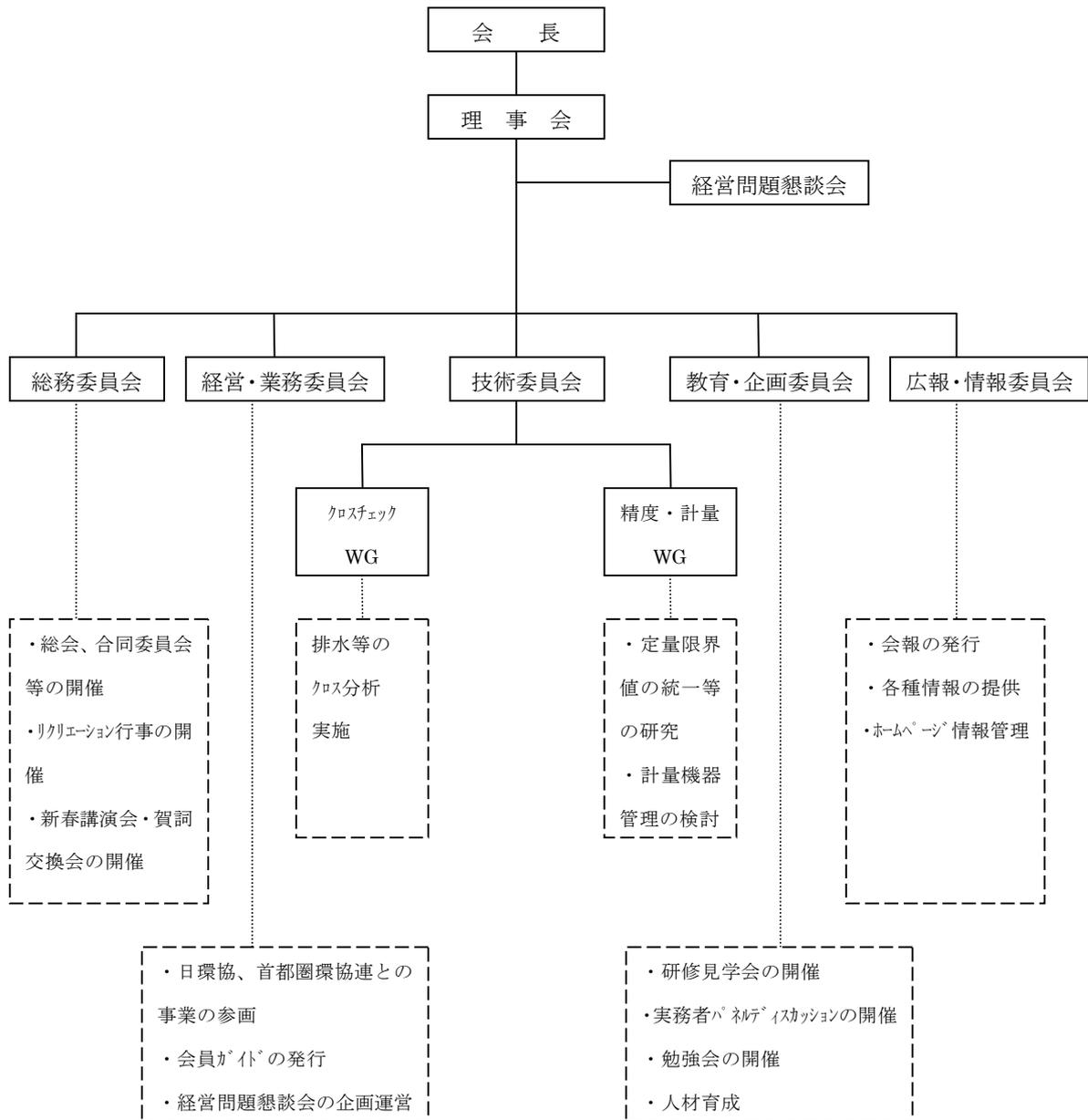
### IV 中央団体との関係

社団法人 日本環境測定分析協会(日環協)に加入、共済事業を実施するほか、各種事業に参加、及び新技術の情報提供を受けております。

また、近隣協議会(東京、神奈川、埼玉)とは、首都圏環境計量協議会連絡会(首都圏環協連)を組織し、各種事業に参画しております。

## 2. 千葉県環境計量協会の組織及び事業活動

(略称：千環協)



※全会員は各々いずれかの委員会に所属して協会の活動に参画している。

### 3. 千葉県環境計量協会規約

#### 第 1 章 総 則

(目 的)

第1条 本会は環境計量に関する技術の向上と、会員相互の親和と協調に努め、かつ関係諸機関との連携を密にし、環境計量証明事業の正しい発展を図ることを目的とする。

(名 称)

第2条 本会は千葉県環境計量協会と称する。

(事 務 所)

第3条 本会は事務所を千葉県内におき、所要の職員をおくことができる。

(事 業)

第4条 本会は第 1 条の目的を達成するため次の事業を行う。

- (1) 環境計量証明事業の進歩改善に関すること
- (2) 環境計量技術の向上に関すること
- (3) 環境計量に関する教育・訓練・指導に関すること
- (4) 環境計量に関する情報、資料を収集し提供すること
- (5) 官公庁及び関連団体との連絡協調をはかること
- (6) その他目的を達成するために必要な事項

(会 員)

第5条 本会の会員は、正会員、賛助会員により構成する。

2. 正会員は千葉県に登録した濃度、音圧レベル、振動加速度レベルに係る計量証明事業者で、本会の趣旨に賛同する法人とする。
3. 賛助会員は、前項以外で本会の目的、事業に賛同する法人とする。

(入 会)

第6条 入会を希望するものは、所定の申込書を本会に提出し、理事会の承認を得なければならない。

(退 会)

第7条 会員が本会を退会しようとするときは、事前に文書をもって本会に届け出なければならない。

2. 会員が次の事由のいずれかに該当する場合は、理事会の決定により本会を退会するものとする。
  - (1) 本会の目的に反する行為をしたとき
  - (2) 著しく本会の名誉を毀損したとき
  - (3) 著しく会費を滞納したとき

(入会金及び会費)

第8条 会員は、別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

## 第 2 章 役 員

(役 員)

第9条 本会に次の役員をおく。

- (1)会 長 1名
- (2)副会長 3名以内
- (3)理 事 若干名
- (4)監 事 2名

(役員を選出)

第10条 理事及び監事は総会において正会員中より選出する。

(役員職務)

第11条 会長は会を代表して会の業務を統括する。

2. 副会長は会長を補佐し、会長事故あるときはその職務を代行する。
3. 理事は業務の円滑な運営にあたる。
4. 監事は会計を監査する。

(役員任期)

第12条 役員任期は2年とする。ただし再任を妨げない。

2. 役員に欠員が生じたときはこれを補充するものとし、補充によって選出された役員任期は前任者の残任期間とする。

(顧 問)

第13条 本会に顧問をおくことができる。顧問は理事会において推薦したものを会長が委嘱する。

2. 顧問は本会の運営又は事業会務につき、会長の諮問に応じる。
3. 顧問の任期は、役員任期に準ずる。

## 第 3 章 会 議

(会 議)

第14条 会議は総会及び理事会とする。また必要に応じて専門委員会を設けることができる。

(総会の開催)

第15条 総会は通常総会と臨時総会とし、通常総会は毎年1回以上開催する。臨時総会は会長が必要と認めたとき開催する。ただし会員の3分の1以上から要請があった場合は総会を開催しなければならない。

(総会の成立)

第16条 総会は正会員の2分の1以上の出席により成立する。ただし委任状を提出したものは出席者とみなす。

第17条 総会の議事は出席正会員の過半数で決する。可否同数のときは議長の決するところによる。

(議長)

第18条 総会の議長は会長がこれにあたる。

(総会の議決事項)

第19条 総会は次の事項を議決する。

- (1) 事業計画及び収支決算
- (2) 事業報告及び収支決算
- (3) 規約の変更
- (4) その他理事会において必要と認めた事項

(理事会の開催と議事)

第20条 理事会は会長が必要と認めるときに開催し、規約に定めてある事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会の議決した事項の執行に関する事
  - (2) 総会に付議すべき事
  - (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事
2. 理事会は理事の2分の1以上の出席により成立する。
  3. 理事会の議事は出席理事の過半数で決する。
  4. 理事会の議長は会長がこれにあたる。

## 第4章 資産会計等

(経費)

第21条 本会の経費は会費その他の収支をもって充当する。

2. 入会金、会費については理事会の議を経て総会で決定する。また必要のある場合は臨時会費を徴収することができる。既納の入会金、会費は返戻しない。

(資産の管理)

第22条 本会の資産の管理及び運用に関して必要な事項は理事会において別に定める。

(事業年度)

第23条 本会の事業年度は毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(予算及び決算)

第24条 本会の収支予算及び決算は理事会の同意を得て会長が作成し、決算については監事の監査を受けた後、ともに総会の決議を得なければならない。

## 第 5 章 雑 則

(解 散)

第25条 本会は理事の 3 分の 2 以上の同意を得、総会において正会員の 3 分の 2 以上の賛成により決議した場合は解散する。

(施行細則)

第26条 この規約の施行についての細則は理事会において別に定める。

附 則

この規約の改正は平成 6 年 4 月 28 日から施行する。

#### 4. 現理事及び歴代理事

##### 現理事（平成18年度）



会 長  
津山 昌平  
習和産業(株)



副 会 長  
丸田 俊久  
(株)太平洋コンサルタント



副 会 長  
内野 洋之  
(株)日鉄環境エンジニアリング



総務委員長  
石澤 善博  
日本軽金属(株)



経営・業務委員長  
藤谷 光男  
中外テクノス(株)



教育・企画委員長  
堀内 達雄  
キッコーマン(株)



技術委員長  
村上 高行  
(株)住化分析センター



広報・情報委員長  
吉本 優  
(株)環境管理センター

## 歴代理事

任 期	会 長	副 会 長	理 事	幹 事
昭和 51 年～ 昭和 53 年	前 沢 辰 雄	森 本 長 正 永 山 端 男	松 尾 大 巴 遠 藤 正 弘 後 藤 一 郎	山 本 和 弘
昭和 54 年～ 昭和 55 年	前 沢 辰 雄	栗 山 晃 太 郎	後 藤 一 郎 佐々木 端 男 永 山 津 衛 赤 津 末 浩 久 末 渡 素 炬 猿 渡 素 炬	森 本 長 正 浜 田 康 雄
昭和 56 年	栗 山 晃 太 郎	後 藤 一 郎 永 山 端 男	前 沢 辰 雄 猿 渡 田 素 炬 和 上 野 重 美 一	森 本 長 正 浜 田 康 雄
昭和 57 年	栗 山 晃 太 郎	後 藤 一 郎 永 山 端 男	前 沢 辰 雄 猿 渡 平 康 一 藤 磨 崎 一	森 本 長 正 浜 田 康 雄
昭和 58 年～ 昭和 59 年	栗 山 晃 太 郎	藤 平 康 万 須 磨 崎 一 治	後 藤 一 郎 森 永 幸 吉 宮 本 光 肇 作 大 坪	永 山 端 男 堀 井 修 一
昭和 60 年	藤 平 康 万	後 藤 一 郎 竹 内 五 男	尾 花 貞 美 平 野 保 昭 宮 本 幸 肇 則 小 谷	永 山 端 男 下 野 輝 美
昭和 61 年	後 藤 一 郎	茂 木 義 資 鈴 木 幸 夫	尾 花 貞 美 平 野 保 昭 宮 本 幸 肇 則 小 村 石 勝 良	永 山 端 男 下 野 輝 美
昭和 62 年～ 昭和 63 年	後 藤 一 郎	茂 木 義 資 小 谷 幸 信 則 寿	村 永 石 勝 良 下 野 輝 美 近 藤 喜 代 太	山 本 吉 彦 尾 花 貞 美
平成元年	後 藤 一 郎	茂 木 義 資 小 谷 幸 信 則 寿	永 山 端 男 岡 崎 成 美 下 野 輝 美 村 石 勝 良	山 本 吉 彦 尾 花 貞 美
平成 2 年	後 藤 一 郎	茂 木 義 資 加 藤 元 彦	永 山 端 男 岡 崎 成 美 中 村 取 昭 平	山 本 吉 彦 尾 花 貞 美

任 期	会 長	副 会 長	理 事	幹 事
平成3年	茂 木 義 資	加 藤 元 彦 永 山 端 男	岡 崎 成 美 中 村 昭 豊 名 取 昭 平 山 菅 成 美 山 谷 内 夫 中 村 英 二	山 本 吉 彦 尾 花 貞 美
平成4年	加 藤 元 彦	北 原 成 之 永 山 端 男	名 取 昭 平 岡 菅 成 美 山 谷 内 夫 中 村 英 二	山 本 吉 彦 尾 花 貞 美
平成5年	加 藤 元 彦	北 原 成 之 中 村 豊	名 取 昭 平 岡 菅 成 美 西 高 橋 直 高 橋 直 行	尾 花 貞 美 永 山 端 男
平成6年	中 村 豊	高 橋 直 行 北 原 成 之	名 取 昭 平 岡 菅 成 美 佐々木 正 夫	安 川 準 一 林 美 代 子
平成7年	中 村 豊	高 橋 直 行 野 村 国 夫	名 取 昭 平 菅 高 有 平 野 谷 北 田 菅 大 山 青 小	安 川 準 一 林 美 代 子
平成8年	中 村 豊	野 村 国 夫 名 取 昭 平	菅 大 山 青 小 野 谷 北 田 菅 大 山 青 福	林 釜 本 美 代 子 信 弘
平成9年	名 取 昭 平	野 村 国 夫 岡 崎 成 美	菅 大 山 青 福 野 谷 北 田 菅 大 山 青 藤 神	川 釜 岸 本 決 信 男 弘
平成10年	名 取 昭 平	野 村 国 夫 岡 崎 成 美	菅 大 山 青 藤 神 野 谷 北 田 菅 大 山 青 藤 神	川 釜 岸 本 決 信 男 弘
平成11年	名 取 昭 平	野 村 国 夫 岡 崎 成 美	菅 大 山 青 藤 神 野 谷 北 田 菅 大 山 青 藤 神	川 釜 岸 本 決 信 男 弘
任 期	会 長	副 会 長	理 事	幹 事

平成 12 年～ 平成 13 年	名 取 昭 平	菅 谷 光 夫 岡 崎 成 美	田 中 孝 一 荒 牧 寿 弘 神 野 基 行 藤 谷 村 徹 川 北 哲	福 田 文 二 釜 本 信 郎
平成 14 年	津 上 昌 平	藤 谷 光 男 菅 谷 光 夫	内 野 洋 之 蛭 子 村 善 聡 川 石 澤 孝 徹 田 飯 中 公 博 飯 島 一 男	福 田 文 二 丸 山 孝 郎 彦
平成 15 年	津 上 昌 平	藤 谷 光 男 菅 谷 光 夫	内 野 洋 之 蛭 子 村 善 聡 石 澤 中 幸 博 田 本 島 一 優 飯 野 公 耕 男	福 田 文 二 丸 山 孝 郎 彦
平成 16 年	津 上 昌 平	内 野 洋 之 菅 谷 光 夫	藤 谷 光 男 堀 内 達 雄 石 澤 善 博 廣 野 一 優 吉 本 一 優	福 田 文 二 丸 山 孝 郎 彦
平成 17 年	津 上 昌 平	内 野 洋 之 菅 谷 光 夫	藤 谷 光 男 堀 内 達 雄 石 澤 善 博 廣 野 一 優 吉 本 一 優 村 上 志	福 田 文 二 丸 山 孝 郎 彦

# 会 員 名 簿

会 員 名	所 在 地	担 当 者	事 業 区 分					振 動 ・ 加 速 度	備 考
			濃 度						
			大 気	水 質	土 壌	特 ・ 計	音 圧		
<b>アエスト環境(株)</b> 代表取締役 三澤 剛	〒270-2221 松戸市紙敷1丁目30番の2 Tel 047-389-6111 Fax 047-389-3366	鈴木まり子	○	○	○				上
<b>旭硝子(株)</b> 千葉工場 工場長 田中 憲一 (ホームページアドレス) <a href="http://www.agc.co.jp/">http://www.agc.co.jp/</a>	〒290-8566 市原市五井海岸10番地 Tel 0436-23-3150 Fax 0436-23-3187	安西 源一 (E.メールアドレス) geniti-anzai@agc.co.jp 渋谷 英世 (E.メールアドレス) hideyo-sibuya@agc.co.jp	○	○	○				産
<b>(株)飯塚</b> 環境技術研究所 代表取締役 飯塚 貴之 (ホームページアドレス) <a href="http://www.plaza15.mbn.or.jp/~izk777/">http://www.plaza15.mbn.or.jp/~izk777/</a>	〒270-2221 松戸市紙敷599番地 Tel 047-391-1156 Fax 047-391-0110	中尾 潤一 (E.メールアドレス) k.IZK777@dream.com	○	○	○		○	○	産・上 悪・試 環
<b>イカリ消毒(株)</b> LC環境検査センター 代表取締役 黒澤 聡樹 (ホームページアドレス) <a href="http://www.ikari.co.jp/">http://www.ikari.co.jp/</a>	〒275-0024 習志野市茜浜1-5-10 Tel 047-452-6718 Fax 047-452-6720	環境分析グループ 高垣 博志 (E.メールアドレス) takagaki@ikari.co.jp	○	○	○				産・上 試・環
<b>出光興産(株)</b> 中央研究所 所長 久米 和男 (ホームページアドレス) <a href="http://idemitsu.co.jp/energy/tech/">http://idemitsu.co.jp/energy/tech/</a>	〒299-0293 袖ヶ浦市上泉1280 Tel 0438-75-2314 Fax 0438-75-7213	石川 典央 (E.メールアドレス) norio.ishikawa@si.idemitsu.co.jp		○	○				
<b>荏原エンジニアリングサービス(株)</b> 薬品技術部 部長 榎田 則夫 (ホームページアドレス) <a href="http://www.ees.ebara.com">http://www.ees.ebara.com</a>	〒299-0267 袖ヶ浦市中袖35 Tel 0438-63-8700 Fax 0438-60-1171	佐藤 克昭 (E.メールアドレス) sato.katsuaki@ees.ebara.com		○	○				産・悪 上・試
<b>(株)上総環境調査センター</b> 代表取締役 浜田 康雄 (ホームページアドレス) <a href="http://www.kazusakankyo.co.jp">http://www.kazusakankyo.co.jp</a>	〒292-0834 木更津市潮見4丁目16番2号 Tel 0438-36-5001 Fax 0438-36-5073	中山 徹 (E.メールアドレス) gyoumu@kazusakankyo.co.jp	○	○	○	○	○	○	産・上 悪・作 上・試
<b>(株)加藤建設</b> 環境技術部長 中嶋 正人 (ホームページアドレス) <a href="http://www.kato-kensetu.co.jp">http://www.kato-kensetu.co.jp</a>	〒284-0001 四街道市大日字大作岡1097-7 Tel 043-304-2399 Fax 043-304-2665	環境技術部主任 平山 千恵子 (E.メールアドレス) chi.hirayama@kato-kensetu.co.jp		○	○				
<b>(株)環境管理センター</b> 東関東支社 執行役員支社長 保坂 穎紀 (ホームページアドレス) <a href="http://www.kankyo-kanri.co.jp/">http://www.kankyo-kanri.co.jp/</a>	〒260-0833 千葉市中央区稲荷町3-4-17 Tel 043-261-1100 Fax 043-265-2412	副支社長 吉本 優 (E.メールアドレス) myoshimoto@kankyo-kanri.co.jp	○	○	○	※	○	○	産・上 悪・試 環・作 理事(広報・情報)
<b>(株)環境技術研究所</b> 千葉事業所 所長 青柳 幹夫 (ホームページアドレス) <a href="http://www.etlabo.co.jp">http://www.etlabo.co.jp</a>	〒299-0266 袖ヶ浦市北袖11番地1 Tel 0438-64-0677 Fax 0438-64-0787	青柳 幹夫 (E.メールアドレス) aoyagi.mikio@etlabo.co.jp	○	○	○		※	※	産・上 悪・試 環・作

注) 特・計：特定計量証明事業 ※：県外事業所登録

産：産業廃棄物分析、環：環境アセスメント、上：上水分析、悪：悪臭、作：作業環境、試：試験・研究・開発

※会員名簿は、一部個人情報を含むものですが、事前に会員各社における担当個人情報取り扱いの了解のもと掲載しております。

# 会 員 名 簿

会 員 名	所 在 地	連絡担当者	事 業 区 分					備考	
			濃 度						振動・ 加速度
			大気	水質	土壌	特・計	音圧		
<b>(株)環境コントロールセンター</b> 代表取締役社長 松尾 博之 (ホームページアドレス) <a href="http://www.e-c-c.co.jp/">http://www.e-c-c.co.jp/</a>	〒260-0805 千葉市中央区宮崎町231-14 Tel 043-265-2261 Fax 043-261-0402	永友 康浩 (E.メールアドレス) ynagatomo@e-c-c.co.jp	○	○					産・上
<b>(株)環境測定センター</b> 代表取締役社長 小野 博利 (ホームページアドレス) <a href="http://www.kansoku.jp">http://www.kansoku.jp</a>	〒262-0023 千葉市花見川区検見川町 3-316-25 Tel 043-274-1031 Fax 043-274-1032	鈴木 健一	○	○					
<b>基礎地盤コンサルタンツ(株)</b> 代表取締役社長 小林 精二 (ホームページアドレス) <a href="http://www.kiso.co.jp">http://www.kiso.co.jp</a>	〒135-0016 東京都江東区東陽3-22-6 Tel 03-5632-6827 Fax 03-5632-6816 〒263-0001 千葉市稲毛区長沼原町 51 Tel 043-298-6310 Fax 043-250-5129	環境技術センター 野田 典広 (E.メールアドレス) noda.norihito@kiso.co.jp		○	○				産・試
<b>キッコマン(株)</b> 分析センター 分析センター長 戸邊 光一郎 (ホームページアドレス) <a href="http://www.kikkoman.co.jp">http://www.kikkoman.co.jp</a>	〒278-0037 野田市野田350 Tel 04-7123-5063 Fax 04-7123-5904	飯島 公勇 (E.メールアドレス) kijima@mail.kikkoman.co.jp 業務担当者 古矢 光男 (E.メールアドレス) mfuruya@mail.kikkoman.co.jp	○	○	○		○	○	産・上 悪  理事(教育・企画)
<b>(有)君津清掃設備工業</b> 濃度計量証明事業所 取締役社長 松尾 昭憲	〒299-0236 袖ヶ浦市横田3954 Tel 0438-75-3194 Fax 0438-75-7029	嘉数 良規		○					上
<b>クリタ分析センター(株)</b> 千葉事業所 総務部長 土井 賢二郎 (ホームページアドレス) <a href="http://www.kuritabunseki.co.jp">http://www.kuritabunseki.co.jp</a>	〒305-0000 茨城県つくば市高野台2-8-14 Tel 029-836-7011 Fax 029-836-7037	相馬 顕紀 (E.メールアドレス) akinori.souma@kbc.kurita.co.jp	※	○	○		※	※	産・上 悪・試 環・作
<b>京葉ガス(株)</b> 技術研修センター 取締役部長 星野 光省	〒272-8580 市川市市川南2-8-8 Tel 047-325-4500 Fax 047-323-0692	技術開発グループ 永塚 孝幸 (E.メールアドレス) t-nagatsuka@keiyogas.co.jp		○	○				試
<b>(株)ケーオーエンジニアリング</b> 代表取締役社長 小栗 勝	〒277-0827 我孫子市白山2-7-19 Tel 04-7133-0142 Fax 04-7133-0131	小栗 勝 (E.メールアドレス) koe@bb.wakwak.com	○	○			○	○	
<b>(株)ケミコート</b> 代表取締役社長 中川 完司 (ホームページアドレス) <a href="http://www.chemicoat.co.jp">http://www.chemicoat.co.jp</a>	〒279-0002 浦安市北栄4-15-10 Tel 047-352-1137 Fax 047-352-2615	研究開発品質保証部 代田 和宏 (E.メールアドレス) k-sirota@chemicoat.co.jp		○					
<b>(株)建設技術研究所</b> 東京本社 河川部 部長 中村 哲己 (ホームページアドレス) <a href="http://www.ctie.co.jp">http://www.ctie.co.jp</a>	〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1 Tel 03-3668-4120(直通) Fax 03-5695-1886	嶋谷 元樹 (E.メールアドレス) simatani@ctie.co.jp		○	○				環・試 上

注) 特・計：特定計量証明事業 ※：県外事業所登録

産：産業廃棄物分析、環：環境アセスメント、上：上水分析、悪：悪臭、作：作業環境、試：試験・研究・開発

※会員名簿は、一部個人情報を含むものですが、事前に会員各社における担当個人情報取り扱いの了解のもと掲載しております。

# 会 員 名 簿

会 員 名	所 在 地	連絡担当者	事 業 区 分						備 考	
			濃 度					振動・ 加速度		
			大気	水質	土壌	特・計	音圧			
<b>公害計器サービス(株)</b> 代表取締役社長 佐藤 政敏 (ホームページアドレス) <a href="http://www.h2.dion.ne.jp/~kks-home/">http://www.h2.dion.ne.jp/~kks-home/</a>	〒290-0042 市原市出津7-8 Tel 0436-21-4871 Fax 0436-22-1617	佐藤 政敏 (E.メールアドレス) kougaikaiki@msb.biglobe.ne.jp	○	○	○				環・試	
<b>合同資源産業(株)</b> 千葉事業所 取締役所長 遠藤 宣哉 (ホームページアドレス) <a href="http://www.godoshigen.co.jp/">http://www.godoshigen.co.jp/</a>	〒299-4333 長生郡長生村七井土1365 Tel 0475-32-1111 Fax 0475-32-1115	大谷 康彦 (E.メールアドレス) y.ootani@godoshigen.co.jp	○	○	○					
<b>(株)三造試験センター</b> 東部事業所 取締役所長 伊藤 秀伸	〒290-8601 市原市八幡海岸通1 Tel 0436-43-8931 Fax 0436-41-1256	業務担当者 佐久間 信行 (E.メールアドレス) sakumtrc@mes.co.jp 三上 公一 (E.メールアドレス) komikami@mes.co.jp	○	○	○	○			産・上 試・作	
<b>(株)CTIサイエンスシステム</b> 代表取締役社長 斉藤 秀晴 (ホームページアドレス) <a href="http://www.ctis.jp">http://www.ctis.jp</a>	〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町1-3 (日本橋=シキビル) Tel 03-3667-2186 Fax 03-3667-2162	FM事業部 渡邊 麻子 (E.メールアドレス) watanabe@ctis.jp		○	○				試	
<b>JFEテクノロジーサーチ(株)</b> 分析・評価事業部 常務取締役 千葉事業所長 森戸 延行 (ホームページアドレス) <a href="http://www.jfe-tec.co.jp">http://www.jfe-tec.co.jp</a>	〒260-0835 千葉市中央区川崎町1 Tel 043-262-2313 Fax 043-262-2199	営業技術GR長 満尾 勝 (E.メールアドレス) mituo@jfe-tec.co.jp	○	○	○	○	○	○	産・環 作・試 (監事) 福田文二郎	
<b>(株)ジオソフト</b> 代表取締役社長 鈴木 民夫	〒261-0012 千葉市美浜区磯辺1-2-11 Tel 043-270-1261 Fax 043-270-1815	鈴木 民夫 (E.メールアドレス) geosoft@mti.biglobe.ne.jp						○	○	環・試
<b>習和産業(株)</b> 取締役社長 川瀬全市郎 (ホームページアドレス) <a href="http://www.e-shuwa.jp">http://www.e-shuwa.jp</a>	〒275-0001 習志野市東習志野3-15-11 Tel 047-477-5098 (代) Fax 047-477-5324	津上 昌平 (E.メールアドレス) tsugami-shohei@hitachi-ies.co.jp 吉野 昭仁 (E.メールアドレス) yosino-akihito@hitachi-ies.co.jp	○	○	○	○	○	○	○	産・上 悪・試 環・作 理事(会長)
<b>(株)杉田製線</b> 市川工場 代表取締役社長 杉田 光一 (ホームページアドレス) <a href="http://www.sugitawire.co.jp/">http://www.sugitawire.co.jp/</a>	〒272-0002 市川市二俣新町17 Tel 047-327-4517 Fax 047-328-6260	化成品グループ 木村 成夫 (E.メールアドレス) s-kimura@sugitawire.co.jp		○	○					産
<b>(株)住化分析センター</b> 千葉事業所 取締役所長 竹田 菊男 (ホームページアドレス) <a href="http://www.scas.co.jp">http://www.scas.co.jp</a>	〒299-0266 袖ケ浦市北袖2-1 Tel 0438-63-6920 Fax 0438-63-6921	村上高行 伊藤浩征 (E.メールアドレス) hchiba@scas.co.jp	○	○	○	※	※	※	※	産・上 悪・試 環・作 理事(技術)
<b>住鋳テクノロジーサーチ(株)</b> 東京事業所 所長 佐々木 公司 (ホームページアドレス) <a href="http://www.sumikou-techno.jp/">http://www.sumikou-techno.jp/</a>	〒270-2214 松戸市松飛台439-2 Tel 047-394-5233 Fax 047-382-8713	佐々木 公司 (E.メールアドレス) str-tokyo@gaiaxy.ocn.ne.jp	○	○	○	※	※	※	※	産・悪 環・作 上・試

注) 特・計：特定計量証明事業 ※：県外事業所登録

産：産業廃棄物分析、環：環境アセスメント、上：上水分析、悪：悪臭、作：作業環境、試：試験・研究・開発

※会員名簿は、一部個人情報を含むものですが、事前に会員各社における担当個人情報取り扱いの了解のもと掲載しております。

# 会 員 名 簿

会 員 名	所 在 地	連絡担当者	事 業 区 分					備考	
			濃 度				振動・ 加速度		
			大気	水質	土壌	特・計			音圧
<b>住友大阪セメント(株)</b> セメント・コンクリート研究所 環境技術センター 所 長 稲田 信彦 (ホームページアドレス) <a href="http://www.soc.co.jp">http://www.soc.co.jp</a>	〒274-8601 船橋市豊富町585 Tel 047-457-0751 Fax 047-457-7871	坂井 小百合		○	○		○		
<b>住友金属鉱山(株)</b> 市川研究所 所 長 町田 克己 (ホームページアドレス) <a href="http://www.smm.co.jp">http://www.smm.co.jp</a>	〒272-8588 市川市中国分3-18-5 Tel 047-374-1191 Fax 047-375-0284	渡辺 勝明 (E.メールアドレス) <a href="mailto:katsuaki_watanabe@ni.smm.co.jp">katsuaki_watanabe@ni.smm.co.jp</a>		○	○			試	
<b>セイコーアイ・テクノロジー(株)</b> 代表取締役社長 安田 和久 (ホームページアドレス) <a href="http://www.sii.co.jp/sitr/">http://www.sii.co.jp/sitr/</a>	〒270-2222 松戸市高塚新田563 Tel 047-391-2298 Fax 047-392-3238	荒木 徹 (E.メールアドレス) <a href="mailto:sitr@sii.co.jp">sitr@sii.co.jp</a>	○	○	○			産・上 作・試	
<b>(株)総合環境分析研究所</b> 代表取締役 高野 俊之	〒271-0067 松戸市樋野口616 Tel 047-363-4985 Fax 047-363-4985	代表取締役 高野 俊之	○						
<b>(株)太平洋コンサルタント</b> 常務取締役研究センター長 丸田 俊久 (ホームページアドレス) <a href="http://www.taiheiyo-cement.co.jp/thc/">http://www.taiheiyo-cement.co.jp/thc/</a>	〒285-8655 佐倉市大作2-4-2 Tel 043-498-3912 Fax 043-498-3919	研究センター業務G 松岡 修 (E.メールアドレス) <a href="mailto:Osamu-Matsuoka@grp.taiheiyo-cement.co.jp">Osamu-Matsuoka@grp.taiheiyo-cement.co.jp</a> 分析事業部 佐々木 彰 (E.メールアドレス) <a href="mailto:Akira_Sasaki@grp.taiheiyo-cement.co.jp">Akira_Sasaki@grp.taiheiyo-cement.co.jp</a>	○	○	○	○		産・悪 環・試 理事(副会長)	
<b>(株)ダイワ</b> 千葉支店 取締役千葉支店長 勝木 重信 (ホームページアドレス) <a href="http://www.daiwa-eco.com">http://www.daiwa-eco.com</a>	〒283-0062 東金市家徳238-3 Tel 0475-58-5221 Fax 0475-58-5415	営業課 伊藤 裕一 (E.メールアドレス) <a href="mailto:ito@daiwa-eco.com">ito@daiwa-eco.com</a>	○	○	○	※	※	※	産・上 悪・試 環・作
<b>妙中鉱業(株)</b> 総合分析センター 代表取締役社長 妙中 寛治 (ホームページアドレス) <a href="http://www.taenaka.co.jp/">http://www.taenaka.co.jp/</a>	〒297-0033 茂原市大芝452 Tel 0475-24-0140 Fax 0475-23-6405	金井 弘和 (E.メールアドレス) <a href="mailto:kanai@taenaka.co.jp">kanai@taenaka.co.jp</a>	○	○	○				
<b>中外テクノス(株)</b> 関東環境技術センター 所 長 溝口 博志 (ホームページアドレス) <a href="http://www.chugai-tec.co.jp">http://www.chugai-tec.co.jp</a>	〒267-0056 千葉市緑区大野台2-2-16 Tel 043-295-1101 Fax 043-295-1110	藤谷 光男 (E.メールアドレス) <a href="mailto:m.fujitani@chugai-tec.co.jp">m.fujitani@chugai-tec.co.jp</a> 鈴木 信久 (E.メールアドレス) <a href="mailto:n.suzuki@chugai-tec.co.jp">n.suzuki@chugai-tec.co.jp</a>	○	○	○	※	○	○	産・上 悪・試 環・作 理事(経営・業務)
<b>月島テクノソリューション(株)</b> 代表取締役社長 西田 克範	〒272-0127 市川市塩浜1-12 Tel 047-359-1653 Fax 047-359-1663	技術検証部 須山 英敏 (E.メールアドレス) <a href="mailto:h_suyama@tsk-g.co.jp">h_suyama@tsk-g.co.jp</a>	○	○	○				産・上 試
<b>(株)東京化学分析センター</b> 代表取締役社長 森本 薫子 (ホームページアドレス) <a href="http://www.tcac.co.jp">http://www.tcac.co.jp</a>	〒290-0044 市原市玉前西2-1-52 Tel 0436-21-1441 Fax 0436-21-5999	営業部 神野 基行 (E.メールアドレス) <a href="mailto:jinno@tcac.co.jp">jinno@tcac.co.jp</a>	○	○	○				産・上 悪・試

注) 特・計：特定計量証明事業 ※：県外事業所登録

産：産業廃棄物分析、環：環境アセスメント、上：上水分析、悪：悪臭、作：作業環境、試：試験・研究・開発

※会員名簿は、一部個人情報を含むものですが、事前に会員各社における担当個人情報取り扱いの了解のもと掲載しております。

# 会 員 名 簿

会 員 名	所 在 地	連絡担当者	事 業 区 分					備考		
			濃 度				振動・ 加速度			
			大気	水質	土壌	特・計			音圧	
<b>東京公害防止(株)</b> 代表取締役社長 小野 次男	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-8-12 Tel03-3851-1923 Fax03-3851-1928 〒277-0863 柏市豊四季508-53 Tel04-7174-6446 Fax04-7174-4625	代表取締役社長 小野 次男  (E.メールアドレス) tsugio-ono@tk-b.co.jp	○	○	○				上・作	
<b>東電環境エンジニアリング(株)</b> 環境技術センター 理事・所長 馬場 敏 (ホームページアドレス) http://www.tee-kk.co.jp	〒267-0056 千葉市緑区大野台2-3-6 Tel 043-391-5220 Fax 043-295-8407	松本 崇  (E.メールアドレス) matsumoto-takasi@mail.tee-kk.co.jp	○	○	○	○	○	○	産・上 悪・試 環・作	
<b>東洋テクノ(株)</b> 環境分析センター 代表取締役社長 久保田 隆	〒289-1516 山武郡松尾町田越328-1 Tel 0479-86-6636 Fax 0479-86-6624	代表取締役社長 久保田 隆 (E.メールアドレス) long-kubota@nifty.com	○	○	○				産・環 上・試	
<b>(株)永山環境科学研究所</b> 代表取締役社長 永山 瑞男 (ホームページアドレス) http://www.ngym.co.jp	〒273-0123 鎌ヶ谷市南初富1-8-36 Tel 047-445-7277 Fax 047-445-7280	環境計量士 永山 瑞男 (E.メールアドレス) mizuo@ngym.co.jp	○	○	○	○	○	○	産・上 悪・試 環・作	
<b>(財)成田国際空港振興協会</b> 会 長 松井 和治 (ホームページアドレス) http://www.npf-airport.jp	〒289-1601 山武郡芝山町香山新田 宇雨堤76番地 Tel 0479-78-2462 Fax 0479-78-2472	調査部次長 篠原 直明  (E.メールアドレス) shino@napf.or.jp		○				○	○	
<b>ニッカウキスキー(株)</b> 環境分析センター 分析センター所長 安村 弘人 (ホームページアドレス) http://www.nikka.com/	〒277-0033 柏市増尾字松山967 Tel 04-7172-5472 Fax 04-7175-0290	分析センター所長 安村 弘人  (E.メールアドレス) h-yasumura@nikkawhisky.co.jp			○	○				産・上
<b>日鉄環境エンジニアリング(株)</b> (旧:環境エンジニアリング株) 取締役事業本部長 浅川 武敏 (ホームページアドレス) http://www.k-eng.co.jp	〒292-0825 木更津市畑沢1-1-51 環境テクノセンター Tel 0438-36-5911 Fax 0438-36-5914	板倉 勝見  (E.メールアドレス) k-itakura@k-eng.co.jp	○	○	○	○	○	○	○	産 悪・試 環・作
<b>日鉄環境エンジニアリング(株)</b> (旧:(株)新日化環境エンジニアリング) 君津事業所 所長 梶原 良史 (ホームページアドレス) http://www.e-ske.co.jp/	〒292-0836 木更津市新港15-1 Tel 0438-37-5872 Fax 0438-37-5867	所長 内野 洋之  (E.メールアドレス) h-uchino.ske@nssc.co.jp	○	○	○	※	※	※	※	産・上 悪・試 環・作  理事(副会長)
<b>日建環境テクノス(株)</b> 代表取締役社長 辻 達郎 (ホームページアドレス) http://www.kentetsu.co.jp	〒273-0045 船橋市山手1-1-1  Tel 047-435-5061 Fax 047-435-5062	常務取締役 丸山 孝彦 (E.メールアドレス) maruyama.t@cmail.kentetsu.co.jp 酒井 祐介 (E.メールアドレス) sakai.y@cmail.kentetsu.co.jp			○					
<b>日 廣 産 業 (株)</b> 環境技術センター 代表取締役 野々山 剛史	〒260-0826 千葉市中央区新浜町1番地 Tel 043-266-1221 Fax 043-266-1220	杉本 剛士  (E.メールアドレス) sugimoto0418nikko@tiara.ocn.ne.jp			○					

注) 特・計: 特定計量証明事業 ※: 県外事業所登録

産: 産業廃棄物分析、環: 環境アセスメント、上: 上水分析、悪: 悪臭、作: 作業環境、試: 試験・研究・開発

※会員名簿は、一部個人情報を含むものですが、事前に会員各社における担当個人情報取り扱いの了解のもと掲載しております。

# 会 員 名 簿

会 員 名	所 在 地	連絡担当者	事 業 区 分					備考	
			濃 度						振動・ 加速度
			大気	水質	土壌	特・計	音圧		
<b>(株)日曹分析センター</b> 千葉事業所 所長 金子 武平 (ホームページアドレス) <a href="http://www.ncas.co.jp">http://www.ncas.co.jp</a>	〒290-0045 市原市五井南海岸12-54 Tel 0436-23-2149 Fax 0436-23-4982	高嶋 一英 (E.メールアドレス) k.takashima@nippon-soda.co.jp	※	○	○				産・作 試
<b>(株)日鐵テクノリサーチ</b> かざさ事業所 代表取締役社長 増田 富良 (ホームページアドレス) <a href="http://www.nstr.co.jp">http://www.nstr.co.jp</a>	〒293-0011 富津市新富20-1 新日本製鐵(株)総合技術センター内 Tel 0439-80-2654 Fax 0439-80-2731	山本 満治 (E.メールアドレス) mi-yamamoto@nstr.co.jp	○	○	○	※	※	※	産・上 悪・試 環・作
<b>日 本 環 境 (株)</b> 千葉支店 支店長 鈴木 広美 (ホームページアドレス) <a href="http://www.n-kankyo.com">http://www.n-kankyo.com</a>	〒272-0014 市川市田尻3-4-1 Tel 047-370-2561 Fax 047-370-3050	粕川 博之 (E.メールアドレス) h_kasukawa@kan-e.co.jp	○	○	○	※	※	※	産・上 悪・試 環・作
<b>日 本 軽 金 属 (株)</b> 船橋分析センター センター長 石澤 善博	〒274-0071 船橋市習志野4-12-2 Tel 047-477-7646 Fax 047-478-2437	石澤 善博 (E.メールアドレス) Yoshihiro_Ishizawa@shinnkkei.co.jp	○	○	○				産・上 試  理事(総務)
<b>(株)日本公害管理センター</b> 千葉支店 支店長 松倉 達夫 (ホームページアドレス) <a href="http://www.home.cs.puon.net/nkke">http://www.home.cs.puon.net/nkke</a>	〒286-0134 成田市東和田348-1 Tel 0476-24-3438 Fax 0476-24-2096	松倉 達夫 山田 幸男 (E.メールアドレス) nkke-chiba@nctv.co.jp	※	※	※		○	○	産・上 試
<b>(社)日本工業用水協会</b> 水質分析センター 所長 大塚 弘之 (ホームページアドレス) <a href="http://www.jiwa-web.jp/">http://www.jiwa-web.jp/</a>	〒272-0023 市川市南八幡2-23-1 Tel 047-378-4560 Fax 047-378-4573	大塚 弘之 (E.メールアドレス) BCL07551@nifty.com		○	○				環・上 試
<b>日立プラント建設サービス(株)</b> 環境技術センタ センタ長 加藤 浩二 (ホームページアドレス) <a href="http://www.hitachi-hps.co.jp">http://www.hitachi-hps.co.jp</a>	〒271-0064 松戸市上本郷537 Tel 047-365-3840 Fax 047-367-6921	副技師長 片岡 正治 (E.メールアドレス) m_kataoka@hitachi-hps.or.jp	○	○	○		○	○	悪・上 試・産 作
<b>(株)古河電工エンジニアリングサービス</b> 代表取締役社長 工藤 誠 環境技術部長 西本 征幸 (ホームページアドレス) <a href="http://www.fees.co.jp">http://www.fees.co.jp</a>	〒290-8555 市原市八幡海岸通り6 Tel 0436-42-1608 Fax 0436-42-1796	中嶋 陽一 (E.メールアドレス) nakajima@fees.fitec.co.jp	○	○	○				作
<b>(株)三井化学分析センター</b> 市原分析部長 須藤 和冬 (ホームページアドレス) <a href="http://www.mcanac.co.jp/">http://www.mcanac.co.jp/</a>	〒299-0108 市原市千種海岸3番地 Tel 0436-62-9490 Fax 0436-62-8294	市原分析部 安村 則美 (E.メールアドレス) norimi.yasumura@mitsui-chem.co.jp	○	○	○				産・作 試
<b>(株)三井化学分析センター</b> 茂原分析グループリーダー 大浦 剛 (ホームページアドレス) <a href="http://www.mcanac.co.jp">http://www.mcanac.co.jp</a>	〒297-8666 茂原市東郷1900 Tel 0475-23-8418 Fax 0475-23-8418	松崎 勝雄 (E.メールアドレス) katsuo-matsuzaki@mitsui-chem.co.jp	○	○	○				産・作 試

注) 特・計：特定計量証明事業 ※：県外事業所登録

産：産業廃棄物分析、環：環境アセスメント、上：上水分析、悪：悪臭、作：作業環境、試：試験・研究・開発

※会員名簿は、一部個人情報を含むものですが、事前に会員各社における担当個人情報取り扱いの了解のもと掲載しております。

## 会 員 名 簿

会 員 名	所 在 地	連絡担当者	事 業 区 分						備 考
			濃 度				音圧	振動・ 加速度	
			大気	水質	土壌	特・計			
<b>(株) ユーベック</b> 代表取締役社長 飯塚 嘉久 (ホームページアドレス) <a href="http://www.ubec.co.jp">http://www.ubec.co.jp</a>	〒292-0004 木更津市久津間613 Tel 0438-41-7878 Fax 0438-41-7876	川岸 決男 飯塚 嘉久 (E.メールアドレス) yubec@aqualine.ne.jp	○	○	○		○	○	産・上 悪・作 試
<b>ヨシザワ(株)</b> 柏研究所 代表取締役社長 原 功 (ホームページアドレス) <a href="http://www.yoshizawa-la.co.jp">http://www.yoshizawa-la.co.jp</a>	〒277-0804 柏市新十余二17-1 Tel 04-7131-4122 Fax 04-7131-4124	結城 清崇 (E.メールアドレス) yuuki@yoshizawa-la.co.jp		○	○				
<b>ライト工業(株)</b> 技術研究所 所 長 神澤 千代志 (ホームページアドレス) <a href="http://www.raito.co.jp">http://www.raito.co.jp</a>	〒274-0071 船橋市習志野4-15-6 Tel 047-464-3611 Fax 047-464-3613	飯尾 正俊 (E.メールアドレス) iimasa@raito.co.jp		○	○				

注) 特・計：特定計量証明事業 ※：県外事業所登録

産：産業廃棄物分析、環：環境アセスメント、上：上水分析、悪：悪臭、作：作業環境、試：試験・研究・開発

※会員名簿は、一部個人情報を含むものですが、事前に会員各社における担当個人情報取り扱いの了解のもと掲載しております。

〔賛助会員〕

## 会 員 名 簿

会 員 名	所 在 地	連絡担当者	事 業 区 分						備 考
			濃 度				音圧	振動・ 加速度	
			大気	水質	土壌	特・計			
<b>(株) コスモス</b> テクノアソシエイト事業部 事業部長 柴田 美保子 (ホームページアドレス) <a href="http://www.cosmos-flw.co.jp">http://www.cosmos-flw.co.jp</a>	〒260-0028 千葉市中央区新町18-14 千葉新町ビル7F Tel 043-248-2391 Fax 043-248-2071	柴田美保子 (E.メールアドレス) shibata@cosmos-flw.co.jp							
<b>(株) 東海地質</b> 代表取締役 初瀬川重雄	〒286-0135 千葉市成田市山ノ作134 Tel 0476-24-7120 Fax 0476-24-7121	初瀬川重雄 初瀬川ひろ美 (E.メールアドレス) green.leaf@io.ocn.ne.jp							
<b>東京テクニカル・サービス(株)</b> 東京支店・分析センター 代表取締役 吉池 南 (ホームページアドレス) <a href="http://www.tts-4u.co.jp">http://www.tts-4u.co.jp</a>	〒134-0088 東京都江戸川区西葛西8-20-20 Tel 03-3688-3284 Fax 03-5667-1084 〒279-0022 浦安市今川4-12-38-1 Tel 047-354-5337 Fax 03-5667-1084	増子 勉 (E.メールアドレス) tokyo@tts-4u.co.jp	※	※	※	※	※	※	産・上 悪・試 環・作
<b>(財)日本分析センター</b> 会 長 平尾 泰男 (ホームページアドレス) <a href="http://www.jcac.or.jp">http://www.jcac.or.jp</a>	〒263-0002 千葉市稲毛区山王町295-3 Tel 043-423-5325 Fax 043-423-5372	分析統括グループ 小島 健治 (E.メールアドレス) k-kojima@jacac.or.jp							環境 放射能

注) 特・計：特定計量証明事業 ※：県外事業所登録

産：産業廃棄物分析、環：環境アセスメント、上：上水分析、悪：悪臭、作：作業環境、試：試験・研究・開発

※会員名簿は、一部個人情報を含むものですが、事前に会員各社における担当個人情報取り扱いの了解のもと掲載しております。

## － 編集後記 －

創立 30 周年記念特集の千環協ニュース第 77 号をお届けします。  
発行が大幅に遅れたことをお詫び申し上げます。

千環協発足 30 周年記念式典は、7 月 14 日に京成ホテルミラマーレにて多くのお客様、会員各位をお迎えした中で、盛大な式典等が開催されました。30 周年式典が盛況のうちに開催できたことは、ひとえに、協会会員のお客様並びに会員各位のお力添えと感謝しております。

記念特集号としての本誌は、記念式典の記録及び千環協が歩んだ歴史をテーマとして作成・編集しました。歴代の功労者からのお言葉もいただき、各委員会理事のご協力により千環協の歴史記録が充実したものになり、満足のいく紙面作りができましたことに感謝申し上げます。

ところで、千環協の歴史を紐解いてみると、30 年前の昭和 51 年 6 月 25 日に設立総会が開催されていますが、奇しくも 30 周年記念式典と同じ京成ホテルにての開催となっており、不思議な気持ちにさせられました。これからも環境を取り巻く動きは国内及び国際的にも一層活発になるものと考えられます。さらに、環境を視野に入れた、または、中心に据えた企業経営や行政施策展開の必要性は増すばかりです。このような動きの中、協会会員の社会に果たす役割はますます重要かつ責任あるものになっていくものと思われまます。次の 10 年の協会会員のいっそうの活躍に期待したいと考えます。

今後も、皆様のご支援、ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

(執筆担当：吉本)

広報・情報委員長 委員	吉本 優	(株)環境管理センター
	伊藤 浩征	(株)住化分析センター
	相馬 顕紀	クリタ分析センター(株)
	高垣 博志	イカリ消毒(株)
	初瀬川 ひろ美	(株)東海地質
	結城 清崇	ヨシザワ(株)
	吉野 昭仁	習和産業(株)

### 創立 30 周年記念特集

### 千環協ニュース第 77 号

平成 18 年 12 月 25 日

発行 千葉県環境計量協会

〒260-0833 千葉市中央区稲荷町 3-4-17 番地

(株)環境管理センター内

TEL (043)261-1100

印刷 有限会社 千葉写真商会

〒260-0842 千葉市中央区南町 3-12-7

TEL (043)265-1955

Fax (043)263-4323

会員名簿の記載事項に変更が  
ございましたら、都度、下記書式にて、  
千環協事務局宛ファックス願います。

Fax通信

Fax:043-265-2412

千環協:事務局御中  
(株環境管理センター 東関東支社内)

### 会員名簿記載事項変更連絡

会員名 : \_\_\_\_\_

担当者 : \_\_\_\_\_

今般、記載事項に変更がありましたので下記の通り連絡致します。

変更実施		年 月 日より	
項 目		変更 (変更項目のみ記載で可)	備 考
会員名	社名		
	代表者		
連絡場所	住所		
	TEL		
	FAX		
連絡担当者			
事業区分			

※ 備考：備考欄には、差し支えない範囲内で変更事由を記載下さい。

#### [事務局処理]

受付日	年 月 日	受付No.	
FAX 連絡	会 長 宛	理事会への報告:	年 月 予定
	広報委員長宛	ニュース	年 月 (No. 号) 変更予定

# 広 告

このたび当協会創立 30 周年にあたり、記念特集号の発行に際まして日ごろお世話になっております各社様より広告のご賛同を戴きました。

ここに、ご紹介いたしますとともにお礼申し上げます。

社 名 掲載ページ(順不同)

# 加熱型VOCモニタ

AUTOMATIC VOC MONITOR

# EHF-770V

# VOC測定に最適!

本計測器は、従来から培われてきたHOT-FID (全測定ライン加熱型 FID) の技術を用いて、低沸点から高沸点までのTHC (全炭化水素) 濃度を精度良く、リアルタイムに連続測定する一歩進んだVOCモニタです。

大気汚染防止法が改正され、2006年4月、大気中に放出されるVOC (揮発性有機化合物) 排出規制が開始されました。

本器はその排出濃度を精度良く、かつ、包括的に捉える装置として最も注目されている計測器です。吸着性の高いサンプルや、濃度の高いサンプルも、応答の遅れやテーリングを生じずにシャープに測定します。これからのVOCの排出管理に充分お応えできるものと確信致します。



## 特徴

- ① 測定点から検出器に至る全サンプルラインを加熱。高沸点炭化水素もシャープに、かつ、早い応答で連続測定できます!!
- ② 腐食対策型 FID により、有機塩素系ガスの連続測定可能!!
- ③ 小型・軽量でバッグ測定用および移動測定用モニタとして使用できるばかりでなく、長期連続測定可能で、設置用モニタとしても十分に機能!!

## 仕様

測定対象：全炭化水素 (VOC)  
測定方法：水素炎イオン化検出器  
測定範囲：0~100から0~10,000ppmC  
繰返し性：±1%FS  
ドリフト：±1%/8h  
電源：AC100V 50/60Hz共用 約500VA  
外形寸法：W400×D400×H415mm  
質量：約30kg

— 認証取得 —



ISO 9001/FS61329



ISO 14001/EMS86970



## 株式会社 アナテック・ヤナコ

〒611-0041 京都府宇治市槇島町十一-96の3  
TEL 0774-24-3171 FAX 0774-24-3173  
<http://anatec.yanaco.co.jp>  
E-mail: [anatec@yanaco.co.jp](mailto:anatec@yanaco.co.jp)

# 分析・検査業務支援ソフトウェアのご提案

## 受付業務、分析業務、報告書作成業務、請求業務をサポート

### ● クライアント／サーバ版

200社を超えるユーザーからのノウハウが生かされたシステムです。



1. 計量/飲料水/産廃/土壌/食品/衛生/etcに対応
2. 基準値、過去データとの比較参照によるチェック機能
3. 端数処理 (JIS丸め等) による報告値の精度向上
4. 進捗管理・納期管理
5. ISOへの対応 (承認機能、履歴管理機能)
6. 拡張機能 (オプション) ●バーコードシステムの活用

- 自動分析機器からのデータ取り込み処理
- 文書管理 (報告書等を電子化、原本性保証を実現)
- 見積処理、受注処理、採水計画策定処理

1. 演算処理、JIS丸め処理を実装
2. 進捗管理、承認機能
3. 測定現場でのデータ入力、本社パソコンとのデータ受け渡しが可能 (オプション)
4. 文書管理機能 (報告書等を電子化、原本性保証を実現) (オプション)



1. 厚生労働省のモデル様式に準拠、法改正にも対応済
2. 進捗管理、承認機能
3. 実績集計資料、グラフ関係の管理帳票も装備
4. 文書管理機能 (報告書等を電子化、原本性保証を実現) (オプション)

1. 検査済証をEXCEL経由して印刷することが出来ます。
2. コメントによる判定機能。
3. 充実した統計資料も装備。(市町村、特定・非特定施設別集計資料等)



1. 5月より施行される、ポジティブリスト制度を考慮して作られております。
2. 基準値、過去データとの比較参照によるチェック機能。
3. 端数処理、(JIS丸めなど)による報告値の精度向上。
4. 充実した統計資料も装備。

お問い合わせ

# <http://www.aivs.co.jp>

### ● ASPサービス Equos(イクオス) インターネットを利用した簡単操作で分析業務・請求業務・データ公開まで一括サポート

1. ハードウェア、ソフトウェア等の初期投資が大幅に削減され、低コストで運用可能。日々の運用管理やデータバックアップは不要。
2. インターネットを活用した、ブロードバンド時代を視野に入れたシステムです。
3. 法改正等のバージョンアップに素早く対応できます。

本ソフトウェアは、独立行政法人 情報処理推進機構IPA の「IT活用促進ソフトウェア開発事業」の支援を受けて開発されたものです。  
詳細は <http://www.ipa.go.jp/about/jigyoseika/04fy-pro/rikatsu.html> をご覧ください。

### ● Web対応版

お客様のカスタマイズに対応、クライアントはWebブラウザの簡単導入

1. ハードウェア (サーバー等)、ソフトウェア (環境分析システム) の初期投資は必要です。
2. 専用クライアントソフトをインストールする必要がなく、Webブラウザさえあればアクセス可能です。
3. クライアント/サーバ版に比べると、Web特有の動作・操作性となります。お客様毎のカスタマイズにも対応可能です。

# AIVS 株式会社エイビス

環境事業ソフトのオーソリティを目指して...

お問い合わせ

東京 〒105-0014 東京都港区芝 3-3-14 ニットクビル5F

TEL:03-5232-3678 FAX:03-5232-3679

大分 〒870-0906 大分市大州浜 1-4-32

TEL:097-573-2244 FAX:097-573-2220

# LC/MS溶媒・試薬

## LC/MS分析に最適な溶媒

### LC/MS適合性試験を実施

- 溶媒中の不純物レベルを保証

### 汚染を最小限に防ぐ包装形態

- 金属性キャップを採用
- 特殊加工したガラス瓶に充填

### 従来のHLC-SOL規格も踏襲

- UV吸光度、相対蛍光強度、Gradient Grade 等を保証

#### 対応製品

- アセトニトリル (日本薬局方 準拠)
- メタノール
- ぎ酸-アセトニトリル

## LC用高度精製品

### ギ酸、酢酸、TFA

- バックグラウンド ノイズ低減
- 使いきりのアンプル包装



関東化学株式会社 試薬事業本部

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町3-11-5 (03) 3663-7631  
〒541-0048 大阪府中央区瓦町2-5-1 (06) 6222-2796  
〒812-0007 福岡市博多区東比恵2-22-3 (092) 414-9361

<< <http://www.kanto.co.jp> E-mail: [reag-info@gms.kanto.co.jp](mailto:reag-info@gms.kanto.co.jp) >>

# WEEE、RoHS、ELVに対応 重金属のための樹脂の分解前処理製品

ジーエルサイエンスは、無機分析のための前処理システムを提供していきます。

## ケルダール分解システム

### DigiPREP HT

ケルダール分解システムDigiPREP HTは、  
WEEE、RoHS、ELV 指令対象の  
樹脂中の重金属測定のための  
前処理システムです。

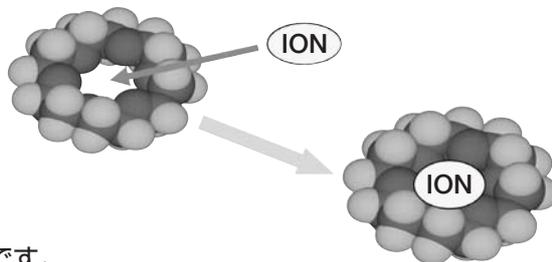


- ◆検体数が多い場合でも、一度に20本まで分解チューブをセットすることができます。
- ◆室温～450℃まで多段階昇温分解ができます。
- ◆酸ミストトラップ Universal Scrubberシステムを併用することで、分解時に発生する、酸の蒸気をトラップできます。ドラフト外に安全に設置することが可能です。
- ◆硫酸は高温処理が重要です。本システムを利用することで、最小限の加熱、分解終了後の過剰硫酸を迅速に吸引流去できます。

## 分子認識ゲル(MRT : Molecular Recognition Technology)

### AnaLig® シリーズ

AnaLig® シリーズは、環状官能基の中央に金属イオンが  
取り込まれるという従来のイオン交換樹脂には無い、  
高選択性、強い保持能力を発揮する、  
金属イオン向けのアフィニティー固相抽出剤です。



- ◆金属分子の立体構造を特異的に認識するため、酸性条件であっても目的元素を単独で保持が可能です。
- ◆非水系の溶液の中から、目的元素を抽出することが可能です。
- ◆高マトリックス中からの目的元素の単離が可能です。

「GLメルマガ 無機分析バージョン」の登録受付中です。 [http://www.gls.co.jp/information/images/user\\_touroku.pdf](http://www.gls.co.jp/information/images/user_touroku.pdf)

※詳しい資料をご希望の方は下記問い合わせ先まで請求してください。資料請求No. EN0007



ジーエルサイエンス株式会社

本社 営業企画課  
〒163-1130 東京都新宿区西新宿6丁目22番1号 新宿スクエアタワー30F  
電話 03(5323)6611 FAX03(5323)6622  
web ページ : <http://www.gls.co.jp/> E-mail: [info@glsc.co.jp](mailto:info@glsc.co.jp)

HITACHI

日立ハイテック

日立偏光ゼーマン原子吸光光度計

# Z-2000 Series



**Z-2300**  
フレーム原子吸光光度計



**Z-2000**  
フレーム/グラファイトファーネス 原子吸光光度計



**Z-2700**  
グラファイトファーネス原子吸光光度計

—— 簡単操作・正確な分析値・高感度 ——

これが偏光ゼーマン原子吸光「Zシリーズ」のコンセプトです。

*High Quality*

偏光ゼーマン法+デュアル検知方式の採用による高精度・高感度化

*Compact*

フレーム/グラファイトファーネスの専用機ラインアップによる大幅な小型化

*Useful Design*

グラファイトファーネスのオートサンブラを本体に内蔵し、使いやすさを追求

インターネットでも製品紹介しております。  
以下のURLへアクセスしてください。

<http://www.hitachi-hitec.com/science/>

◎ 株式会社日立ハイテクノロジーズ 本社 〒105-8717 東京都港区西新橋一丁目24番14号 電話 ダイヤルイン (03)3504-7211

北海道(札幌) (011) 707-3343 東北(仙台) (022) 264-2211 筑波(土浦) (029) 825-4811 中部(名古屋) (052) 219-1683 関西(大阪) (06) 4807-2551  
京都 (075) 241-1591 四国(高松) (087) 825-9977 中国(広島) (082) 221-4514 九州(福岡) (092) 721-3501 沖縄 (098) 863-8295

# フジワラの環境関連製品

## 土壌サンプリング機器

手軽な手動式のものから、最長 5m までサンプリング可能なクローラー式まで、様々な機種をラインアップしております。コンタミ・圧密の極力少ない正確な土壌が採取できます。



ハンドサンプラー HS-25S



サンプルは透明円筒に  
採取されます！

## 土中採水器シリーズ

土壌中の溶液を直接採取できます。

ガラスフィルターもしくは石英ガラスフィルターを使用しているの  
で、リン酸やホウ素も吸着せずに採取できます。

標準タイプの製品に加え、ポット用製品、土中に本体ごと埋められる  
尾崎式等を取り揃えております。

お客様のご要望に応じて長さを変更することも可能です！



土中採水器 FV-443

## 実験用器具類

高純度合成石英容器は、一般の石英容器に使用されている熔融石英ガラスよりもさらに不純物の少ない合成石英ガラスを素材として使用し、清浄な環境で製造することにより従来の容器に比較して更なる高純度化を実現しています。



## アスベスト測定用顕微鏡

アスベスト顕微鏡は近年需要の高まっているアスベスト検査に必要な基本性能を備えております。新開発のディスペーション対物レンズ 10×と 40×を標準装備高性能タイプです。価格 \ 817,000 ~ となっております。



下記メーカーの環境関連製品についてもご相談下さい。

柴田科学器械・東亜ディーケーケー・メトラートレド・堀場製作所・ガステック・ヤマト科学・アズワン  
オリエンタル技研・東京理化学器械・イカジャパン

 株式会社 藤原製作所

〒114-0024 東京都北区西ヶ原1-46-16

Tel 03-3918-8111 Fax 03-3918-8119

詳しい情報はホームページで！ → <http://www.fujiwara-sc.co.jp/>

E-Mail [info@fujiwara-sc.co.jp](mailto:info@fujiwara-sc.co.jp)

# 計測器のことなら是非お任せ下さい。

計測・分析・検査装置の  
**成和産業株式会社**

TEL : 043-254-2211

騒音計

振動レベル計



普通騒音計  
NL-21/22



精密騒音計  
NL-31/32



振動レベル計  
VM-53/53A

レベルレコーダー  
LR-07 1ch  
LR-20 2ch



4ch入力データレコーダー(データ収録 & 解析機能付)



本体40万円

解析ソフト  
10万円~

波形解析ソフト(オプション)  
オクターブ分析 / 1/3オクターブ  
時間軸拡大縮小  
実効値、伝達関数など

音響・振動センサをダイレクトに接続。

- ・手軽での測定。
- ・複数箇所を設置してデータを同時収録。
- ・現場でDATの代わりに騒音計・振動計のAC出力信号を収録と再生。



CCLD搭載 (定電圧駆動電源)	対応周波数範囲 DC~20 kHz
収録時間 Ch1, 20 Hz~4k 約180分*	再生時間 約8時間*

再生機能は、FFT分析部などで処理が可能。  
 騒音計の弊く、振動や高周波の条件下で使用可能。  
 動作音は静音。  
 ■音声メモ機能搭載。  
 ■操作性の良いスイッチ。

サイズ  
175 mm (幅) × 140 mm (高さ) × 45 mm (奥行き)

# 計測器のことなら是非お任せ下さい。

計測・分析・検査装置の  
成和産業株式会社

TEL : 043-254-2211

## 騒音計

## 振動レベル計



普通騒音計  
NL-21/22



精密騒音計  
NL-31/32



振動レベル計  
VM-53/53A

レベルレコーダー  
LR-07 1ch  
LR-20 2ch



### 4ch入力データレコーダー(データ収録 & 解析機能付)

**NEW**  
4ch データレコーダ  
**DA-20**  
本体40万円  
解析ソフト  
10万円~

波形解析ソフト(オプション)  
オクターブ分析 / 1/3オクターブ  
時間軸拡大縮小  
実効値、伝達関数など

音響・振動センサをダイレクトに接続。  
・単機での測定。  
・複数機併用してデータ収録可能。  
・現場でA/D変換により、自動演算のA/D変換処理も可能。

COLO 製品  
採用の高精度 A/D 変換器  
約 150 分  
対応周波数帯域  
DC ~ 20 kHz  
最高 0.01%  
約 0.01 分

1. 1チャンネル～4チャンネルまで  
2. 再生倍率は、FF 1/10 段階ごとに変換が可能。  
3. 標準動作モード、記録や再生時の専用モードで使用可能。  
4. 音声/データ出力。  
5. 専用ケーブル付属。  
6. 専用ケーブル付属。

寸法: 175 mm x 45 mm x 140 mm

## ★★ 営業品目 ★★

理化学実験器具      気象環境試験機具  
水質・細菌他各種検査機器・温度計・天秤他各種計測機器  
分析・一般試薬



## 有限会社 ハヤシ化学

〒273-0004 千葉県船橋市南本町5-5 共栄ビル1階  
TEL 047-433-6637 FAX 047-433-6780  
E-mail [hs-science@nifty.com](mailto:hs-science@nifty.com)

## 3ゾーン式 セラミック電气管状炉

当社の3ゾーン式セラミック電气管状炉は、最先端のセラミック成形技術を応用し軽量で熱効率の良い管状炉を開発しました。3本の独立したヒーターで独立した制御ができ、炉内の均熱幅がより幅広く取れる設計です。ユーザーの使用環境に幅広く対応するため、炉体を規格化しコストを抑えることにより、お求めやすい価格いたしました。また納期も大幅に短縮することが可能となりました。



最高限界温度:1200°C 温度範囲:常温から1150°C  
炉内寸法:φ80×450L～1050Lまで6タイプ  
外径寸法:260×500L～1100Lまで6タイプ  
価格:490,000円～940,000円

株式会社 アサヒ理化製作所

〒262-0043 千葉市花見川区天戸町973-3  
TEL:043(257)9123 FAX:043(257)9229



## 京葉ケミー株式会社

試薬、医薬品、理化学機器を納入する専門商社

千葉県市原市五井9097番地 〒290-0056  
TEL (0436)22-9221 FAX (0436)22-0478  
E-Mail: keiyo-chemy@msf.biglobe.ne.jp

分析機器 ・ 理化学機器 ・ 環境測定機器 ・ 研究設備 ・ 試薬工業全般

ニーズにこたえる分析機器

## Sanyo 三洋科学株式会社

〒264-0021 千葉市若葉区若松町2156-15  
TEL 043(232)3131(代)  
FAX 043(233)4409

E-mail: mail@sanyo-kagaku.co.jp

代理店 ・ 特約店

日本分光(株) ・ 日本電子(株) ・ (株)ダルトン  
エスアイアイナノテクノロジー(株) ・ 三洋電機(株) ・ 日本ミリポア(株)  
東亜ディーケーケー(株) ・ ヤマト科学(株) ・ 日本ウォーターズ(株)  
日本電色工業(株) ・ 関東化学(株) ・ シグマアルドリッチジャパン(株) 等

# 祝 千葉県環境計量協会創立30周年

＜営業品目＞分析測定用ガラス装置・各種サンプリング用ガラス器具・機器分析関係前処理用  
ガラス装置・理化学用ガラス器具・一般用理化学関係器具・その他

## 株式会社 千葉理化ガラス

代表取締役 千葉 忠春＜理化学ガラス製造一級技能士＞

〒266-0005 千葉市緑区誉田町 2-21-1118

TEL 043-292-2160

FAX 043-292-2158

☆今後も環境計量(環境分析)に関わるガラス製品製作の分野でユーザーの皆様のご要望にお応えしてまいります☆



表紙・裏表紙写真は協会章のイメージに合う菜の花の風景として、森田敏雄様ホームページ(<http://www.mars.dti.ne.jp/~blues/pps/index2.html>)のフリー写真を使用させていただいています。